

令和4年度



足立区

# 普通会計決算の あらまし

～守り・支え・未来へ繋ぐ 足立区をもっと元気に～

政策経営部 財政課

# 目 次

<b>1 令和4年度普通会計決算の状況</b> .....	1
(1) 決算のまとめ .....	3
実質収支比率 .....	3
経常収支比率 .....	4
(2) 歳入のまとめ .....	5
(3) 歳出（性質別）のまとめ .....	10
義務的経費 .....	11
投資的経費 .....	15
その他の経費 .....	16
(4) 歳出（目的別）のまとめ .....	17
(5) 将来の財政負担 .....	19
公債費負担比率 .....	19
特別区債 .....	20
基金 .....	22
債務負担行為 .....	24
健全化判断比率 .....	25
<b>2 令和4年度特別会計決算の状況</b> .....	26
(1) 国民健康保険特別会計 .....	27
(2) 介護保険特別会計 .....	29
(3) 後期高齢者医療特別会計 .....	31
<b>3 消費税の使途</b> .....	33
<b>4 森林環境譲与税の使途</b> .....	34
<b>5 新型コロナウイルス感染症対策・物価高騰対策の主な経費</b> .....	35
主な新型コロナウイルス感染症対策経費 .....	35
主な物価高騰対策経費 .....	39
<b>6 区制90周年 各部実施事業一覧（記念事業）</b> .....	41
<b>7 主要施策の成果報告</b> .....	46
主要施策・主要事業一覧 .....	46
主要施策・主要事業 成果報告 .....	47

<b>8</b>	<b>主な施設運営に係るコスト計算書</b> .....	84
	主な施設運営に係るコスト計算書総括.....	85
	ギャラクシティ（足立区こども未来創造館・足立区西新井文化ホール）.....	87
	足立区立郷土博物館.....	88
	足立区総合スポーツセンター.....	89
	足立区立中央図書館.....	90
	区民事務所.....	91
	足立区地域学習センター.....	92
	生物園.....	93
	都市農業公園.....	94
	桜花亭.....	95
	足立区立保育園.....	96
	足立区立小学校・中学校.....	97
	校外施設（足立区立鋸南自然の家・足立区立日光林間学園）.....	98
<b>9</b>	<b>主な事業に係るコスト計算書</b> .....	99
	主な事業に係るコスト計算書総括.....	100
	子ども医療費助成事業.....	101
	児童・生徒の就学援助事業.....	102
	私立保育園の運営費助成事業.....	103
	障がい者自立支援給付費支給事業.....	104
	生活保護事業.....	105
	予防接種事業.....	106
	ごみ収集運搬事業.....	107

**「普通会計」とは**

全国の地方公共団体の財務状況を比較するために、国の定める基準により、各地方公共団体の会計を統一的に再構築したもの。例えば足立区の場合、一般会計での目的別分類の名称は総務費、民生費、環境衛生費・・・となっていますが、東京23区でもこの名称は様々で、区民生活費や保健福祉費、環境土木費など各区の特色に応じて名称がつけられ、分類されています。そのため、各区の一般会計の分類のままでは、比較することができません。全国の地方公共団体は、法律に基づいて一般会計を「普通会計」に統一して整理し、決算を総務省に提出しています。

※ 金額等は、表示単位未満の端数調整をしていないため、加減乗除した数値が一致しない場合があります。

※ 23区の令和4年度の数値は速報値です。

# 1 令和4年度普通会計決算の状況

令和4年度当初予算は「守り・支え・未来へ繋ぐ 足立区をもっと元気に」と名付けました。長引くコロナ禍に加え、物価高騰の影響に直面する中で、当初予算に加えて10回の補正予算編成（主な補正内容はP2表参照）を行い、基金を積極的に活用しつつ、区民や区内経済を守り支えるために必要な対策を、機を逸せず講じてきました。

具体的には、新型コロナウイルスワクチンの接種事業をはじめ、相談・検査・療養体制の強化といった感染症対策を継続・強化するとともに、足立区独自の「あだちから」生活応援臨時給付金など、区民の暮らしを守りぬく支援策を進めました。また、年間を通した切れ目のない消費喚起策に加え、事業者からの声を丁寧に聞き取りながら、物価高騰の影響を受ける事業者を支援するなど、区内経済を支える支援策を実施しました〔P35～40〕。

## 【令和4年度普通会計決算の特徴】

### (1) 「経常収支比率」は2年連続で適正水準内、財政の弾力性がさらに向上

財政の弾力性を表わす「経常収支比率」は75.9%と、前年度の77.0%から1.1ポイント減少しました。令和2年度の83.2%から2年連続で財政の弾力性が向上し、適正水準とされる80%以内を維持しました〔P4〕。

### (2) 「歳入」特別区民税・財政調整交付金は増加

歳入総額は3,408億円（前年度比△101億円、△2.9%）となりました。

歳入のうち、特別区民税は納税義務者の増（前年度360,887人→364,011人）や最低賃金の上昇等に伴う給与水準の向上により16億円の増、財政調整交付金は原資である都税収入の増加に伴い74億円の増となり、一般財源全体では98億円（前年度比+5.6%）の増額となりました。また、特定財源は、子育て世帯への臨時特別給付金事業の終了に伴う国庫支出金の減などで199億円（前年度比△11.4%）の減額となりました〔P5～9〕。

### (3) 「歳出」義務的経費・投資的経費は減少

歳出総額は3,268億円（前年度比△111億円、△3.3%）となりました。

歳出のうち義務的経費は、子育て世帯への臨時特別給付金事業の終了等により扶助費が39億円減、また特別区債の償還金が15億円減になった結果、前年度から45億円減の1,660億円で、歳出全体に占める割合は0.4ポイント増の50.8%となりました。

また、投資的経費は、小・中学校の竣工数減（前年度3校→1校）に伴う改築経費が81億円減、大学病院整備に対する補助が36億円減などにより、全体では105億円減の373億円となりました。一方、その他の経費は情報システム経費や切れ目のない消費喚起策などの増により、前年度から39億円増の1,235億円となりました〔P10～18〕。

### (4) 特別区債現在高は減少、積立基金は令和3年度末より若干増加

令和4年度は当初予算編成の段階から歳入の増加を見込めたため、特別区債の新規借入は行なわず、歳入と基金をもとに事業を実施することとしました。令和4年度元金償還額（返済額）は31億円で、令和4年度末の特別区債現在高は31億円減の222億円となりました。

一方、小・中学校をはじめとする公共施設更新経費の財源として、義務教育施設建設等資金積立基金に70億円、公共施設建設資金積立基金に66億円、

1 令和4年度普通会計決算の状況

喫緊の課題である災害対策のための防災減災対策整備基金に18億円の積立てを行いました。

その結果、令和4年度末現在高は、財政調整基金470億円のほか、施設整備のための基金は1,255億円となり、その他基金を含めた積立基金の合計は1,816億円と、令和3年度末より12億円増加しました〔P19～23〕。

【令和4年度補正予算で実施した主な内容】

(単位：千円)

補正号	議決日	主な内容 (金額は補正金額)	左記事業の合計額
1号	R4. 3. 24	①新型コロナウイルスワクチン接種事業548,386 (5歳から11歳に対する新型コロナウイルスワクチン接種実施等) ②緊急経営資金融資あっせん192,600 (申請受付期間延長(R4.3.31→R4.9.30))	740,986
2号	R4. 5. 20	①住民税非課税世帯等への臨時特別給付金2,111,144 ②低所得の子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)443,766 ③低所得の子育て世帯生活支援特別給付金(その他世帯分)524,331 ④ウクライナからの避難民に対する生活支援一時金5,000	3,084,241
3号	R4. 6. 28	①感染症予防・患者医療費公費負担事業1,279,154 (コロナ感染症入院医療費など感染拡大に備えた下半期継続事業等) ②新型コロナウイルスワクチン接種事業759,526 (4回目接種実施に伴う経費等) ③ <del>〇</del> キャッシュレス還元祭de90周年事業630,130 (ポイント還元率を20%→30%に拡大) ④緊急経営資金融資あっせん534,500 (申請受付期間延長(～R5.3.31)、融資限度額引上げ(R4.8.1～)) ⑤公衆浴場への物価高騰対策支援32,400 ⑥保育施設・私立幼稚園等へのコロナ感染症対策に係る衛生物品購入支援161,000 ⑦区立小・中学校給食食材購入の支援23,901 (学校給食における目標栄養価を摂取するため、価格上昇分の補填経費)	3,420,611
4号	R4. 7. 6	①子ども医療費助成13,772 (令和5年4月から高校生等までの医療費無償化拡大に向けた準備経費)	13,772
5号	R4. 9. 30	①新型コロナウイルスワクチン接種事業2,381,195 (「オミクロン株対応ワクチン接種」「5～11歳の3回目接種」等) ②防災減災対策整備基金積立金1,818,854 ③介護施設等への感染症対策・物価高騰対策支援655,302 ④障がい福祉サービスへの感染症対策・物価高騰対策支援130,804 ⑤保育施設・私立幼稚園等への物価高騰対策支援77,585 ⑥小・中学校の就学援助認定基準の緩和に伴う認定世帯の拡充37,399	5,101,139
6号	R4. 10. 19	①住民税非課税世帯等への電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金5,202,050 ②新型コロナウイルス感染症拡大に伴う入院医療費等784,003 ③低所得のひとり親世帯等への区独自の家計応援臨時給付金435,750 ④エネルギー価格高騰の直撃を受ける運輸事業者に対する支援金213,982	6,635,785
7号	R4. 12. 8	①電気料金及びガス料金高騰に伴う光熱水費の増699,068 ア 区立小・中学校(103校)500,630 イ 住区センター(48か所)44,857 ウ 生涯学習センター、地域学習センター(13か所)41,566 など ②各種がん検診受診見込者数の増に伴う検診委託料等の増86,241 ③特定不妊治療費助成事業の申請件数の増加に伴う助成金の増15,446	800,755
8号	R4. 12. 8	① <del>〇</del> キャッシュレス還元祭de90周年事業1,033,000 (好評で想定以上の利用状況を受けて増額)	1,033,000
9号	R4. 12. 21	①区議会議員の期末手当の増4,282 (足立区特別職議員報酬等審議会答申を踏まえた期末手当改定)	4,282
10号	R5. 3. 1	①梅田八丁目複合施設用地・南北線道路用地の取得費1,165,000 ②私立保育園の運営費助成674,730 (国の公定価格の引上げ、物価高騰対策ほか)	1,839,730
1～10号の上記事業の合計額			22,674,301

(1) 決算のまとめ 実質収支比率

# 決算の全体像と実質収支比率

ア 普通会計決算について

令和4年度の実質収支<sup>※</sup>額は130億円の黒字でした。

※ 実質収支とは、「歳入総額－歳出総額－翌年度へ繰り越すべき財源(繰越明許等)」で示され、自治体の当該年度における実質的な黒字(もしくは赤字)額を表しています。

## 普通会計決算総括表

単位：百万円

区 分	3年度	4年度	差引増減
① 歳入総額	350,933	340,841	△10,092
② 歳出総額	337,981	326,844	△11,137
③ 歳入歳出差引額 (形式収支額 ①－②)	12,953	13,997	1,044
④ 翌年度へ繰り越すべき財源	1,624	967	△657
⑤ 実質収支額(③－④)	11,328	13,030	1,702
⑥ 単年度収支額	2,797	※1 1,702	△1,095
⑦ 実質単年度収支額	574	※2 △4,994	△5,568

※1 ⑥＝4年度⑤－3年度⑤

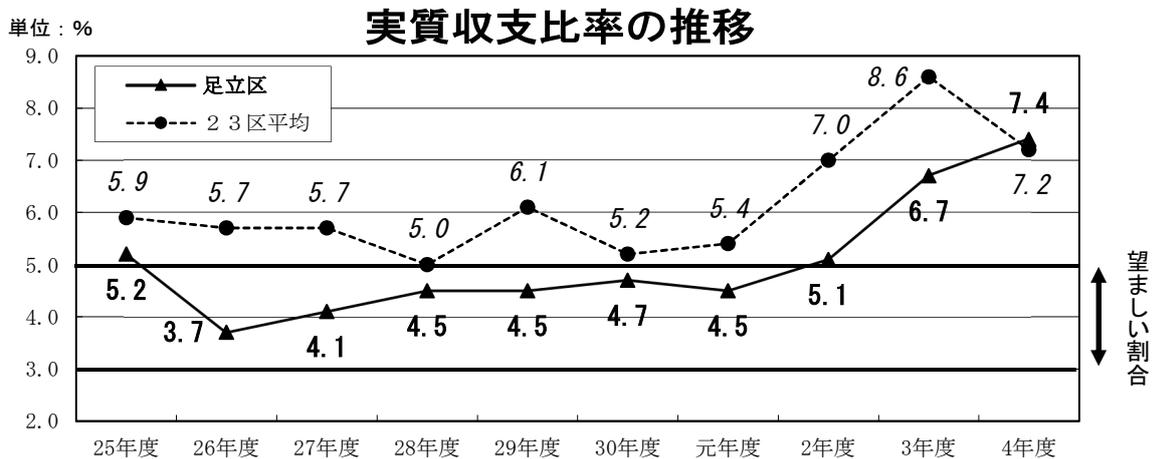
※2 ⑦＝⑥＋財政調整基金の積立(18)－取崩(6,714)

イ 実質収支比率について

「実質収支比率」とは、標準財政規模<sup>※</sup>に対する実質収支(黒字もしくは赤字)額の比率です。翌年度に繰り越す財源を除いた純粋な収支の比率を表しており、3%～5%が望ましいとされています。

令和4年度は、これまでと同様に区民生活や区内経済を支える必要な施策について機を逸せず実施した中で、歳入が想定以上に好調だったことにより実質収支が増え、前年度比0.7ポイント増の7.4%と23区平均を上回りました。当区も23区平均も3%～5%の望ましい割合を上回っていますが、その年度の経済事情などにより影響されるところが大きいものです。

※ 標準財政規模とは、地方公共団体の一般財源(特別区税、特別区交付金等)の標準的な規模を示す指標で、当区の令和4年度の標準財政規模は、1,764億円でした。



## 経常収支比率は適正水準とされる80%以下を維持

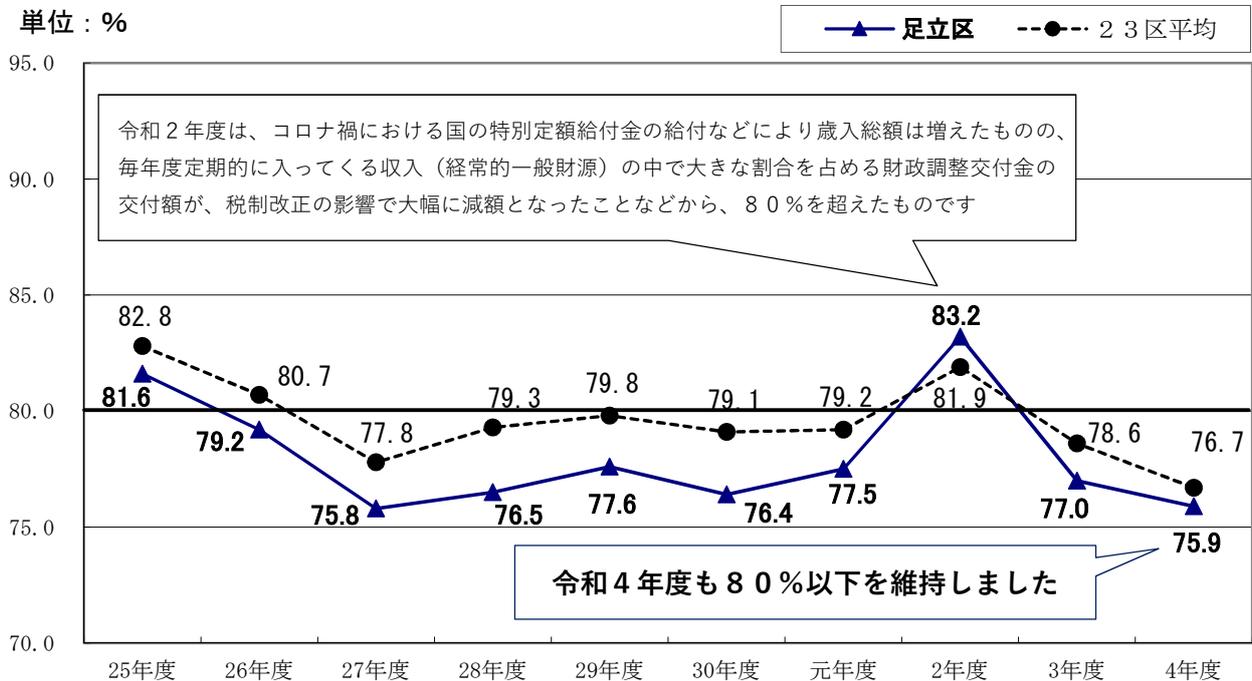
「経常収支比率」\*とは、必ず支払う経費（生活保護費等の扶助費、職員の人件費、特別区債の返済にあてる公債費等）が、特別区税など毎年度定期的に入ってくる収入でどの程度賄われているかを示した割合であり、財政の弾力性（ゆとり）を見るための指標です。

経常収支比率は70%～80%が適正水準とされ、都市部にあつては80%を超えると、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられます。区の中期財政計画では、常に80%以下を目標としています。

- ア 令和4年度の経常収支比率は75.9%でした。
- イ 令和3年度の経常収支比率77.0%から1.1ポイント減少し、引き続き80%以下を維持しました。
- ウ 減少の主な要因 財政調整交付金、特別区税の増／特別区債元金の償還の減

(参考) 総務省 令和3年度市町村普通会計決算の概要 経常収支比率 88.9%

## 経常収支比率の推移



### ※ 経常収支比率を家計に置き換えると

定期的に入ってくる収入（給与等）に対する、必ず支払う経費（家賃、光熱水費など）の割合を表しています。

経常収支比率が適正であれば、急な入院に対応したり、将来に備えての貯蓄や余裕のお金を趣味などにあてたりすることができます。

## (2) 歳入のまとめ

# 一般財源が増加、国・都補助金などの特定財源は減少

### ア 一般財源

使い方が特定されず、どのような経費にも使用できる財源です。特別区税及び財政調整交付金（P 7 参照）、地方譲与税などがそれに当たります。

(ア) 一般財源は1,855億円で、前年度に比べ98億円の増収（+5.6%）

(イ) 歳入総額に占める割合は54.4%（+4.3ポイント）

(ウ) 主な増要因 財政調整交付金74億円の増、特別区民税16億円の増

### イ 特定財源

使い方が特定され、特定の経費にのみ使用できる財源です。国・都支出金、使用料、手数料、特別区債、基金繰入金などがそれに当たります。

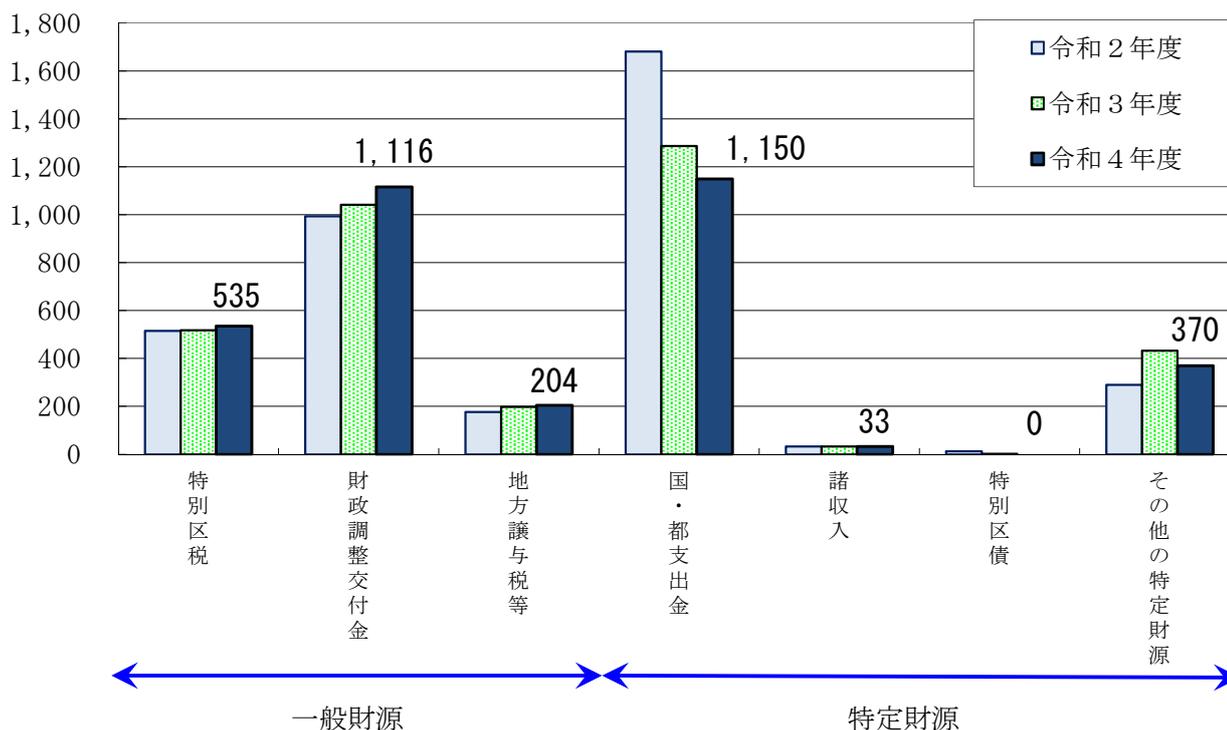
(ア) 特定財源は1,553億円で、前年度比199億円の減収（△11.4%）

(イ) 歳入総額に占める割合は45.6%（△4.3ポイント）

(ウ) 主な増減要因 子育て世帯及び住民税非課税世帯等への臨時特別給付金給付事業関連補助金118億円の減  
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金14億円の増

## 一般財源と特定財源の推移

単位：億円



## 特別区税は過去最高額を更新

### ア 税収について

(ア) 特別区税\*全体では、対前年度比19億円の増収(+3.6%)

(イ) 特別区たばこ税は3億円、特別区民税は16億円の増収

(ウ) 特別区税全体では、535億円と過去最高を更新

※ 「特別区税」とは、特別区たばこ税、軽自動車税(環境性能割・種別割)、特別区民税の合計。

### イ 収納率について

(ア) 特別区民税の収納率は96.9%(対前年度比△0.1ポイント)

(イ) 収納額は473億円(+3.4%)

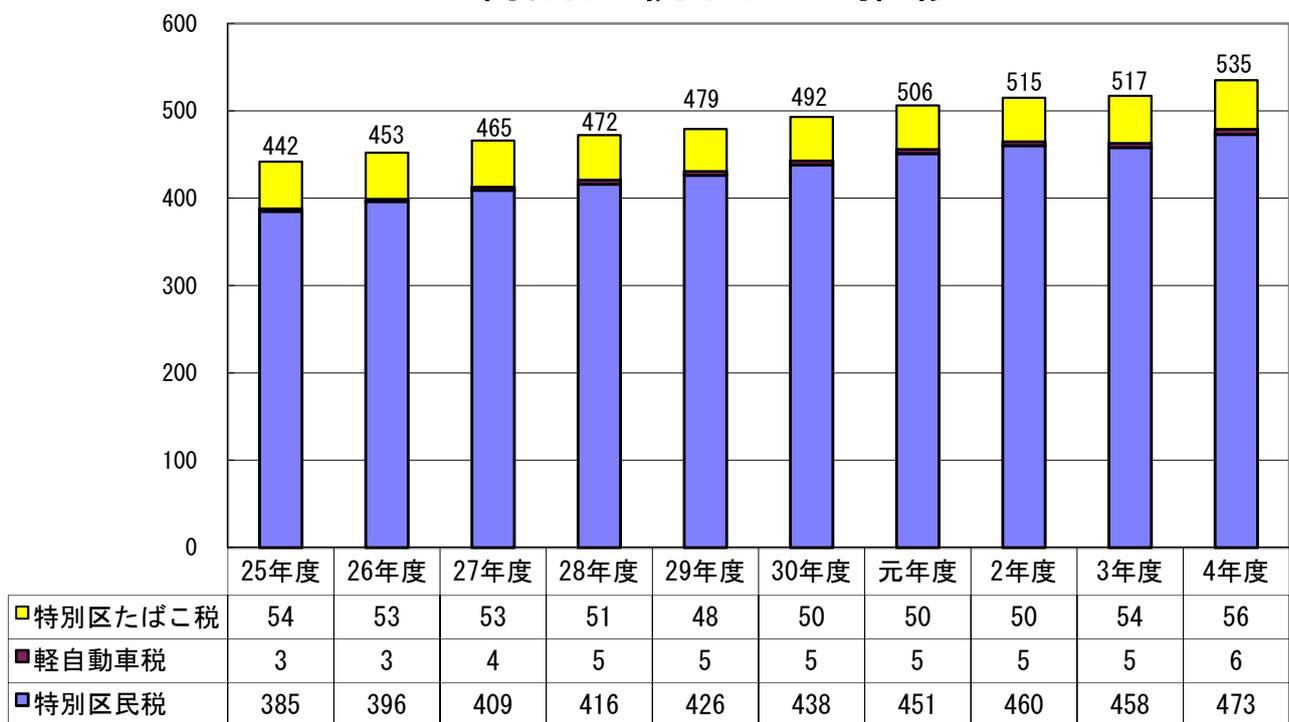
#### 【内訳】

現年課税分 98.3%(対前年度比△0.2ポイント) 収納額468億円

滞納繰越分 43.2%(対前年度比△1.4ポイント) 収納額 5億円

単位：億円

## 特別区税収入の推移



特別区民税増収の主な要因は、雇用状況等の改善に伴う納税義務者数の増加(360,887人→364,011人)や最低賃金の上昇に伴う給与水準の向上等によるものです。また特別区たばこ税は、売渡本数の増加(850,816千本→858,731千本)及び令和3年10月の税制改正(たばこ1,000本あたりの税額6,122円→6,552円)による影響で増収となりました。

## (2) 歳入のまとめ

# 財政調整交付金は2年連続の増収

ア 財政調整交付金は7.4億円の増収

(ア) 普通交付金<sup>※1</sup>は原資である市町村民税法人分の大幅な増加により5.9億円の増収

(イ) 特別交付金<sup>※2</sup>は1.5億円の増収

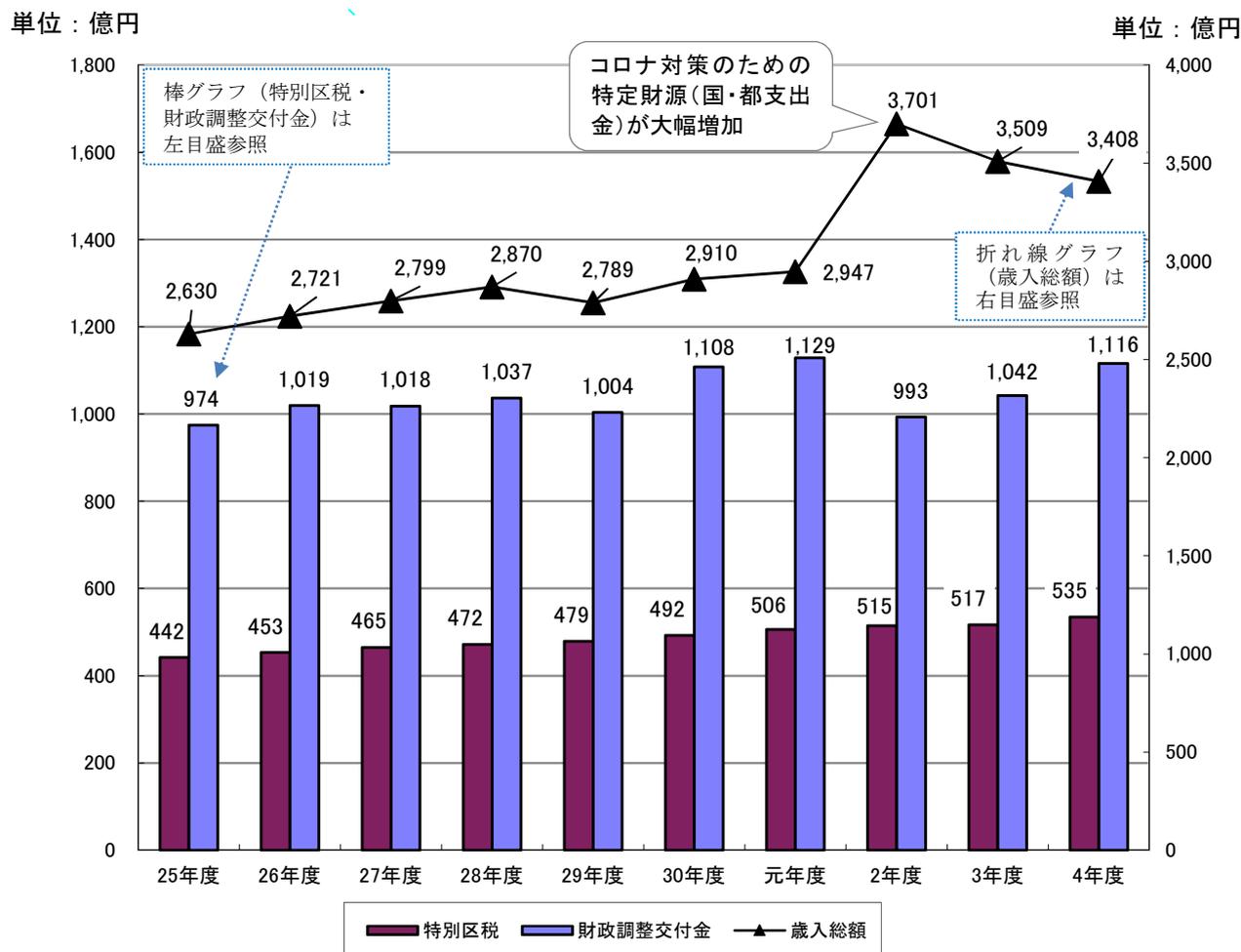
※1「普通交付金」：基準財政需要額が基準財政収入額を上回る区に交付（P8参照）

※2「特別交付金」：災害による財政需要など特別な事情のある区に交付

イ 自主財源<sup>※3</sup>の根幹である特別区税は過去最高額となったものの、歳入総額に占める割合は15.7%と依然として低く、財政調整交付金（32.7%）の1/2程度にとどまっています。

※3「自主財源」：足立区が独自に調達する財源で、特別区税、保育料などの負担金、施設使用料などを指します。

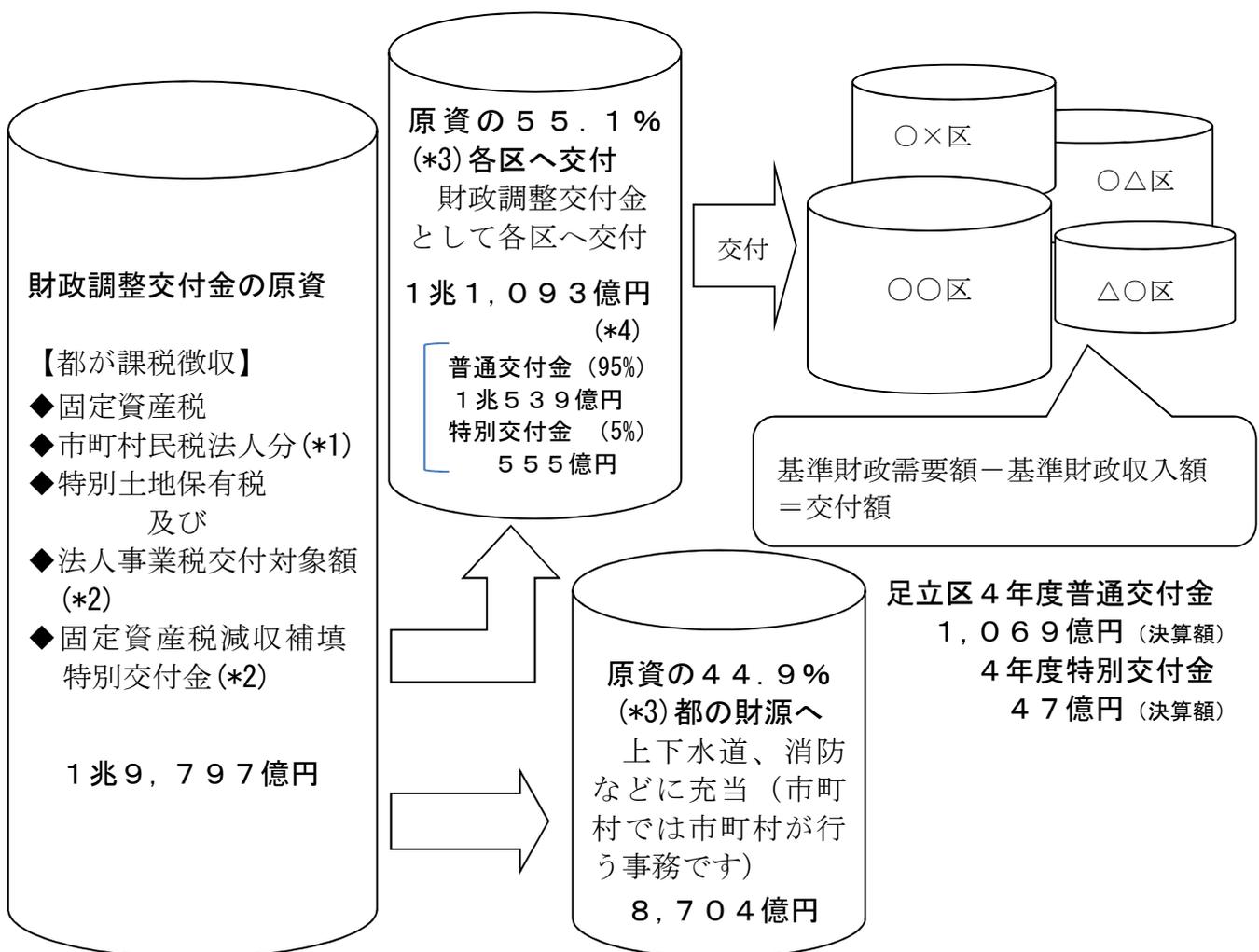
## 歳入総額と特別区税・財政調整交付金の推移



## (参考) 都区財政調整交付金のしくみ

「都区財政調整制度」とは、人口が集中する大都市地域における一体的・統一的なサービスの提供のために、23区と東京都の間で財源を調整するしくみです。

23区内で標準的な行政のサービスを提供するために、必要な費用（基準財政需要額）を人口など各区の状況に合わせて算定し、各区の基準財政収入額（23区共通の標準的な収入で算定）を差し引いて、不足がある場合に普通交付金として各区に交付されています。足立区には不可欠な財源です。



\*1 平成26年度税制改正により、市町村民税法人分が一部国税化されました。さらに平成28年度の税制改正では、市町村民税法人分の税率が引き下げられ、国税分の税率が引き上げられました。

\*2 法人事業税交付対象額は令和2年度より、固定資産税減収補填特別交付金は令和3年度から8年度時限で財政調整交付金の原資となっています。

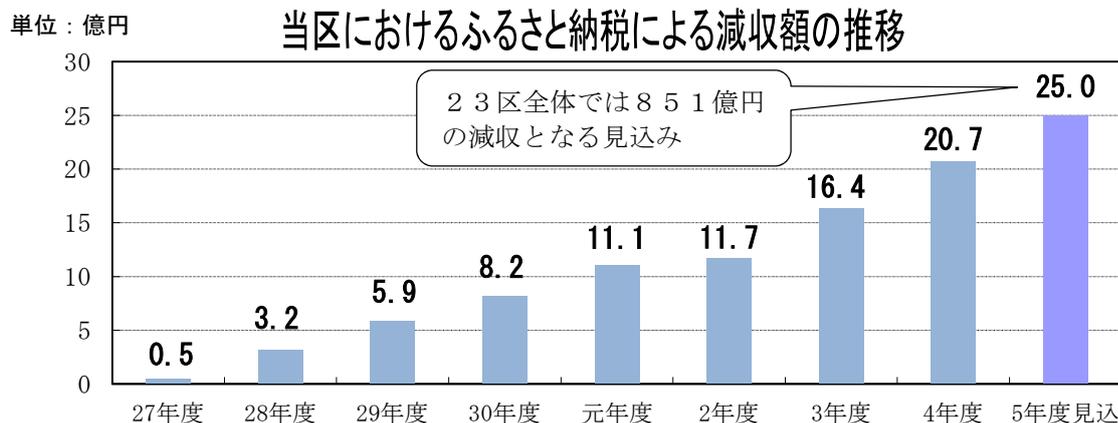
\*3 令和2年度から、区の財源は55%から55.1%、都の財源は45%から44.9%に改正されました。令和4年度に配分割合のあり方について改めて協議しましたが、都区合意に至っておりません。図中の数字は令和4年度フレームに基づく数値です。

\*4 1兆1,093億円には、令和2年度分の精算額185億円を含みます。特別交付金は、基準財政需要額では算定されない災害等の特別な財政需要がある場合に交付されます。

## (2) 歳入のまとめ

### ふるさと納税の影響額は年々増加

ふるさと納税制度は、納税者が寄附する自治体を選ぶことで応援したい地域の力になることができる制度です。ふるさと納税による足立区への影響額は、令和4年度で21億円の減収と、区財政に与える影響が年々大きくなっています。



足立区では「**あだち虹色寄附制度**※」を設け、寄附受入額の増加を目指し、令和4年度から動物愛護事業など基金以外の使い道も選べるよう変更しました。また、令和4年10月には返礼品を12品目から64品目へ拡充しました。その結果、令和4年度は前年度と比較して、件数は約2.1倍の増、寄附額も約1.6倍となり、過去最高額となりました。しかしふるさと納税による減収額は寄附額の約7倍と大きく上回っています。※あだち虹色寄附は、個人のほか法人・団体からの寄附を含みます。

#### 【参考】令和4年度あだち虹色寄附の実績

単位：千円

寄附の使い道 ( )は基金名	寄附件数	寄附金額
1 子ども食堂・児童養護施設築立ち支援 (あだち子どもの未来応援基金)	178	19,474
2 動物愛護事業【R4.7月から追加】	138	2,952
3 ボランティア・NPO活動支援 (協働・協創パートナー基金)	89	3,689
4 育英資金貸付などの進学支援 (育英資金積立基金)	61	81,768
5 緑の保全・維持管理活動 (緑の基金)	48	2,286
6 コロナ対策 医療従事者支援【R5.6月受付終了】	26	51,188
7 特別養護老人ホーム等の整備 (地域福祉振興基金)	21	111,725
8 絵本の読み語り事業【R4.9月から追加】	20	1,250
9 文化芸術振興活動の支援 (文化芸術振興基金)	11	290
10 パラスポーツ普及事業【R4.7月から追加】	7	500
11 コロナ対策 中小事業者支援【R5.6月受付終了】	7	464
12 環境保全活動の支援 (環境基金)	4	311
13 大学病院施設整備 (大学病院施設等整備基金)【R4.8月受付終了】	1	100
14 その他の寄附	6	20,062
合計	617	296,060

(参考) 令和3年度実績：288件、186,896千円

## 歳出を性質別に3つに分類

歳出総額3,268億円を性質別に分類すると、「義務的経費」「投資的経費」「その他の経費」の3つに分類できます。

**ア 義務的経費 1,660億円 前年度に比べ45億円の減**

人件費（職員給与等）、扶助費（生活保護費等）、公債費（特別区債の返済にあてる経費）で、性質上容易に削減できない経費〔P11～14〕

**イ 投資的経費 373億円 前年度に比べ105億円の減**

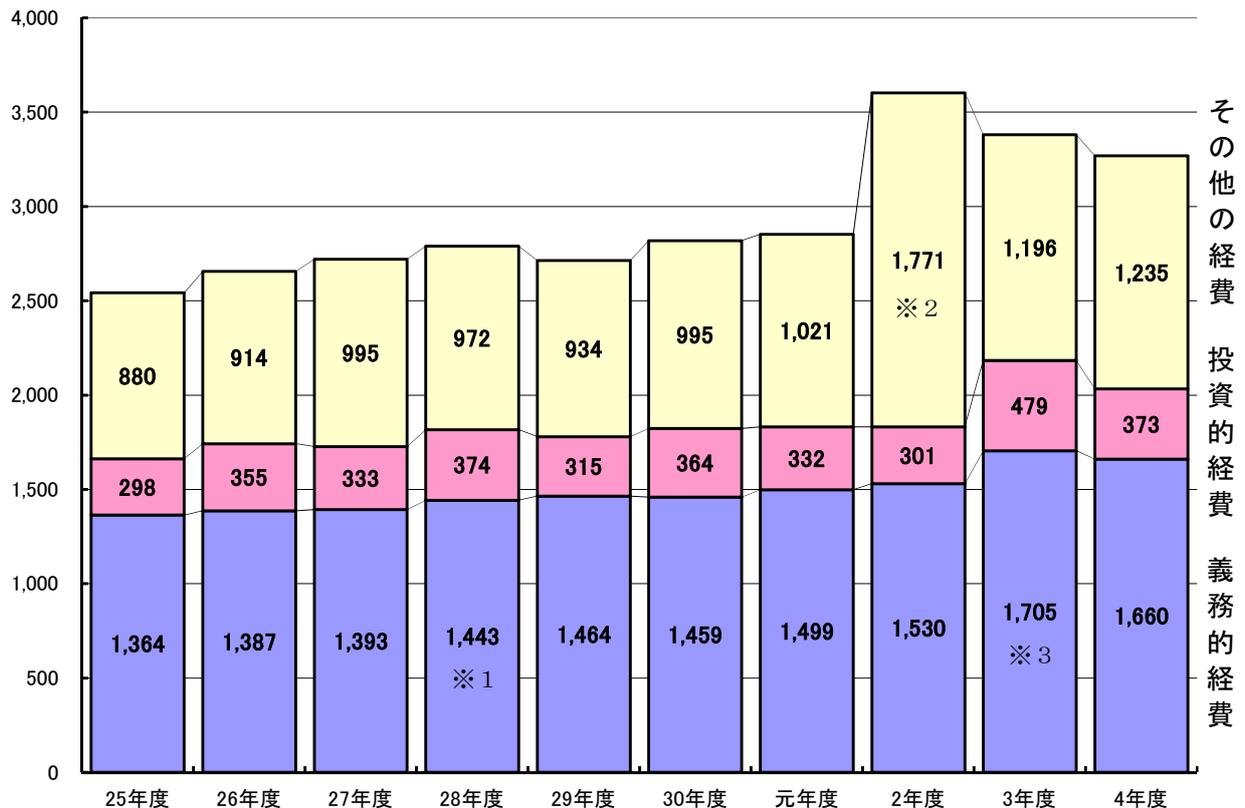
道路、学校、公共施設の建設や用地購入など社会資本の形成に投入する経費〔P15〕

**ウ その他の経費 1,235億円 前年度に比べ39億円の増**

ごみ収集運搬や施設の管理運営費など義務的経費と投資的経費以外の経費〔P16〕

単位:億円

### 性質別歳出の推移



※1 平成28年度は、子ども・子育て支援新制度関連の性質区分が、補助費等から扶助費に変更となったことにより、義務的経費を押し上げました。

※2 令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策に関する補助費等（特別定額給付金等）が大きく伸び、その他の経費を押し上げました。

※3 令和3年度は、住民税非課税世帯や子育て世帯等への国による給付金により扶助費が大きく伸び、義務的経費を押し上げました。

(3) 歳出(性質別)のまとめ 義務的経費

**義務的経費は45億円の減少(△2.7%)**

- ア 義務的経費は1,660億円で、前年度に比べ45億円の減(△2.7%)
- イ 人件費(P12)は増加したが、扶助費(P13)や公債費(P14)は減少
- ウ 構成比を見ると、歳出総額に占める義務的経費の割合は50.8%と、前年度に比べ0.4ポイント上昇し、引き続き支出の5割を占めています。

(参考) 23区全体 義務的経費の構成比46.3%  
 (最小28.8~最大53.0%)  
 前年度比△2.2ポイント

**性質別歳出 前年度との比較**

単位：百万円、%

区 分	3年度		4年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
<b>歳出総額</b>	337,981	100.0	326,844	100.0	△11,136	△3.3
<b>義務的経費</b>	170,493	50.4	165,969	50.8	△4,525	△2.7
人件費	36,697	10.9	37,649	11.5	953	2.6
扶助費	128,904	38.1	124,996	38.2	△3,908	△3.0
公債費	4,893	1.4	3,323	1.0	△1,569	△32.1
<b>投資的経費</b>	47,873	14.2	37,339	11.4	△10,534	△22.0
普通建設事業費	47,873	14.2	37,339	11.4	△10,534	△22.0
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
<b>その他の経費</b>	119,614	35.4	123,537	37.8	3,923	3.3
物件費	49,871	14.8	52,079	15.9	2,208	4.4
維持補修費	1,478	0.4	1,561	0.5	83	5.6
補助費等	18,448	5.5	25,733	7.9	7,285	39.5
積立金	24,517	7.3	16,508	5.1	△8,009	△32.7
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	—
貸付金	220	0.1	114	0.0	△106	△48.1
繰出金	25,081	7.4	27,542	8.4	2,461	9.8

## 人件費は10億円の増加(+2.6%)

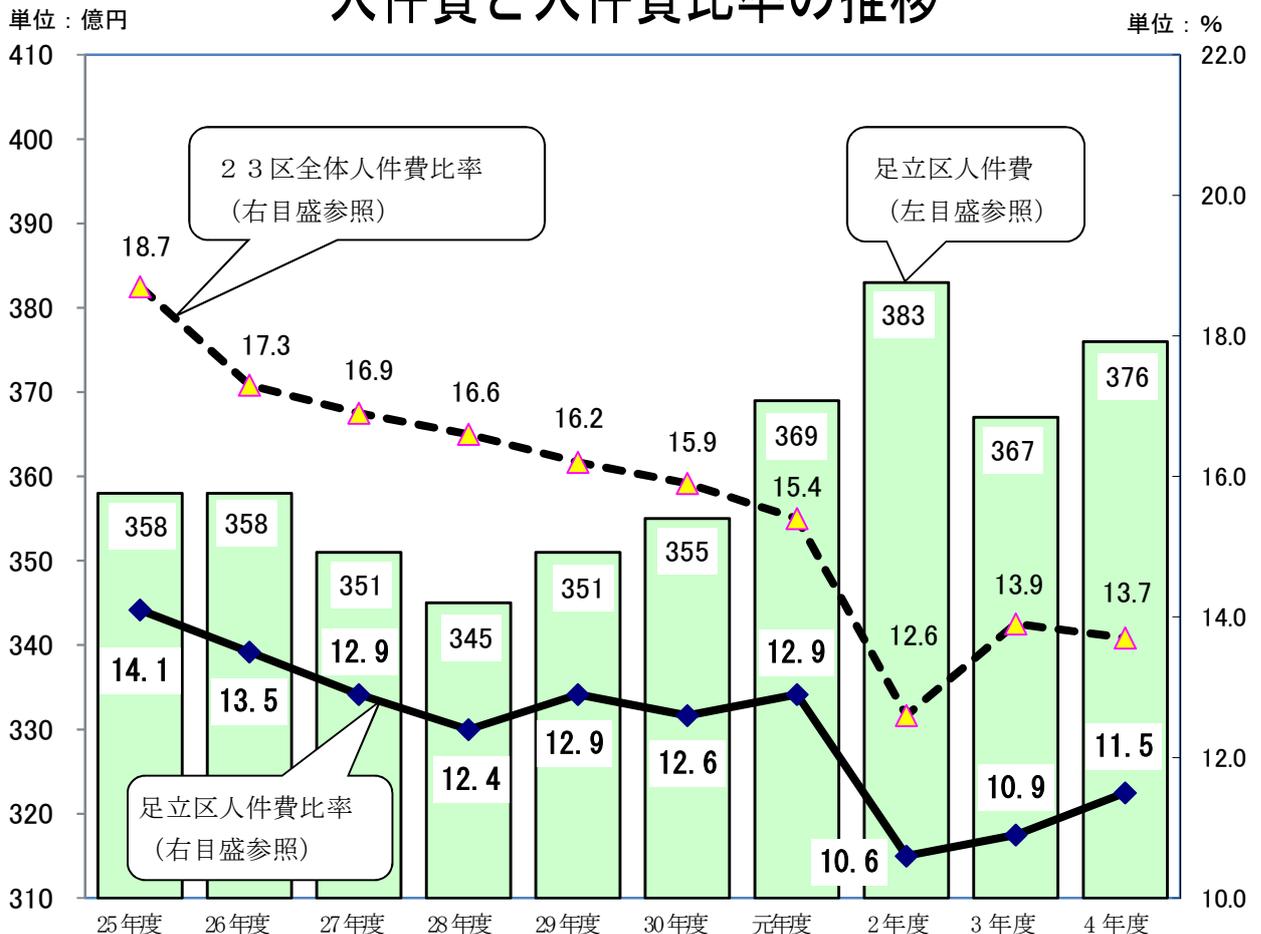
義務的経費のうち、職員給与、議員報酬、会計年度任用職員への報酬等の人件費は、376億円で前年度367億円に比べ10億円増加しました。

### 【主な増要因】

- ア 常勤職員の給与費 5億円の増  
《増理由》給与改定（給料月額が増及び勤勉手当0.1月増）、職員数20人の増など
- イ 会計年度任用職員への報酬 2億円の増  
《増理由》職員数149人の増など
- ウ 地方公務員共済組合等負担金 2億円の増  
《増理由》給与改定（給料月額が増及び勤勉手当0.1月増）等のため

歳出総額に占める人件費の割合（人件費比率）は、23区で一番低かった前年度の10.9%に比べ、0.6ポイント上昇し、23区で二番目に低い11.5%となりました。

## 人件費と人件費比率の推移

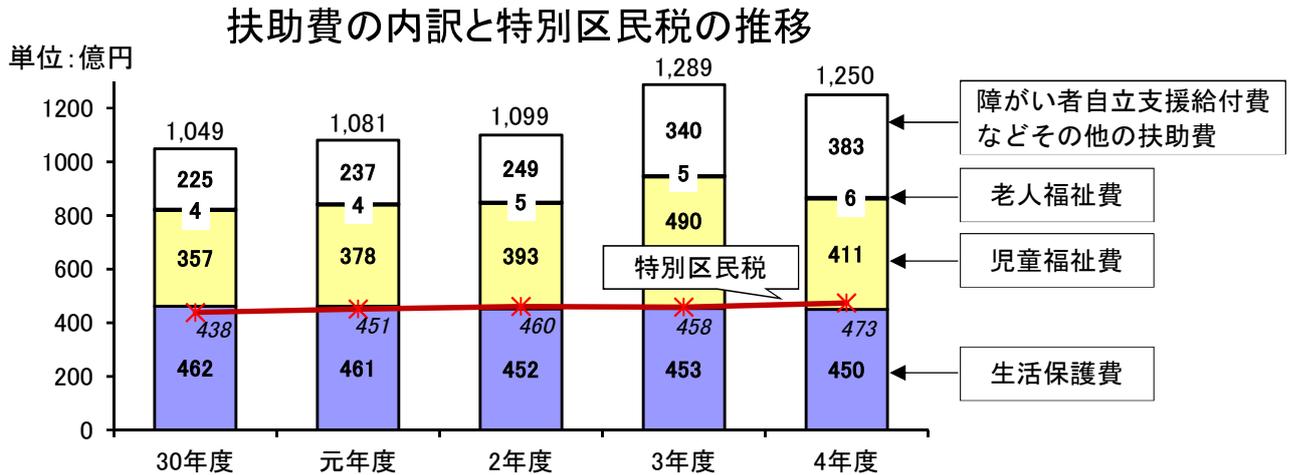


※ 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対応により人件費が増えた一方で、補助費等（特別定額給付金等）も大きく増えたため、人件費比率は低くなっています。

(3) 歳出(性質別)のまとめ 義務的経費

**扶助費は39億円の減少(△3.0%)**

義務的経費のうち、生活保護費や児童福祉費等の扶助費は1,250億円で、前年度に比べ39億円の減(△3.0%)となりました。これは特別区民税収入(473億円)の約2.6倍にあたります。



【主な増減要因】

- 区独自「あだちから」生活応援臨時給付金の支給 (48,352世帯) 48億円の増
- 低所得のひとり親世帯等に対する区独自の家計応援臨時給付金の支給 (8,513人) 4億円の増
- 子育て世帯への臨時特別給付金の支給 (1,216人) 82億円の減

ア 児童福祉費

子育て世帯への臨時特別給付金の申請期限が令和4年4月28日までであったことに伴い、給付金の支給人数が前年度と比較し大幅に減少した(83,459人→1,216人)ことから、児童福祉費が79億円減少しました。

イ 生活保護費

生活保護受給者数は引き続き減少し、生活保護費が3億円減少しました。

	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
受給者数(人)	24,099	23,972	23,906	23,661	23,432
対前年度増減数(人)		△170	△127	△245	△229
増減率(%)		△0.7	△0.5	△1.0	△1.0

※受給者数は各年度4月1日時点

ウ 障がい者自立支援給付費

障がい者数の増と社会参加が進む中で、サービス利用者・利用量が増え、給付費は9億円増加しました。令和5年度以降も同様の傾向が続き、増加が見込まれます。

	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
支給決定者数(人)	9,675	10,228	10,746	11,252	11,621
対前年度増減数(人)		473	518	506	369
増減率(%)		5.1	5.7	4.7	3.3

※支給決定者数は各年度4月1日時点

## 特別区債の新規借入は行わず、現在高は31億円減少

特別区債は、区の借入金で、家計に例えると住宅ローン等の借金にあたります。公債費は、この特別区債を満期一括または5年から25年の分割により返済していくお金のことです。

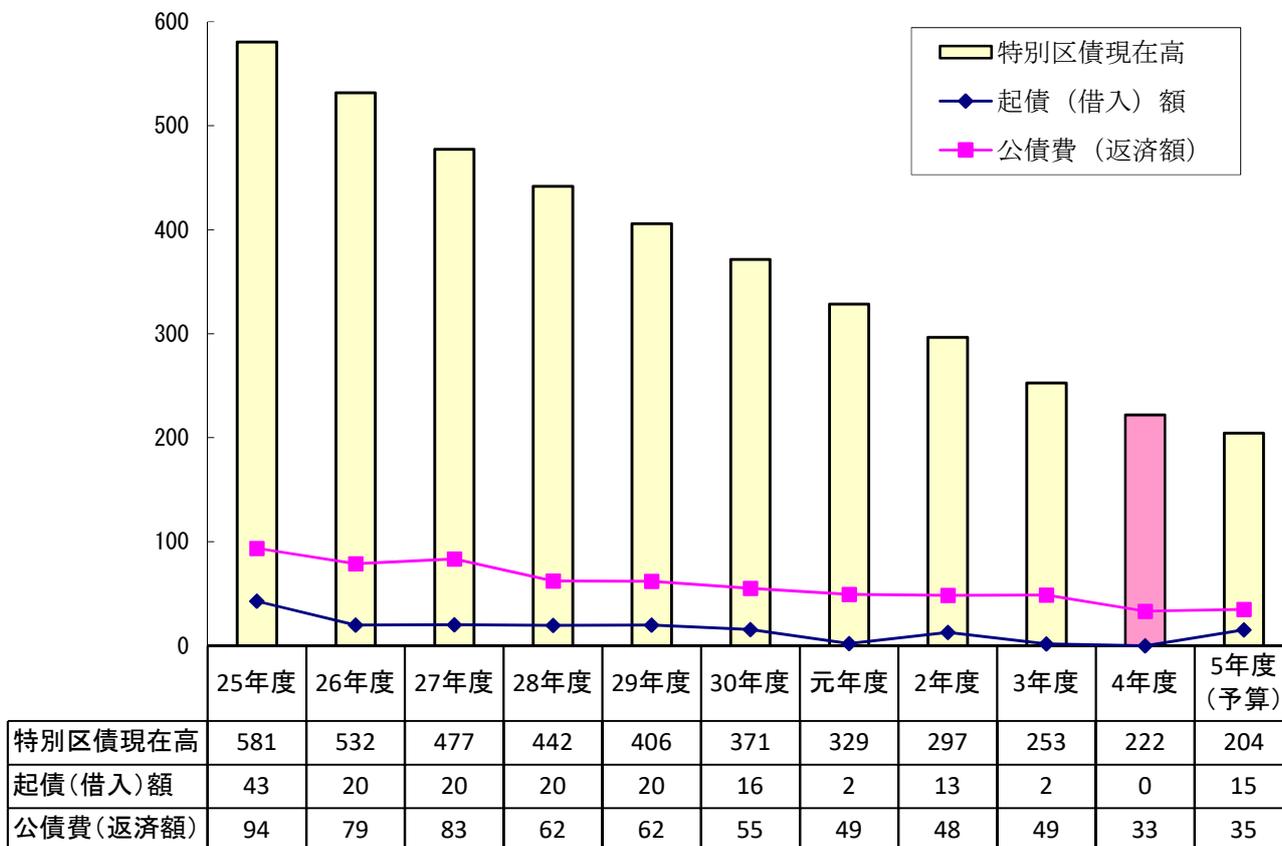
ア 義務的経費のうち、公債費は33億円（内、利子3億円）であり、前年度49億円に比べ16億円の減（△32.1%）となりました。

イ 令和4年度は当初予算編成の段階から歳入の増加を見込めたため、特別区債の新規借入は行いませんでした。

ウ 今後も公共施設の更新が予定されており、歳入や基金の状況によっては、特別区債の新規借入が必要になる可能性があります。将来に過度な負担を残さないために、これまでも「借入額<返済額」となるよう努めてきましたが、引き続き工事時期の平準化や工事手法等の検討による経費縮減などにより借入額の抑制を図り、特別区債現在高を計画的に減らしていきます。

## 特別区債現在高の推移

単位：億円



(3) 歳出(性質別)のまとめ 投資的経費

## 投資的経費は105億円の減少(△22.0%)

投資的経費は、道路・学校・公共施設の建設や用地購入など社会資本の形成に投入する経費です。

- ア 普通建設事業費※は、全体で373億円
- イ 令和3年度に比べると、105億円の減(△22.0%)
- ウ 区立小・中学校の改築事業では、令和3年度は4校(綾瀬小、江北小、鹿浜未来小、千寿青葉中)の工事を実施し、そのうち3校(綾瀬小、江北小、千寿青葉中)が竣工しましたが、令和4年度は2校(鹿浜未来小、東綾瀬中)の工事を実施し竣工は1校(鹿浜未来小)と、工事件数・竣工件数が減少したことにより、関連経費も減少しました。また、大学病院の開設に伴う整備助成が36億円減少したことなどにより、全体として大幅な減少となりました。

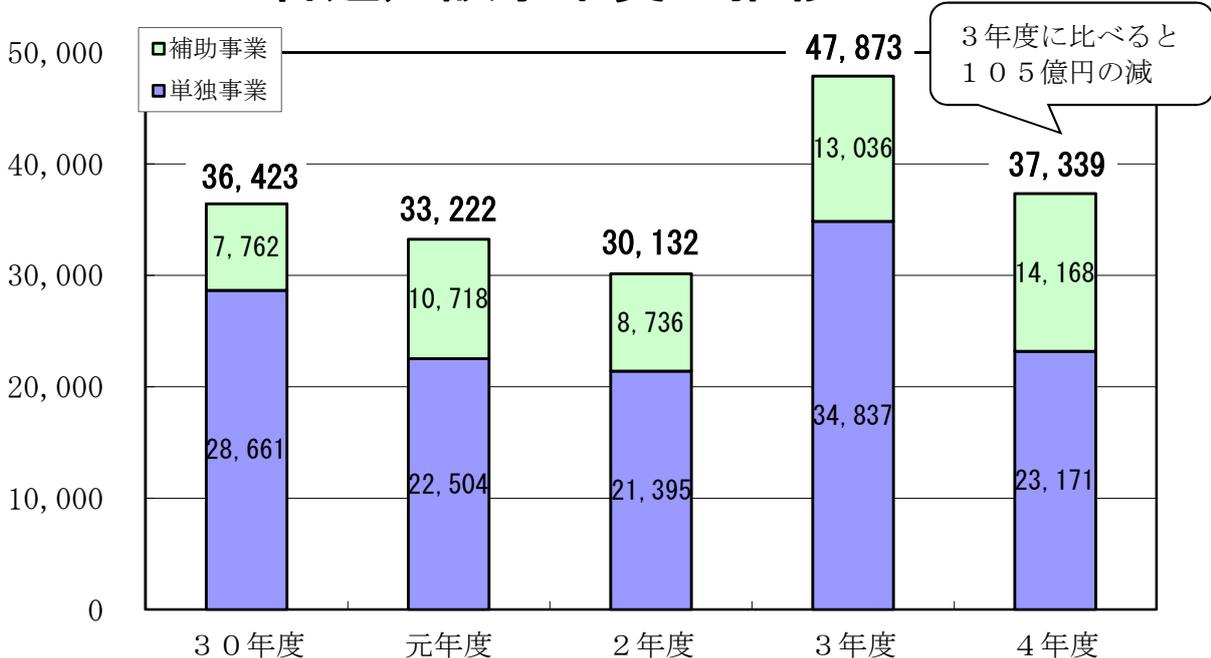
【主な増減要因】

区立小・中学校の改築事業	81億円の減
大学病院整備事業	36億円の減
図書館の大規模改修・開設事業(梅田八丁目創出用地取得)	12億円の増

※ 普通建設事業費とは  
 道路や橋、学校、庁舎等の新築・改築・改良事業など社会資本の形成に投入する経費です。国からの負担金や補助金を受けて実施する「補助事業」と、足立区独自の経費で任意に実施する「単独事業」があります。  
 災害時の復旧事業は、普通建設事業費から除かれます。

### 普通建設事業費の推移

単位：百万円



## 切れ目のない消費喚起策でその他の経費は増加

その他の経費は、物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金からなっています。

- ア 全体では1,235億円で、前年度に比べ39億円の増(3.3%)
- イ 歳出総額に占めるその他の経費の割合は37.8%で、2.4ポイントの増
- ウ 経費の内訳と主な増減要因は以下のとおり

### その他の経費一覧

単位：百万円

区 分	3年度	4年度	増減額	増減率	
その他の経費	119,614	123,537	3,923	3.3%	
内 訳	物件費	49,871	52,079	2,208	4.4%
	維持補修費	1,478	1,561	83	5.6%
	補助費等	18,448	25,733	7,285	39.5%
	積立金	24,517	16,508	△8,009	△32.7%
	投資及び出資金	0	0	0	—
	貸付金	220	114	△106	△48.1%
	繰出金	25,081	27,542	2,461	9.8%

#### 【主な増減要因】

- (ア) 「物件費」は、22億円の増
  - 新型コロナウイルスワクチン接種事業 2.6億円の減
  - 情報システムの構築、改造事業 1.4億円の増
  - 電子計算組織管理運営事務 7億円の増
- (イ) 「補助費等」は、7.3億円の増
  - 商店街活動支援事業 2.0億円の増
  - 障がい者自立支援給付費の過年度返還金 1.6億円の増
  - 住民税非課税世帯等への臨時特別給付金過年度返還金 1.3億円の増
- (ウ) 「積立金」は、8.0億円の減
  - 義務教育施設建設等資金積立基金積立金 6.0億円の減
  - 財政調整基金積立金 2.4億円の減
  - 防災減災対策整備基金積立金 1.8億円の増
- (エ) 「繰出金」は、2.5億円の増
  - 国民健康保険特別会計繰出金 1.0億円の増
  - 後期高齢者医療特別会計繰出金 7億円の増
  - 介護保険特別会計繰出金 5億円の増

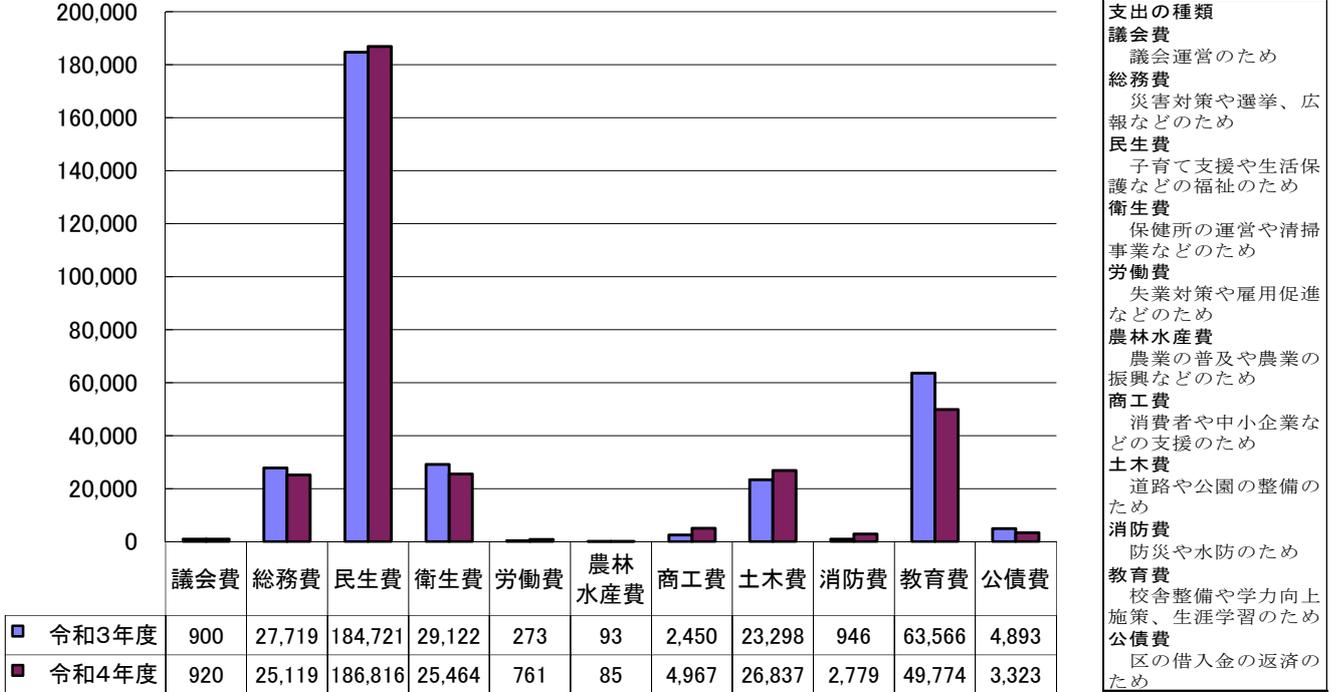
(4) 歳出(目的別)のまとめ

**総務費は減少、民生費は歳出総額の57.2%**

歳出を、行政目的別に分類すると次のようになります。

単位：百万円

**目的別歳出の状況**



- ア 民生費1,868億円(+21億円)は、歳出全体の57.2%(+2.5ポイント)を占めています。経常的な経費で主なものは、生活保護費464億円、障がい者自立支援給付費196億円、私立保育園運営費助成181億円等です。
- イ 障がい者自立支援給付費は過去10年間で毎年平均5%の増、およそ7~10億円ずつ増加しています。

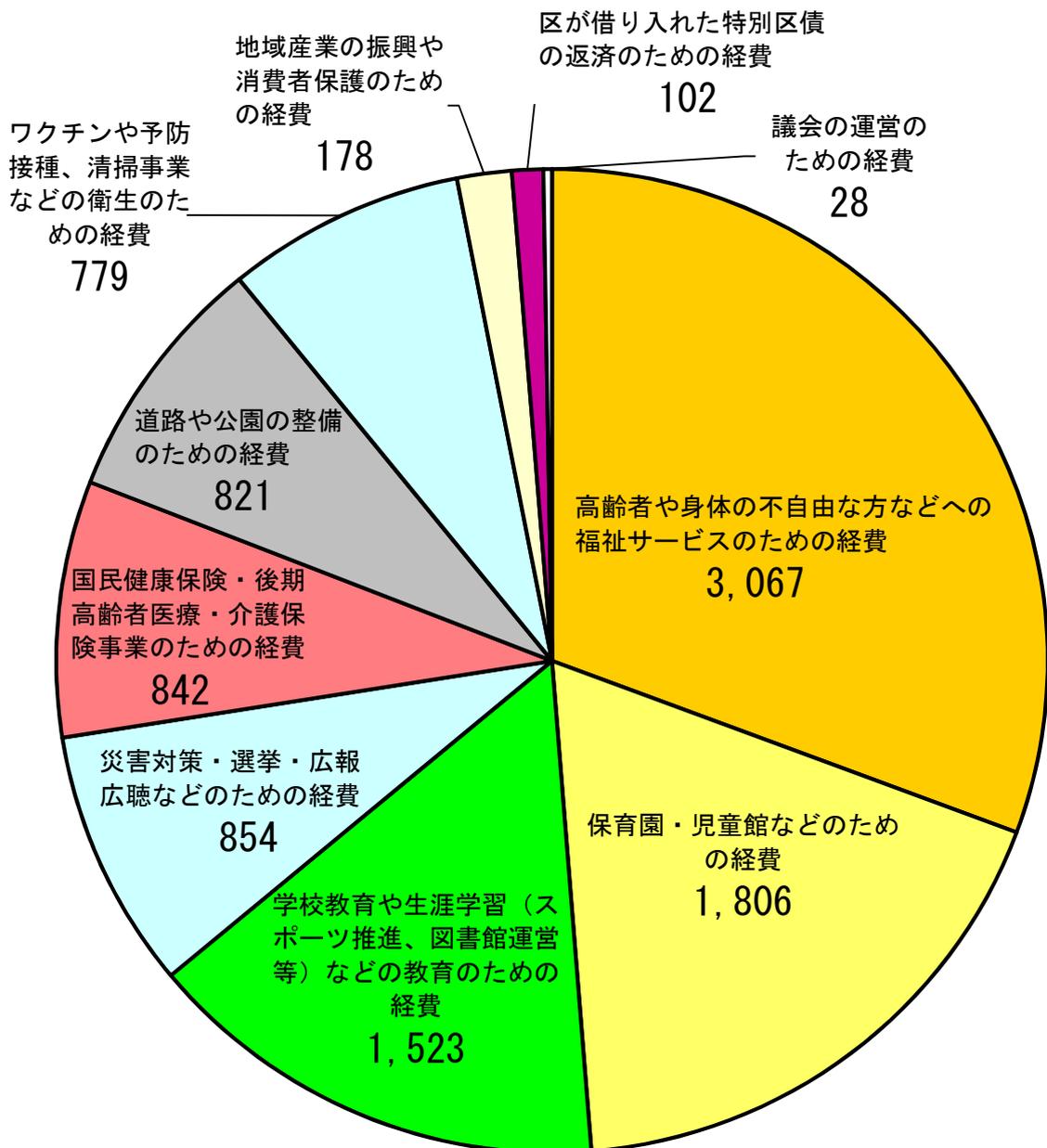
**【主な増減要因】**

- (ア) 「総務費」は、26億円の減
  - 財政調整基金積立金 24億円の減
  - 公共施設建設資金積立基金積立金 17億円の減
  - 情報システムの構築、改造事業 12億円の増
- (イ) 「教育費」は、138億円の減
  - 区立小・中学校の改築事業 81億円の減
  - 義務教育施設建設等資金積立基金積立金 60億円の減
- (ウ) 「民生費」は、21億円の増
  - 住民税非課税世帯等への臨時特別給付金の支給事務 50億円の減
  - 区独自の「あだちから」生活応援臨時給付金の支給事務 49億円の増
- (エ) 「衛生費」は、37億円の減
  - 大学病院整備事業 36億円の減
  - 新型コロナウイルスワクチン接種事業 26億円の減

歳出総額を10,000円とすると、その内訳は・・・

## 目的別歳出の内訳

単位：円



(5) 将来の財政負担 公債費負担比率

## 公債費負担比率は引き続き適正水準を維持

足立区の公債費負担比率<sup>※</sup>の令和4年度決算値は1.6%と、令和3年度決算から0.9ポイント下がりました。23区全体の1.7%を下回る良好な数値であり、引き続き適正水準を維持しています。

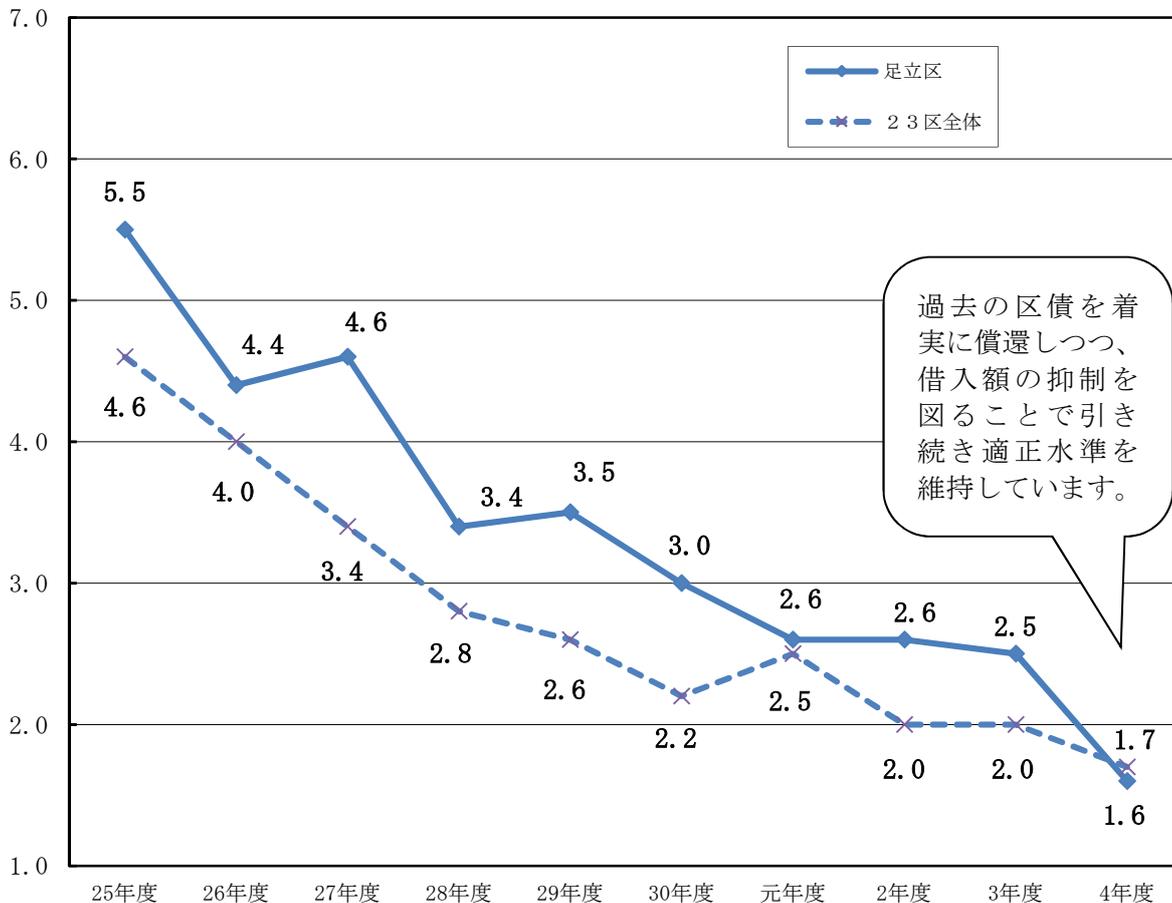
### ※ 公債費負担比率とは

特別区債の元利償還金等の公債費（借金の返済にあてるお金）に充当された一般財源（使い方が特定されず、どのような経費にも使用できる財源）が、一般財源総額に対してどの程度の割合になっているかを示す指標です。足立区は、公債費に充当される一般財源の割合が23区全体より小さいということになります。一般的に15%を超えると「警戒ライン」、20%を超えると「危険ライン」と言われています。

$$\text{公債費負担比率} = \text{公債費充当一般財源} \div \text{一般財源総額} \times 100 (\%)$$

単位：%

## 公債費負担比率の推移



## 特別区債現在高は着実に減少（△31億円）

家や自動車など高額なものを購入するときに、ローンを組んで購入するように、区でも、学校や道路などの建設事業は多額な経費がかかるため、ローンを組んでいます。これを特別区債と呼んでいます。特別区債の現在高は、ローンの残高を意味します。また、「特別区債の借り入れ」とは、新規のローンを組んだことを意味します。

特別区債の借り入れは、自主財源の少ない当区にとって資金確保のための一手段として重要ですが、今後人口減少が進むと区民一人当たりの負担が増えることとなるため、これまで以上に世代間の負担の公平性を見極めつつ計画的に借り入れていきます。

令和3年度末 現在高	令和4年度中の増減額		令和4年度末 現在高
	特別区債発行額 (借入額)	元金償還額 (返済額)	
253億円	—	31億円	222億円（△31億円）

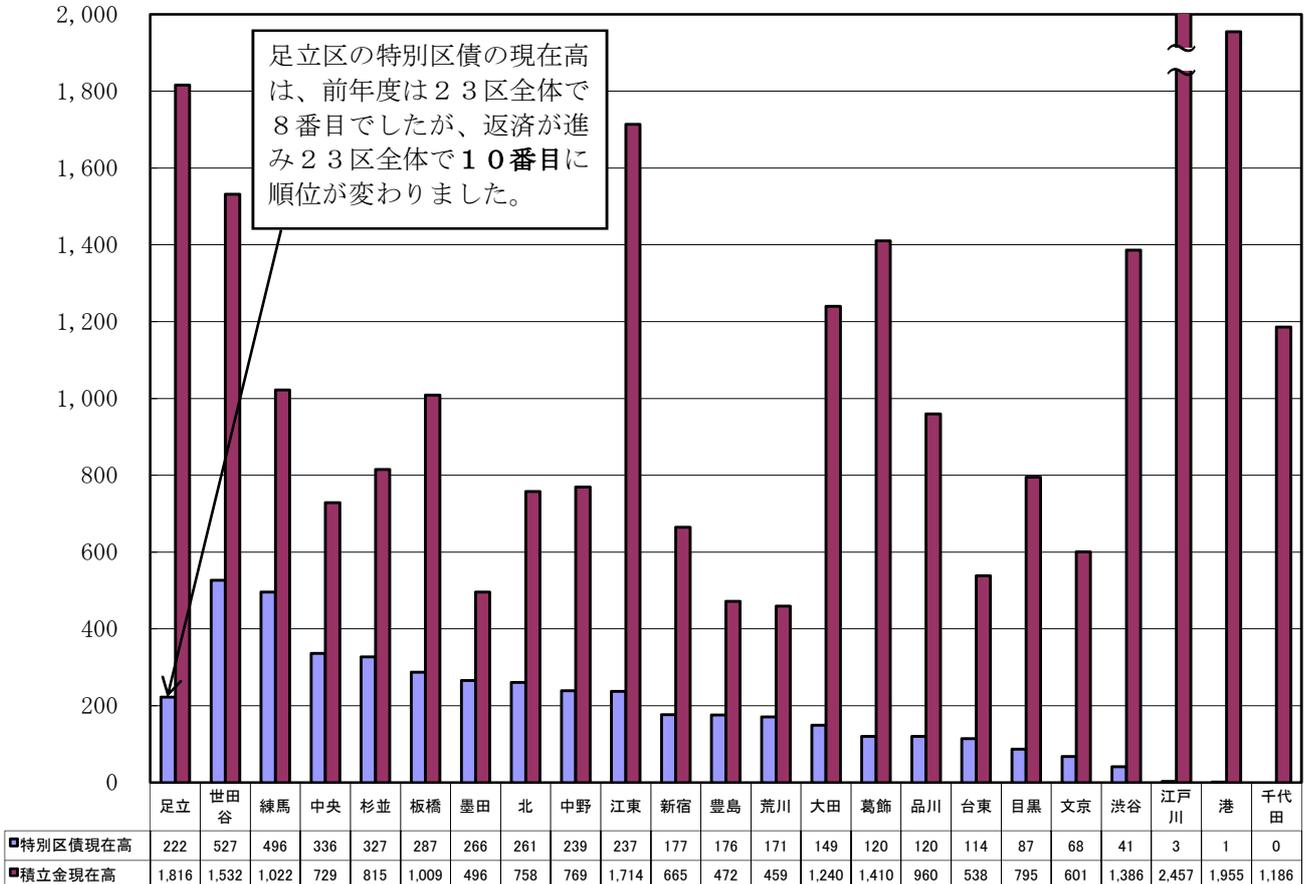
23区全体：4,422億円

23区平均：192億円

単位：億円

## 23区の特別区債と積立金の状況

2,457



※足立区以外は、特別区債現在高順になっています。

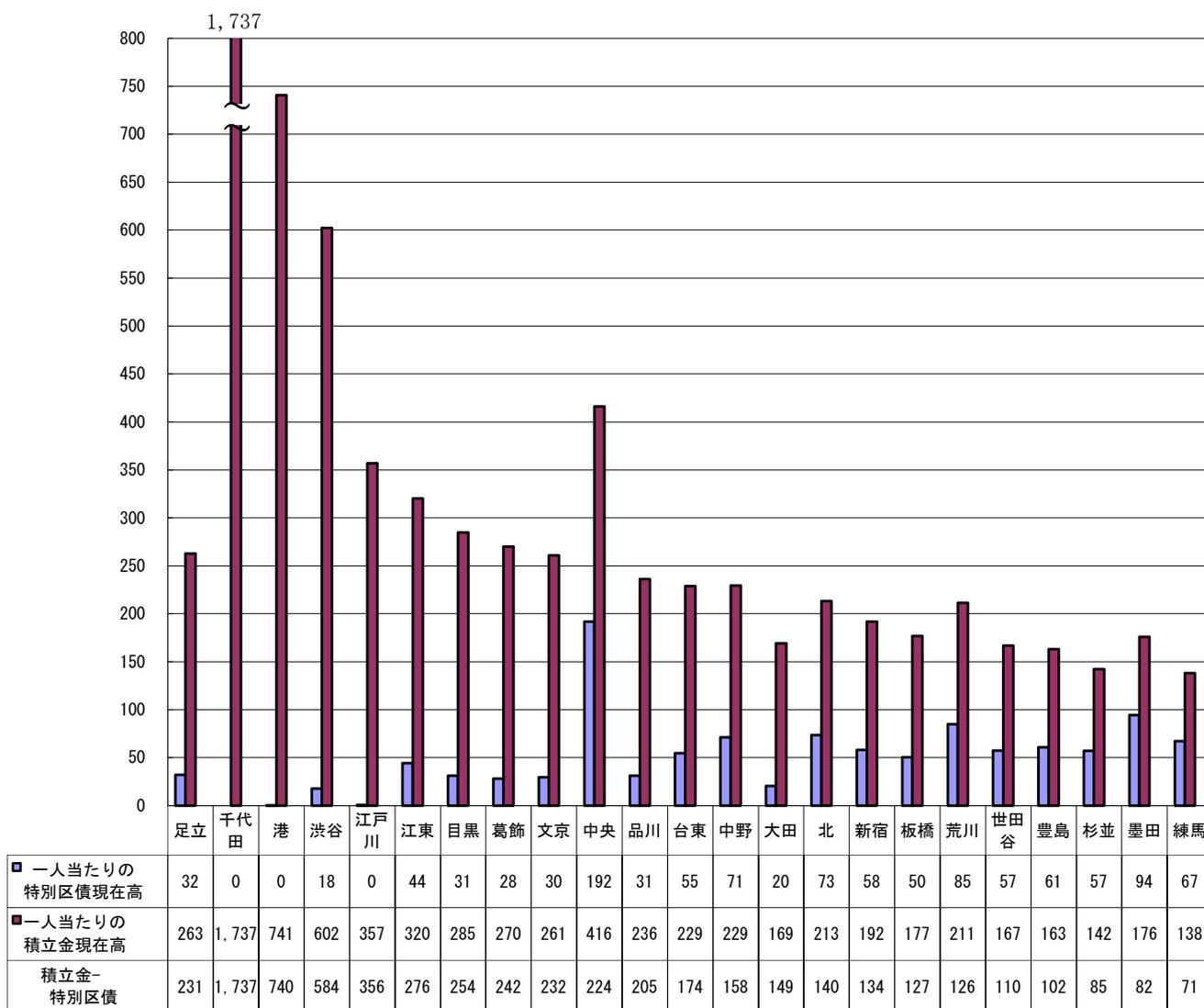
(5) 将来の財政負担 特別区債

## 特別区債・積立金の現在高を区民一人当たりになると

特別区債（借金）と積立金（預金）の現在高を令和5年4月1日現在の人口（691,372人）で割り返して一人当たりで表すと、特別区債は3万2千円で23区中、多い方から14番目（総額では10番目）、積立金は26万3千円で9番目（総額では3番目）となっています。積立金から特別区債を単純に差し引いた金額は23万1千円で9番目（総額では3番目）に位置しています。

小・中学校や庁舎などの大規模改修には多額の財源を必要とします。老朽化した公共施設の更新に備えて基金の積み立てを計画的に行う一方で、将来負担割合を注視しつつ、特別区債を有効に活用していきます。

単位：千円 23区の区民一人当たりの特別区債と積立金現在高の状況



※ 足立区以外は、「積立金-特別区債」の多い順になっています。

## 特定目的基金等の現在高の推移

基金は、家計に例えると目的を決めて貯めている貯金にあたります。財源の不足が発生したときは、貯金をおろすのと同様に、財政調整基金等を取り崩して対応しています。

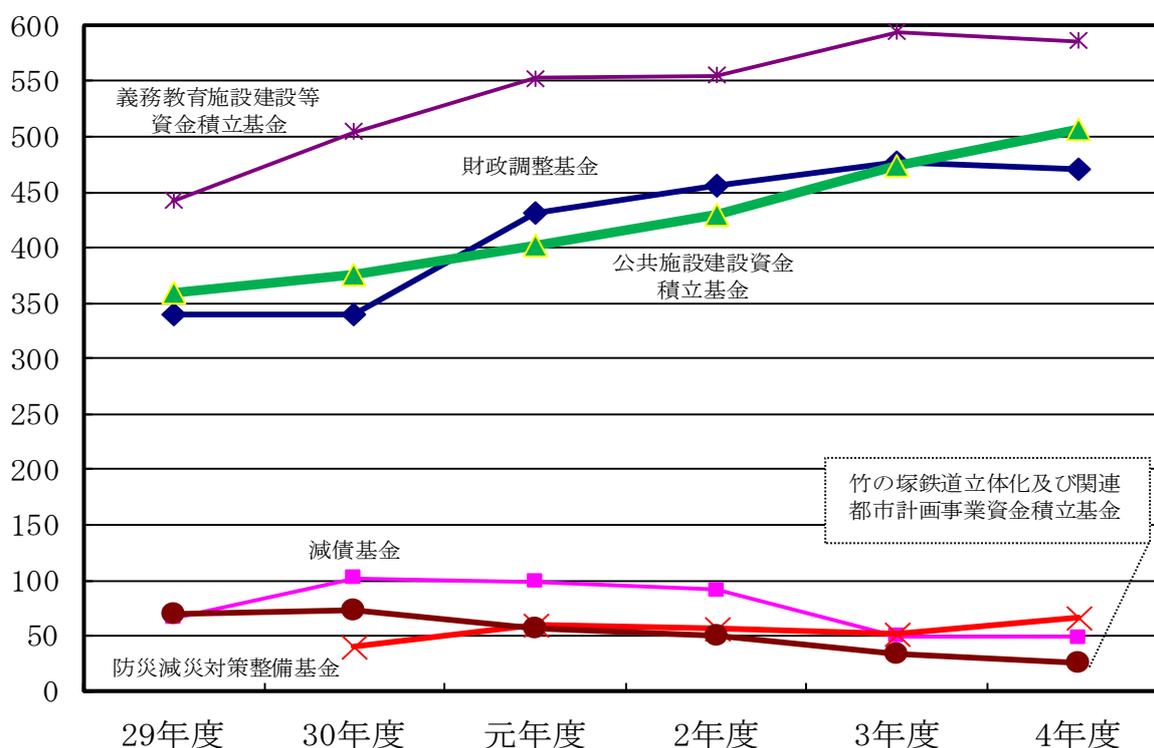
基金には、それぞれ特定の目的があり、その目的以外には活用できません。令和4年度末時点の基金現在高は1,816億円（P23参照）であり、主な内訳は、上記の財政調整基金470億円（構成比：25.9%）のほか、施設整備のための基金である公共施設建設資金積立基金507億円（27.9%）、義務教育施設建設等資金積立基金586億円（32.3%）です。主な基金の現在高の推移は次のとおりです。

単位：億円

### 主な基金の年度末現在高推移

基金の名称	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	対前年度増減額
財政調整基金	339	339	432	456	477	470	△7
減債基金	66	102	99	92	50	49	△1
公共施設建設資金積立基金	359	375	402	430	474	507	33
防災減災対策整備基金	—	40	60	57	52	66	14
義務教育施設建設等資金積立基金	442	504	553	555	594	586	△8
竹の塚鉄道立体化及び関連都市計画事業資金積立基金	70	73	57	50	34	25	△9

単位：億円



(5) 将来の財政負担 基金

## 令和4年度中の基金積立額と取崩額

令和4年度は、主に新型コロナウイルス感染症対策の継続・強化、物価高騰対策のために、財政調整基金の積極的な活用を図りました。その他、学校改築や公共施設の改修などと合わせて、基金全体で213億円を取崩しました。一方、公共施設の更新や小・中学校の改築、防災対策の強化等のため225億円を積立て、令和4年度末の基金全体の現在高は12億円増加となりました。

### 特定目的基金等の積立額等の状況

単位：百万円

基金の名称	3年度末 現在高	4年度		4年度末 現在高	4年度末 現在高の割合	増減
		積立額	取崩額			
<b>財源対策のための基金</b>						
財政調整基金	47,666	6,018	6,714	46,970	25.9%	△ 696
	活用内容: 新型コロナウイルス・物価高騰対策等による財源不足に充当					
減債基金	5,019	4	140	4,883	2.7%	△ 136
	活用内容: 満期一括償還の特別区債返済経費					
小計	52,685	6,022	6,854	51,854	28.6%	△ 832
<b>施設整備のための基金(主にハード事業)</b>						
義務教育施設建設等 資金積立基金	59,395	7,046	7,852	58,589	32.3%	△ 806
	活用内容: 区立小・中学校の改築・改修工事など					
子ども・子育て施設整備 基金	697	22	27	692	0.4%	△ 5
	活用内容: 保育施設の改築・改修工事など					
地域福祉振興基金	5,180	128	933	4,376	2.4%	△ 805
	活用内容: 特別養護老人ホームの改修工事など					
公共施設建設資金 積立基金	47,367	6,580	3,263	50,684	27.9%	3,317
	活用内容: 道路の新設事業、公共施設の改修工事など					
一般区営住宅改修 整備資金積立基金	2,143	152	251	2,044	1.1%	△ 100
	活用内容: 区営住宅更新事業					
防災減災対策整備基金	5,235	1,823	410	6,648	3.7%	1,413
	活用内容: 避難所となる学校体育館のエアコンリース・耐震診断・耐震工事等の費用助成					
竹の塚鉄道立体化及び関連 都市計画事業資金積立基金	3,430	3	952	2,481	1.4%	△ 948
	活用内容: 竹ノ塚駅付近の鉄道を高架化する工事費など					
大学病院施設等整備基金	500	0	500	0	0.0%	△ 500
	活用内容: 大学病院整備事業(令和5年度基金廃止予定)					
小計	123,947	15,755	14,188	125,515	69.1%	1,567
<b>特定の事業推進のための基金(主にソフト事業)</b>						
育英資金積立基金	1,576	501	234	1,843	1.0%	267
	活用内容: 経済的理由により進学が困難な区民の方への貸付・助成資金					
あだち子どもの未来応援基 金	225	222	11	436	0.2%	211
	活用内容: 子ども食堂等への団体助成・児童養護施設等退所者への自立支援など					
協働・協創パートナー基金	217	4	6	215	0.1%	△ 2
	活用内容: 公益活動げんき応援事業					
文化芸術振興基金	150	0	13	138	0.1%	△ 12
	活用内容: 子どもと大人の文化芸術体験事業など					
環境基金	365	1	21	345	0.2%	△ 20
	活用内容: 区民、団体等が行う環境貢献活動への助成					
住宅等対策資金積立基金	1	0	1	0	0.0%	△ 1
	活用内容: 耐震診断・耐震工事等の費用助成(令和4年度基金廃止)					
緑の基金	1,224	3	20	1,207	0.7%	△ 17
	活用内容: 公園・親水施設の維持管理事業など					
小計	3,758	731	305	4,183	2.3%	426
合計	180,391	22,508	21,347	181,552	100.0%	1,161

※ 財政調整基金の積立額には、令和3年度の歳計剰余金から基金に編入した60億円が含まれています。

## 債務負担行為の翌年度以降支出予定額は減少

区の仕事は単年度内に契約し執行することが原則ですが、例外として複数年度に渡って契約し執行することが認められています。それを**債務負担行為**といいます。複数年度に渡る契約は、後年度の財政負担となりますので、計画的な取り扱いが必要です。そのため、契約の前にその全体の限度額と期間を議会の議決を得て予算として定めています。主な債務負担行為契約は、単年度では工事が完了しない大型事業（施設建設事業など）や施設管理委託の契約等です。

### ア 債務負担行為残高及び件数

(ア) 令和3年度末860億円、全259件

(イ) 令和4年度末788億円、全251件

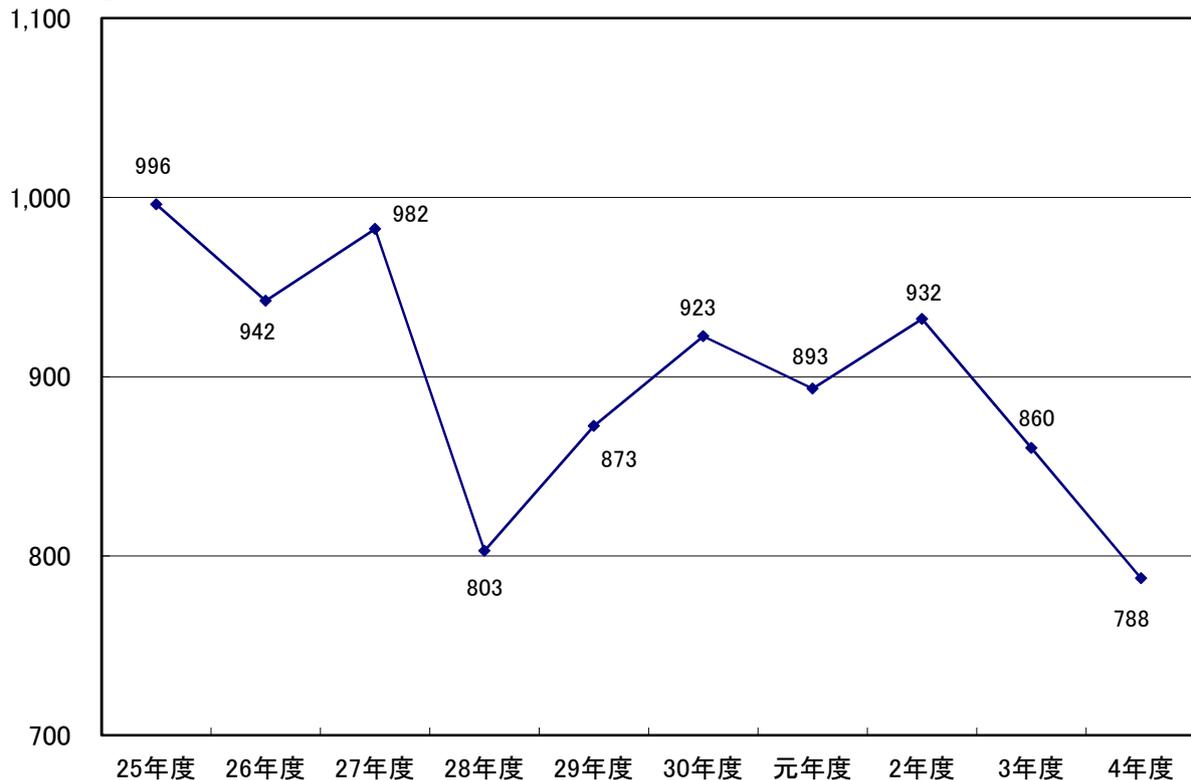
### イ 主な翌年度以降支出予定額（令和5年5月31日現在）

（単位 百万円）

事項名	翌年度以降支出予定額								
	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	総額
東綾瀬中学校新築工事	2,000	2,930	0	0	0	0	0	0	4,930
小・中学校体育館エアコン賃借	563	563	563	563	563	563	563	234	4,173
すこやかプラザ あだち新築工事	526	2,369	0	0	0	0	0	0	2,895

## 債務負担行為の翌年度以降支出予定額の推移

単位：億円



(5) 将来の財政負担 健全化判断比率

## 健全化判断比率は問題なし

自治体の財政破たんを未然に防ぐことを目的として、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）」が平成19年6月に公布されました。

自治体の財政に影響を及ぼすすべての会計を対象に「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」の4つの指標（健全化判断比率）を用いて自治体財政の健全度を判断します。指標が早期健全化基準以上の自治体は財政健全化計画、財政再生基準以上の自治体は財政再生計画を策定し財政の健全化を目指さなければなりません。

【参考】総務省の公表によれば、令和3年度決算で早期健全化基準以上の団体は1,788団体中1団体（北海道夕張市）だけでした。

	地方公共団体の財政の健全化に関する法律		令和4年度決算に基づく 足立区の健全化判断比率
	早期健全化基準	財政再生基準	
実質赤字比率	11.25%	20.00%	—（問題なし）
連結実質赤字比率	16.25%	30.00%	—（問題なし）
実質公債費比率	25.0%	35.0%	△3.8%（問題なし）
将来負担比率	350.0%		—（問題なし）

⇒ 4つの指標全てが基準を下回っており、区財政の健全度に問題はありません。

**ア 実質赤字比率（黒字のため「—」表示）**

- (ア) 一般会計等の赤字の大きさを地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものの
- (イ) 足立区の令和4年度決算に基づく一般会計の実質収支は130億円の黒字

**イ 連結実質赤字比率（黒字のため「—」表示）**

- (ア) 全会計の赤字の大きさを地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものの
- (イ) 足立区の令和4年度決算に基づく全会計（一般会計・国民健康保険特別会計・介護保険特別会計・後期高齢者医療特別会計）の実質収支は164億円の黒字

**ウ 実質公債費比率（△3.8%）**

- (ア) 借入金返済額（公債費）の大きさを地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものの
- (イ) 足立区の令和4年度決算に基づく実質公債費比率は△3.8%（2年度：△4.07969%、3年度：△4.09917%、4年度：△3.46738%の3年間の平均、小数点以下第2位切捨て）

**エ 将来負担比率（算定数値がマイナスのため「—」表示）**

- (ア) 現在抱えている負債の大きさを、地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものの
- (イ) 足立区の令和4年度決算に基づく将来負担額は、区債の現在高、債務負担行為による支出予定額、退職手当支給予定額などの合計で531億円
- (ウ) 積立金現在高や国が定めた額など将来負担額から控除される額の合計は2,609億円
- (エ) 将来負担額と将来負担額から控除される額の差し引きは△2,078億円

## 2 令和4年度特別会計決算の状況

特別会計は国民健康保険事業や介護保険事業などのように、特定の目的のために一般会計とは別に設置する会計です。

普通会計と特別会計の間での予算異動は、繰出金と繰入金として処理されます。法律等で国や都とともに負担しなければならない負担金や、特別会計の財源不足等については、普通会計から支出する繰出金を特別会計が繰入金として収入することで補てんしています。

繰出金は、医療費など社会保障に関する経費であって義務的経費と同様の性質を持つため、繰出金が増額することは区財政に大きな影響を及ぼすことになります。

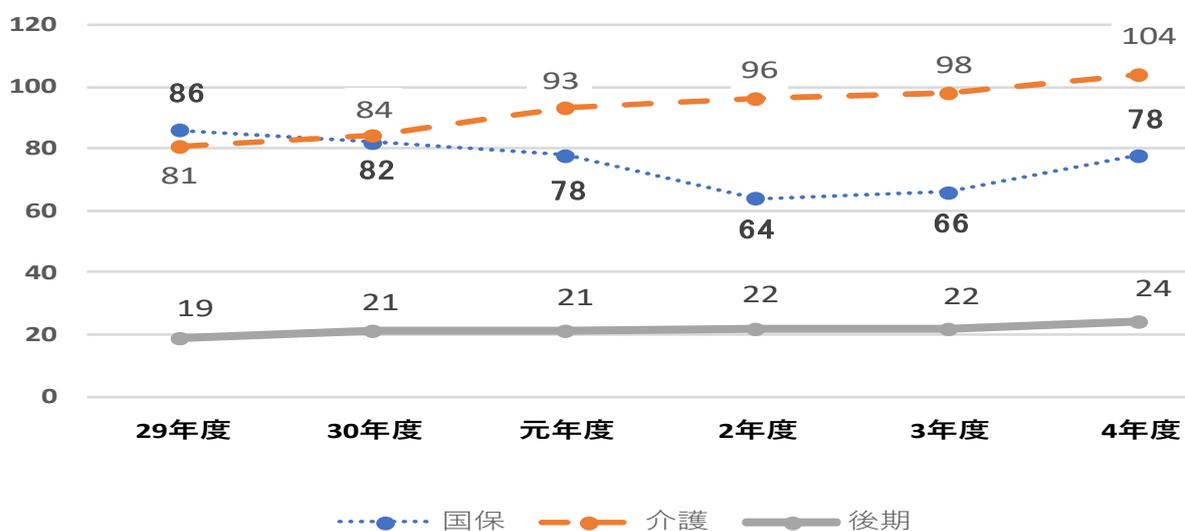
### 【令和4年度特別会計決算】

単位：億円

区分	歳入	歳出	収支	決算の特徴
国民健康保険 特別会計 [P27～28]	704	697	7	令和4年10月からの社会保険適用拡大等の影響により、被保険者数が大幅に減少し、保険給付費が前年度より13億円減少
介護保険 特別会計 [P29～30]	650	624	26	被保険者数は減少したものの、介護サービス利用者数の増加により、保険給付費は前年度より9億円増加
後期高齢者医療 特別会計 [P31～32]	104	103	1	被保険者数の増加等により、新型コロナウイルス感染症の受診控えから回復傾向にあった令和3年度からさらに、保険給付費が35億円増加

### 普通会計から特別会計への繰出金の推移

単位：億円



(1) 国民健康保険特別会計

## 国民健康保険特別会計の決算状況

保険料（基礎分+支援金分） 均等割 55,300円(前年度52,000円) 所得割 9.44%(前年度9.54%)	令和4年度末被保険者数 135,735人(前年度比7,461人減) 人口に対する加入率19.63%(前年度20.78%)
<b>歳入総額 704億円</b> 都支出金 464億円 保険料 152億円 繰入金（区一般会計から） 78億円 （このうち法定外繰入金 <sup>※1</sup> は25億円） その他（繰越金等） 10億円	<b>歳出総額 697億円</b> 保険給付費 455億円 国民健康保険事業費納付金 <sup>※2</sup> 215億円 総務費（給与費・事務費等） 14億円 その他（保健事業費等） 13億円
<b>収 支 7億円</b>	

### ア 歳入

令和4年度の歳入総額は704億円で、前年度に比べ6億円の減となりました。これは、保険給付費の減等により都支出金が18億円減、保険料が1億円増、繰入金が12億円増、国庫支出金が2億円減、繰越金が1億円増となったことによるものです。歳入総額に占める割合は、都支出金が66%、国民健康保険料が22%、一般会計からの繰入金が11%となっています。

### イ 歳出

令和4年度の歳出総額は697億円で、前年度に比べ3億円減となりました。これは、被保険者数の減により保険給付費が13億円減、国民健康保険事業費納付金が9億円増、総務費が1億円減、諸支出金が2億円増となったことによるものです。歳出総額に占める割合は、保険給付費が65%、国民健康保険事業費納付金が31%となっています。

※1 平成30年度からの国民健康保険制度改革（以下「制度改革」という。）に伴い、東京都が財政運営の責任主体となりました。制度改革以降の23区での統一保険料率は、23区全体の国民健康保険事業費納付金の総額に特定健康診査に要する経費や出産育児諸費等を加え、そこから国や東京都からの補助金等を控除した金額をまかなうことができるよう設定されています。

しかし、この統一保険料率は、23区全体での所得総額を元に設定しているため、他区と比べ所得総額が低い足立区では、統一保険料率による保険料設定では国民健康保険事業費納付金に必要な経費をまかないきれません。

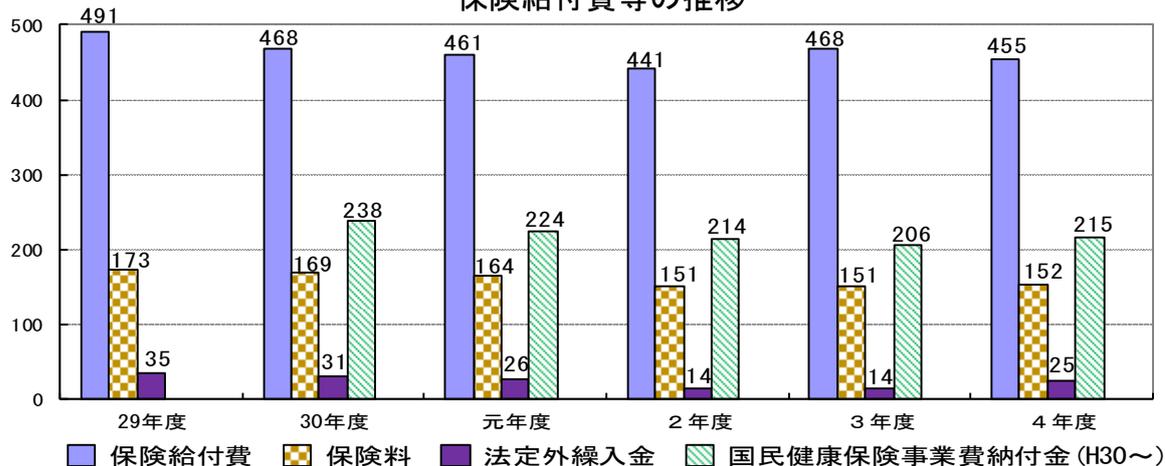
そのため、制度改革以降も国保会計には赤字が生じており、国民健康保険事業費納付金から、保険料と法定繰入金等を差し引いて不足する分について、収支の均衡を図るため一般会計から法定外繰入（いわゆる赤字補てん）を行っています（金額の推移はP28参照）。

※2 国民健康保険事業費納付金とは、区が東京都に負担金として納付しているもので、その金額は、区市町村ごとの被保険者数、所得水準、医療費水準を元に東京都が決定しています。平成30年度の制度改革により導入された制度です。

(1) 国民健康保険特別会計

単位：億円

保険給付費等の推移



ウ 法定外繰入金の推移

保険料の段階的な引上げや収納率の向上、新型コロナウイルス感染症に係る保険料の減免額に対する国からの財政支援等により、令和3年度までは減少傾向にありました。

しかし、令和4年度の法定外繰入金は、前年度より11億円、78.6%増の25億円となりました。主な増要因は、被保険者一人当たりの医療費の増等により歳出の国民健康保険事業費納付金が9億円増加したものの、その原資となる国民健康保険料は、一般財源の投入により一人当たりの保険料の急激な上昇を抑制したことなどから、1億円の増にとどまったためです。

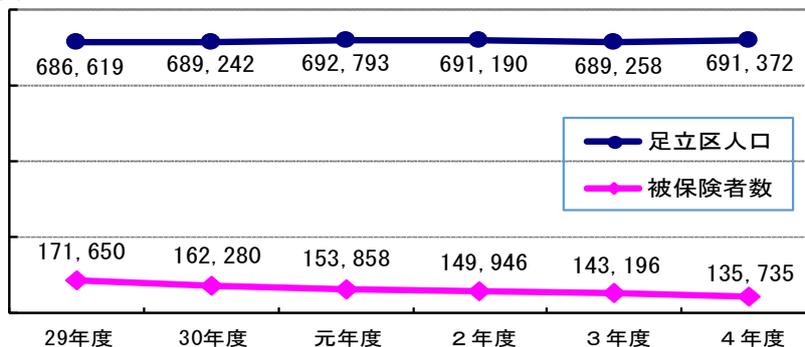
エ 保険給付費の推移

令和4年度の保険給付費総額は、前年度より13億円、2.8%減の455億円となりました。これは、令和4年10月からの社会保険適用拡大等により、被保険者数が大きく減少(143,196人→135,735人)したためです。一方、一人当たりの保険給付費は、323,703円と前年度(318,144円)と比べ、5,559円増となりました。

オ 被保険者数の推移

他の医療保険制度への移行等により、被保険者数は減少し続けており、令和4年度末は135,735人で前年度に比べ5.2%減(7,461人減)となりました。

単位：人 足立区人口と被保険者数の推移



【現状から見える課題と今後の展望】

令和4年10月の社会保険適用拡大は被保険者数の減少傾向を加速させました。令和6年10月にもさらなる適用拡大が予定されていることから、国保制度の「高齢者が多く一人当たりの医療費が高いが、低所得者が多いため保険料の負担能力は低い」という構造的課題がより深刻化することが想定されます。こうした中、保険者である区は財政の健全化に向け、医療費の適正化や保険料の収納率向上等に注力するとともに、国保制度の課題を整理し、国や都に対して制度の見直しなどを提言していくことが、これまで以上に重要と考えています。

(2) 介護保険特別会計

## 介護保険特別会計の決算状況

<b>歳入総額</b>	<b>650億円</b>	➔	<b>歳出総額</b>	<b>624億円</b>
保険料	122億円 (区に直接納入される第1号被保険者※ <sup>1</sup> の保険料)		保険給付費	572億円
国庫支出金	151億円		地域支援事業費※ <sup>4</sup>	24億円
都支出金	86億円		総務費(職員給与費等)	12億円
支払基金交付金	157億円 (加入している各健康保険から社会保険診療報酬支払基金を通じて納入される第2号被保険者※ <sup>2</sup> の保険料)		その他(国庫支出金の返還金等)	16億円
繰入金(区一般会計から)	104億円	➔	<b>収 支</b>	<b>26億円</b>
その他(繰越金、給付準備基金繰入金※ <sup>3</sup> 等)	30億円			

【令和4年度末被保険者数】 第1号被保険者 169,204人(前年度比1,207人減)

- ※1 第1号被保険者…65歳以上の方
- ※2 第2号被保険者…40歳以上65歳未満の医療保険加入者
- ※3 給付準備基金繰入金は、保険給付費等に対する第1号被保険者の負担割合の一部を補うために繰り入れるものです。
- ※4 地域支援事業とは、被保険者が要介護・要支援状態となることを予防するとともに、要介護状態等となった場合でも、地域で自立した日常生活を営むことができるように支援する事業です。予防を目的とした訪問・通所サービスや認知症高齢者支援事業等を行っています。

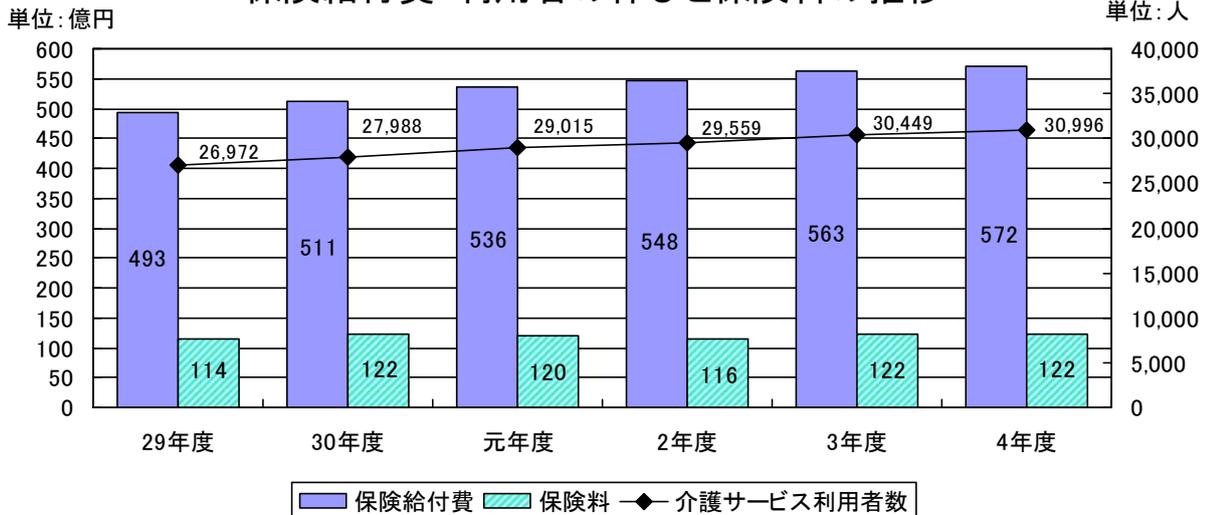
### ア 歳入

令和4年度の歳入総額は650億円で、令和3年度と比較すると18億円上回っています。これは国庫支出金と給付準備基金繰入金等が増加したことによるものです。第1号被保険者(65歳以上の方)の保険料収入は122億円で、歳入に占める率は19%でした。また、第2号被保険者(40歳～64歳の方)の保険料相当額である支払基金交付金は157億円で全体の24%でした。そのほか、国や都、区が負担する費用が341億円で、歳入に占める率は52%でした。

### イ 歳出

令和4年度の歳出総額は624億円で、令和3年度と比較すると9億円上回っています。これは保険給付費と地域支援事業費等が増加したことによるものです。歳出総額のうち92%は保険給付費で572億円です。令和3年度は563億円で、9億円上回っています。保険給付費の主な内訳は、訪問介護や通所介護などの居宅サービス費が357億円、特別養護老人ホームなどの施設サービス費が178億円、特定入所者介護サービス費が15億円となっています。また、地域支援事業費は24億円、要介護認定に必要な事務費と介護保険運営のための人件費等である総務費は12億円でした。

## 保険給付費・利用者の伸びと保険料の推移



### ウ 保険給付費

保険給付費は年々上昇しており、平成29年度の493億円が令和4年度には572億円と、5年間で79億円増加し、1.16倍になりました。利用者一人あたりの保険給付費も、平成29年度の約183万円から令和4年度には約185万円へと増加しています。

伸び率は、要介護認定者数や介護報酬改定等の影響を受けながら変動しており、5年間の対前年度伸び率の平均は3.0%となりました。

### エ 第1号被保険者の保険料

平成27年度から平成29年度までの基準額<sup>※</sup>は6,180円となっており、保険料収納額は平成27年度109億円、平成28年度112億円、平成29年度114億円と増加しました。この収納額の主な増要因は、高齢者数の増加（平成27年度から平成29年度で3,206名増）や、収納率の向上（平成27年度から平成29年度で0.54%増）によるものです。

平成30年度から令和2年度までの基準額は6,580円となっており、保険料収納額は平成30年度122億円と増加、令和元年度120億円、令和2年度116億円と減少しました。この収納額の主な減要因は、令和元年10月からの消費税増税に伴う低所得者保険料軽減措置の拡充（令和元年度2.6億円、令和2年度2.7億円の減）や、新型コロナウイルスの影響による保険料減免措置（令和2年度0.8億円の減）等によるものです。

令和3年度から令和5年度までの基準額は6,760円となっており、保険料収納額は令和3年度、令和4年度ともに122億円でした。

※ 基準額とは、3年ごとに算定する、第1号被保険者一人あたりの標準的な負担額

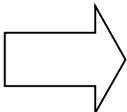
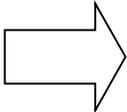
#### 【現状から見える課題と今後の展望】

年々、介護サービスの利用者は増えており、保険給付費も上昇しているため、高齢者一人ひとりの介護保険料の負担も増えています。

これまで以上に、介護予防事業に注力し、元気な高齢者を増やしていくことで、保険給付費の上昇を抑え、高齢者一人ひとりの負担を抑制していきます。

(3) 後期高齢者医療特別会計

## 後期高齢者医療特別会計の決算状況

<p><b>歳入総額 103.6億円</b></p> <p>保険料 71.2億円          繰入金(区一般会計から) 24.1億円          その他※1 8.3億円</p> <p>※1 保険者(東京都後期高齢者医療広域連合)からの健康診査委託費、特別会計内繰越金(令和3年度剰余金を令和4年度に繰り越したもの)など</p>	  	<p><b>歳出総額 102.8億円</b></p> <p>広域連合納付金 88.3億円          事務費(職員給与費等) 3.9億円          その他(葬祭費等) 10.6億円</p>
		<p><b>収 支 0.8億円</b></p>

令和4年度末被保険者数 89,737人(前年度比 2,775人増)

普通会計決算においては、各地方公共団体の財政状況を比較できるよう、「東京都後期高齢者医療広域連合」等が実施している事業に要する以下の経費を、後期高齢者医療特別会計の決算総額から除いています。

<p>《歳入》</p> <p>療養給付費繰入金 63.3億円          保険料軽減措置繰入金 4.6億円          事務費繰入金等 3.2億円</p>	<p>《歳出》</p> <p>療養給付費負担金 63.3億円          保険料軽減措置負担金 4.6億円          事務費負担金等 3.2億円</p>
---	---

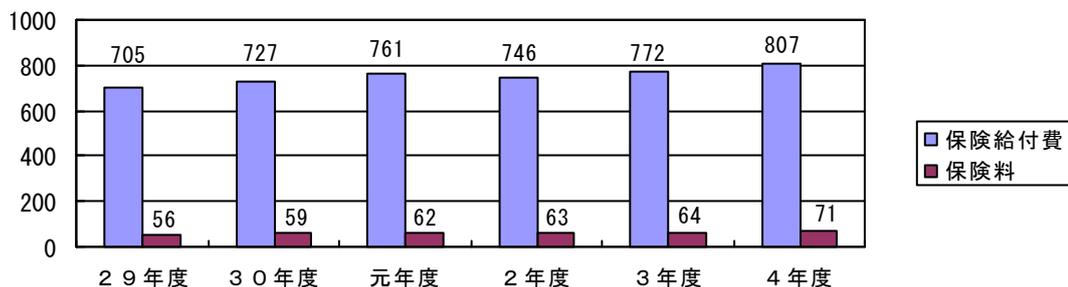
**ア 歳入**

令和4年度の歳入総額は、令和3年度との比較で10.5億円増の103.6億円、11%増でした。主な増要因は、保険料改定の影響や被保険者数の増による賦課額の増加及び口座振替勧奨強化や早期の納付勧奨による保険料収入の7.7億円増で、保険料収入が歳入に占める割合は69%となっています。

**イ 歳出**

令和4年度の歳出総額は、令和3年度との比較で11.6億円増の102.8億円、13%増でした。主な増要因は、広域連合への納付金であり、納付された保険料を支払う保険料等負担金の8.6億円増及び低所得者等の保険料軽減分の補填として支払う保険基盤安定負担金の1.4億円増で、これら2つを合わせた広域連合納付金の総額が歳出に占める割合は86%となっています。

単位：億円 後期高齢者医療保険料と保険給付費の推移



### (3) 後期高齢者医療特別会計

#### ウ 財政負担の内訳

後期高齢者医療制度の財政は医療費の患者負担分を除き、保険料（約1割）のほか、公費（約5割）※2、現役世代からの支援金（約4割）でまかいます。なお、区民の皆様からお預かりした保険料と区の負担する経費以外は、国など各納付義務者から保険者である東京都後期高齢者医療広域連合に直接支払われています。

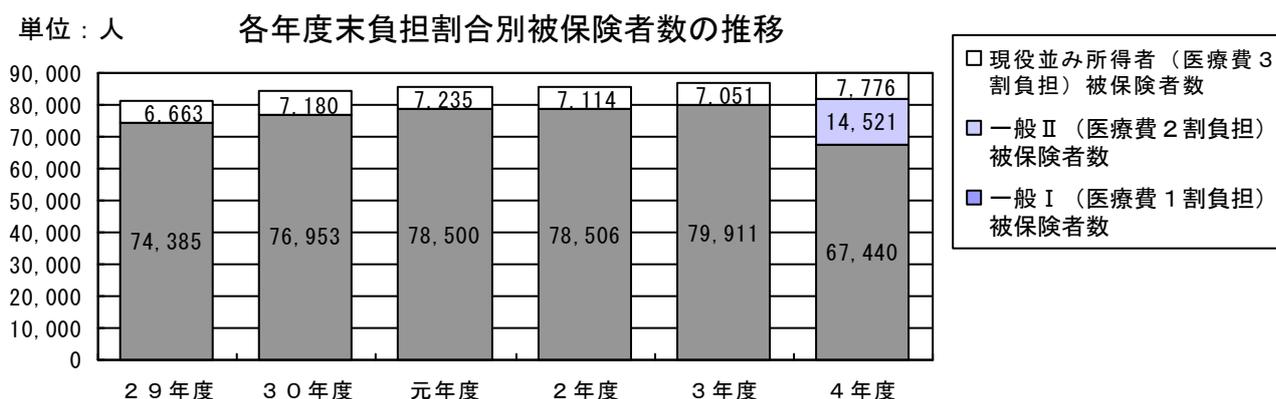
※2 約5割を国費4：都費1：区費1の比率で負担

#### エ 保険給付費の推移

令和4年度の保険給付費総額は、前年度より35億円、4.5%増の807億円となりました。被保険者数の増加や新型コロナウイルス感染症による受診控えから回復傾向にあることなどにより、平成29年度から令和4年度の5年間で102億円、14.5%の増となっています。

#### オ 保険料の推移

世代間の負担の公平を維持するために、後期高齢者医療保険料の均等割額及び所得割率は2年ごとに見直されます。令和4年度の均等割額は、令和3年度から2,300円増の46,400円、所得割率は令和3年度から0.77ポイント増の9.49%でした。令和4年度の収納額は被保険者数の増などにより71.2億円となりました。



#### カ 被保険者数の推移

令和4年度末時点の被保険者数は、令和3年度末の86,962人から3.19%増加し、89,737人となりました。そのうち医療費の1割を負担する被保険者の割合は、令和3年度の92%（79,911人）から令和4年度は75%（67,440人）に減少しています。これは、10月から創設された負担割合「2割」に該当した被保険者の割合が、16%（14,521人）となったためです。

#### 【現状から見える課題と今後の展望】

団塊の世代が後期高齢者医療制度に移行中であることから、当面の間、後期高齢者人口が増加傾向にあり、その反面、現役世代人口は減少が見込まれます。医療の高度化などにより、保険給付費が増加傾向にあるため、後期高齢者と現役世代との負担のあり方を検討し、後期高齢者にも能力に応じた負担を求めていくとともに、国の財政支援の拡充が必要と考えます。

3 消費税の使途

### 3 消費税の使途

平成26年4月1日より1%から引き上げられた地方消費税（※1）の引上げ分については、消費税法等により「社会福祉」「社会保険」「保健衛生」のいずれかの施策に要する経費に、また令和元年10月1日の消費税率引上げ時には、「幼児教育・保育無償化等社会保障の充実」に充てるものとされました。

令和4年度決算では、税率引上げによる地方消費税交付金の増額分は101億円で内訳は従来の3%部分として61億円、令和元年引上げの2%部分として40億円です。その使途は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

社会保障費		事業	4年度	
			事業費	消費税充当額
① 社会 保障 の 充 実	社会福祉	障がい者福祉事業	2,577	563
		高齢者福祉事業	0	0
		児童福祉事業	10,572	1,502
		幼児教育・保育無償化事業	5,638	3,979
	社会保険	介護保険事業	99	70
		国民健康保険事業	1,503	416
		後期高齢者医療事業	0	0
	保健衛生	疾病予防対策事業	0	0
その他保健衛生事業		0	0	
② 公 社 会 保 障 の 担 分	社会福祉	障がい者福祉事業	91	2
		高齢者福祉事業	141	3
		児童福祉事業	3,300	86
	社会保険	介護保険事業	0	0
		国民健康保険事業	0	0
		後期高齢者医療事業	0	0
	保健衛生	疾病予防対策事業	848	20
		その他保健衛生事業	528	11
③ 社 会 保 障 の 安 定 化	社会福祉	障がい者福祉事業	19,866	440
		高齢者福祉事業	308	27
		児童福祉事業	19,215	0
	社会保険	介護保険事業	10,368	1,304
		国民健康保険事業	6,273	287
		後期高齢者医療事業	9,528	1,130
	保健衛生	疾病予防対策事業	3,271	278
		その他保健衛生事業	1,009	6
合 計			95,135	10,124

「②社会保障の公経済負担分」とは、社会保障施策を実施するために区が支払う事業経費の増税による支出増分

税率引上げによる地方消費税交付金増額分

※1 地方消費税：一般的に消費税といわれているものは、税率5%の時には国税である消費税4%と地方消費税1%の合計でした。税率8%では消費税6.3%、地方消費税1.7%でしたが、税率10%では消費税7.8%、地方消費税2.2%になっています。

税率引上げによる消費税の使途については、「引上げ分に係る地方消費税収の使途の明確化について」（平成26年1月24日付け総税都第2号）に基づき、予算書や決算書の説明書等で明示することになっています。

## 4 森林環境譲与税の使途

森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律（平成31年法律第3号）では「譲与を受けた森林環境譲与税の総額を森林の整備に関する施策、森林の整備を担うべき人材の育成及び確保、森林の有する公益的機能に関する普及啓発、木材の利用促進・その他の森林整備の促進に関する施策に要する費用に充てなければならない」とされています。

令和4年度の森林環境譲与税は7千3百万円で、その使途は以下のとおりです。

事業名	事業内容	事業費	うち森林環境譲与税充当額(千円)
区立小学校の改築事業 (新築工事)	令和5年4月に開校した統合新校（鹿浜未来小学校）の新築工事において、木製家具、壁有孔吸音板、木製巾木等を設置	89,463	41,302
学校関係備品等の購入	小・中学校で使用する児童・生徒用木製の机、椅子等の購入	28,404	13,113
区立小学校の改築事業 (備品等購入)	令和5年4月に開校した統合新校（鹿浜未来小学校）用の児童用木製の机、椅子等の購入	14,615	6,747
施設営繕事業	竹の塚温水プール施設の大規模改修において、施設内体育館床のフローリング化、壁を天然木化粧合板等に改修するとともに、施設内に国産材を利用した家具を設置	8,153	3,764
道路の新設事業	事業用地として買収した土地に対して整備するまでの間、ほかの目的で使用されないように木柵を設置	3,880	1,791
まちづくり推進事業 密集地域整備管理事務	「関原の森」の樹木の健全度低下と景観劣化を改善するため、指定管理者の委託業務に含めて植栽を実施	2,883	1,331
住区センター（老人施設） 修繕	床改修工事（住区センター大広間フローリング化）	2,734	1,262
スポーツ備品等の購入	区内公共スポーツ施設及び学校開放事業で使用する備品（卓球台、跳び箱等）の購入	2,393	1,105
公立保育園・こども園 木製玩具の購入	公立保育園・こども園木製玩具の購入	2,329	1,075
カーボン・オフセット (※1)	令和4年度上半期の清掃車の走行に伴い排出した二酸化炭素213トンのうち200トン分をカーボン・オフセットするにあたり、森林吸収系のクレジット（※2）を活用。地球温暖化問題やカーボン・オフセットのしくみのPRとあわせ、森林の役割や保全の大切さを啓発するとともに、相手先の森林整備を金銭面で支援	2,200	1,016
六町いこいの森特別緑地 保全地区の保全管理	特別緑地保全地区に指定している六町いこいの森を保全するため、剪定・間伐・下草刈り等を実施	1,468	678
勤労福祉会館備品の買換え	勤労福祉会館の卓球台、演台の購入	213	98
合 計		158,735	73,282

※1 カーボン・オフセット： 自分たちが出したCO<sub>2</sub>排出量のうち、削減努力をしてもどうしても減らせない排出量の全部または一部を、他の場所でのCO<sub>2</sub>を吸収する植林などで埋め合わせ、「なかったこと」にすること。

※2 クレジット： CO<sub>2</sub>の排出削減・吸収量を経済的な価値に換算、取引可能な形にしたもので、公的な認証が必要。

森林環境譲与税の使途は「森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律」で公表が義務付けられています。

5 新型コロナウイルス感染症対策・物価高騰対策の主な経費

5 新型コロナウイルス感染症対策・物価高騰対策の主な経費

主な新型コロナウイルス感染症対策経費

(単位:千円)

分野	担当部	事業名	事業内容	当初予算額	決算額	国・都補助金等	区財源
区民生活を支える	区民部	国民健康保険傷病手当金	新型コロナウイルス感染症に感染し、療養のため仕事に従事できない期間があった国民健康保険被保険者に対する傷病手当金の支給【支給件数：647件】	0	18,532	18,532	0
	区民部	後期高齢者医療保険料の減免	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により収入が一定程度減少した後期高齢者医療被保険者に対する保険料の減免【減免件数：38件】	0	3,931	3,931	0
	福祉部	生活困窮者自立支援金の支給	社会福祉協議会の特例貸付を利用できない世帯で要件に該当した場合に、就労による自立を図るため月額6,8,10万円（世帯人数による）の自立支援金を支給【支給決定件数：延674件】	436,335	236,251	236,251	0
	衛生部	新型コロナウイルス感染症入院患者医療費の公費負担	新型コロナウイルス陽性患者の入院医療費を公費負担【件数：6,866件】	324,645	1,051,562	788,672	262,890
小 計				760,980	1,310,276	1,047,386	262,890
子どもたちを支える	政策経営部	あだちっ子フードプロジェクト事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、小・中学校の休業期間中に食の確保が困難な児童・生徒に対する食の支援【支援人数：175人】	4,220	4,501	0	4,501
	教育指導部	学校の修学旅行・部活大会用抗原検査キット購入	学校の修学旅行や部活動都大会参加の際に使用する抗原検査キットの購入【購入数：12,840個】	0	5,840	0	5,840
	教育指導部	小・中学校社会科見学等におけるバス増便	小中学校の社会科見学等実施に伴う、感染予防のためのバス増便にかかる経費【中学校：4校】	0	1,422	0	1,422
	学校運営部	小・中学校消毒業務委託	小・中学校の教室やトイレ等の消毒業務の委託【小学校：68校、中学校：33校】	159,984	159,984	※149,433	10,551
	学校運営部	小・中学校用感染症対策物品購入	小・中学校における感染症対策のためのマスク、消毒液、CO2モニター等感染症対策物品の購入【小学校：68校、中学校：35校】	833	73,808	37,440	36,368
	学校運営部	小・中学校自然教室に伴う感染症対策	小・中学校の自然教室実施に伴う、3密対策のためのバス増便【バス増便台数：204台（606台→810台）】及び児童・生徒用抗原検査キットの購入【購入数：2,101個】	0	58,347	0	58,347
	学校運営部	小・中学校給食費保護者負担軽減対策	新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、令和2年度給食費改定額のうち、当初予定していた保護者負担額の増額分（1食あたり5円）を引き続き公費で負担【44,026人分】	43,313	42,006	0	42,006
	学校運営部	育英資金事業	新型コロナウイルス感染症の影響による経済的理由で、修学が困難になった大学生等への支援【特別貸付：16人、免除条件付緊急貸付：68人】	48,000	15,320	0	15,320
	子ども家庭部	幼稚園・認定こども園・保育施設への衛生用品購入の補助等	幼稚園・認定こども園・保育施設に対する感染症対策に係るマスク、消毒液等の衛生用品購入の補助等【幼稚園：50園、保育施設：365園】	0	121,094	80,888	40,206
	子ども家庭部	成人の日記念事業	「二十歳の集い」式典会場内外の密を避けるため、分散開催実施【2回】に伴う設営・警備委託	4,255	4,091	0	4,091
小 計				260,605	486,413	267,761	218,652

5 新型コロナウイルス感染症対策・物価高騰対策の主な経費

(単位:千円)

分野	担当部	事業名	事業内容	当初予算額	決算額	国・都補助金等	区財源
高齢者・障がい者を支える	福祉部	高齢者施設のPCR検査等費用の助成	高齢者施設等の職員や利用者が、PCR検査等を行った場合に、介護事業者に対して検査費用を助成【PCR検査等：7,434人】	58,020	109,138	※ 99,063	10,075
	福祉部	介護事業者への危険手当及び宿泊手当の支給	介護従事者が陽性の利用者に対して、直接サービスを提供した場合に介護事業者を通じて、危険手当及び宿泊手当を支給【危険手当：13,031件、宿泊手当：3,092件】	9,540	96,075	※ 43,000	53,075
	福祉部	介護事業者に対する衛生物品購入に係る特別給付金の支給	介護事業者に対して、使い捨てマスクや手袋、消毒液等の衛生物品の購入を目的とした特別給付金を支給【延事業所数：794件】	0	76,400	0	76,400
	福祉部	軽費老人ホームにおける簡易陰圧装置設置助成	高齢者施設等における簡易陰圧装置の設置の助成【助成件数：1件】	0	38,676	38,676	0
	福祉部	障がい福祉サービス等事業者への衛生物品購入の補助	障がい福祉サービス等事業者に対する感染症対策に係るマスク、消毒液等の衛生物品購入のための特別給付金支給【延事業所数：367件】	0	25,800	0	25,800
	福祉部	障がい福祉サービス等事業者への危険手当及び宿泊手当の支給	従事者が陽性の利用者に対して、直接サービスを提供した場合に事業者を通じて、危険手当及び宿泊手当を支給【危険手当：956件、宿泊手当：393件】	3,180	8,710	※ 8,000	710
	福祉部	障がい福祉サービス等事業者へのPCR検査等費用の助成	障がい福祉サービス等事業者の職員や利用者が感染不安のためPCR検査等を行った場合に検査費用を助成【PCR検査等：600人】	9,978	8,320	※ 8,320	0
	福祉部	在宅要介護高齢者の受入体制整備	介護者が感染した際に要介護高齢者を緊急的に受け入れる体制の整備【受入件数：8件】	10,000	8,040	8,040	0
	福祉部	在宅要介護障がい者の受入体制整備	介護者が感染した際に要介護障がい者を緊急的に受け入れる体制の整備【受入件数：2件】	10,000	7,859	7,859	0
	福祉部	介護従事者への宿泊支援	介護従事者が感染者をケアした際、同居家族等への感染の不安感を解消するための宿泊支援【件数：23件】	398	397	0	397
	福祉部	介護事業者の応援職員派遣への支援	介護施設等の職員や利用者が感染し、通常運営が困難な状況に陥った場合に、応援職員を派遣した介護事業者に対して、派遣助成金及び宿泊助成金を支給【派遣件数：0件】	1,000	0	0	0
小 計				102,116	379,415	212,958	166,457
医療従事者・医療機関	衛生部	新型コロナウイルス感染症医療提供体制支援金	PCR検査や疑い患者用の病床確保を行う協力医療機関に対し、支援金を支給【支給実績：11医療機関】	117,400	126,990	※ 67,000	59,990
	衛生部	医師会への電話相談業務委託	医師会の会員医療機関からの電話相談を一括して受けた上で保健所に報告する医師等を配置【相談件数：544件】	3,786	7,481	7,481	0
	小 計				121,186	134,471	74,481

- 1 臨時給付金の支給や区内経済活性化施策など、新型コロナウイルス感染症対策及び物価高騰対策の双方に係る事業については物価高騰対策の一覧に掲載しています。
- 2 表中の※は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用しています。
- 3 分野毎に担当部別・決算額の大きい順に掲載しています。

5 新型コロナウイルス感染症対策・物価高騰対策の主な経費

(単位:千円)

分野	担当部	事業名	事業内容	当初予算額	決算額	国・都補助金等	区財源
事業者を支える	産業経済部	雇用調整助成金活用促進事業	国の雇用調整助成金・緊急雇用安定助成金（新型コロナウイルス感染症特例措置分）及び新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金の申請を行う区内中小企業向け社会保険労務士申請代行費用の補助【助成件数：11件】	3,000	962	0	962
	小 計			3,000	962	0	962
区民を新型コロナウイルスから守る	政策経営部	行政手続きオンライン申請及びオンライン区民相談の拡充	窓口に来庁せずに行政手続きや相談ができるようオンライン申請可能な手続きの拡充やオンライン相談窓口を拡大【オンライン可能手続き：7月時点で400手続きの申請が可能】【オンライン相談窓口：7月時点で14所属が実施】	42,401	38,563	13,635	24,928
	区民部	国民健康保険の各種事務手続きの郵送対応	コロナ禍における国民健康保険の加入や高額療養費の申請手続き等の郵送対応【13,309件】	3,300	1,641	0	1,641
	地域のちから推進部	学校開放事業における感染症対策	学校開放事業における消毒物品の購入【小学校68校、中学校35校】及びシルバー管理員派遣による消毒物品管理【シルバー管理員未配置校に派遣：小学校42校、中学校29校】	6,208	2,049	0	2,049
	衛生部	新型コロナウイルスワクチン接種事業	新型コロナウイルスワクチン接種に係る運營業務委託経費、足立区医師会及び医療機関への接種委託経費等【ワクチン総接種数：619,864回】	4,395,087	5,092,129	5,092,129	0
	衛生部	発熱電話相談センターの人材派遣	発熱電話相談センターにおいて電話相談対応を行う看護職の人材派遣【派遣人数：20人（最大）、相談対応件数：38,035件】	75,795	120,428	120,428	0
	衛生部	抗体カクテル療法の治療等に伴う移送委託	新型コロナウイルス陽性者の抗体カクテル療法の治療等のためのハイヤー借り上げ【借上台数：1,095台（通年）】	36,234	72,270	30,973	41,297
	衛生部	新型コロナウイルス感染症陽性者移送委託	新型コロナウイルス陽性者の入院や医療機関受診のための移送委託【移送件数：1,067件】	144,936	70,103	37,461	32,642
	衛生部	PCR予約受付センターの人材派遣	PCR予約受付センターの人材派遣【派遣人数：15人（最大）、相談件数：12,928件】	0	26,630	26,629	1
	衛生部	唾液を用いたPCR検査事業委託	休日応急診療所において医師が必要と認めた者に検査キットを配布し、足立区医師会館にて検体を回収【検査実績：4,898件】	7,836	20,712	10,356	10,356
	衛生部	貸出用パルスオキシメーター購入	陽性者への貸出用パルスオキシメーターの購入【購入数：5,000個】	0	16,390	16,390	0
	衛生部	医師会館におけるPCR検査事業委託	医師会館において医師が必要と認めた者にPCR検査を実施【検査実績：185件】	0	11,261	5,631	5,630
	衛生部	保健所業務における携帯電話・タブレット端末レンタル	陽性者への連絡用携帯電話や患者情報管理システム入力用タブレット端末のレンタル【携帯電話：66台（最大）、タブレット：40台】	0	8,792	8,792	0
衛生部	陽性者へのショートメッセージ配信	陽性者にショートメッセージで療養に関する案内や健康観察用Googleフォームを送信【送信件数：66,985件】	10,065	3,208	3,208	0	

5 新型コロナウイルス感染症対策・物価高騰対策の主な経費

(単位:千円)

分野	担当部	事業名	事業内容	当初予算額	決算額	国・都補助金等	区財源
区民を新型コロナウイルスから守る	衛生部	無症状の高齢者に対するPCR検査事業委託	症状がない65歳以上の区民が希望する場合、自己負担2,000円で検査を実施【検査実績：2件】	905	36	0	36
	環境部	清掃事務所における感染症対策	清掃事務所における清掃作業員の「密」を回避し、集団感染を予防するためのトレーラーハウスを賃借【設置数：4台20人分】	12,049	13,505	0	13,505
	選挙管理委員会事務局	参議院議員選挙における感染症対策	選挙実施における感染症対策に係る消毒液・飛沫遮蔽用ビニール等物品の購入【当日投票所：77か所、期日前投票所：13か所】	46,950	1,106	1,106	0
	各部	感染症対策物品購入	区施設や各種健診用の消毒液・マスク・使い捨て手袋等の感染症対策物品の購入	50,545	29,547	1,976	27,571
	小 計				4,832,311	5,528,370	5,368,714
合 計				6,080,198	7,839,907	6,971,300	868,607

- 1 臨時給付金の支給や区内経済活性化施策など、新型コロナウイルス感染症対策及び物価高騰対策の双方に係る事業については物価高騰対策の一覧に掲載しています。
- 2 表中の※は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用しています。
- 3 分野毎に担当部別・決算額の大きい順に掲載しています。

5 新型コロナウイルス感染症対策・物価高騰対策の主な経費

主な物価高騰対策経費

(単位:千円)

分野	担当部	事業名	事業内容	当初予算額	決算額	国・都補助金等	区財源
区民生活を支える	地域のちから推進部	ウクライナ避難民に対する生活支援一時金の支給	ウクライナから足立区に避難した本人に対して、当面の生活を支援するための一時金として10万円を支給【支給人数：73人】	0	7,300	※ 7,000	300
	福祉部	区独自「あだちから」生活応援臨時給付金の支給	国の住民税非課税世帯等への臨時特別給付金の対象外となっている課税世帯のうち、世帯全員の令和2年分の所得金額を合算した額が200万円以下の世帯に対し、足立区独自に1世帯当たり10万円の臨時給付金を支給【支給世帯数：48,352世帯】	5,990,606	4,914,599	0	4,914,599
	福祉部	国の住民税非課税世帯等に対する電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の支給	令和4年度住民税非課税世帯等に対し、1世帯当たり5万円の電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金を支給【支給世帯数：86,207世帯】	0	4,515,955	4,515,549	406
	福祉部	国の住民税非課税世帯への臨時特別給付金の支給	令和4年度新たに住民税非課税となった世帯に対し、1世帯当たり10万円の臨時特別給付金を支給【支給世帯数：8,354世帯】	0	2,255,902	908,506	1,347,396
	福祉部	国の住民税非課税世帯等への臨時特別給付金の支給【令和3年度からの繰越分】	令和3年度住民税非課税世帯等に対し、1世帯当たり10万円の臨時特別給付金を支給【支給世帯数：7,430世帯】	0	799,593	799,593	0
	福祉部	低所得のひとり親世帯等に対する足立区独自の家計応援臨時給付金の支給	物価高騰に直面する低所得のひとり親世帯等に対し、児童1人当たり5万円の足立区独自の家計応援臨時給付金を支給【支給児童数：8,513人】	0	430,346	※ 429,825	521
	福祉部	低所得の子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）の支給	物価高騰に直面する低所得の子育て世帯（ひとり親世帯）に対して、児童1人当たり5万円の生活支援特別給付金を支給【支給人数：7,807人】	0	396,313	396,313	0
	福祉部	低所得の子育て世帯生活支援特別給付金（その他世帯分）の支給	物価高騰に直面する低所得の子育て世帯（ひとり親以外の世帯）に対して、児童1人当たり5万円の生活支援特別給付金を支給【支給人数：7,561人】	0	388,086	388,086	0
	福祉部	子育て世帯への臨時特別給付金の支給【令和3年度からの繰越分】	子育て世帯に対して、児童1人当たり10万円の臨時特別給付金を支給【支給人数：1,216人】	0	121,883	121,883	0
	環境部	節電応援キャンペーン	家庭におけるエネルギー費用負担を軽減する省エネ性能の高いエアコンや給湯器などの家電への買い替えを支援するため、対象者に区内共通商品券を交付【交付実績：698件】	0	3,852	※ 2,000	1,852
小 計				5,990,606	13,833,829	7,568,755	6,265,074
経済活動を支える	産業経済部	㊤キャッシュレス還元祭de90周年事業	コロナ禍で落ち込んだ区内経済の活性化や物価高騰に直面する区民を支援するため、ポイント還元率30%で、㊤キャッシュレス還元祭de90周年事業を実施【決済総額：76.02億円】	885,050	2,206,752	※ 2,016,423	190,329
	産業経済部	緊急経営資金融資あっせん	コロナ禍において原油価格や物価高騰により影響を受ける中小企業等の資金調達を支援するために緊急対策融資を実施し、実行された融資に係る利子及び信用保証料の全部または一部を補助【融資あっせん件数：3,795件】	545,600	1,147,294	※ 732,346	414,948
	産業経済部	㊤レシートde90周年事業	コロナ禍で落ち込んだ区内経済の活性化や物価高騰に直面する区民を支援するため、レシートを集めて商品券と交換する、㊤レシートde90周年事業を実施【申請件数：28,289件】	49,915	97,922	※ 97,000	922

5 新型コロナウイルス感染症対策・物価高騰対策の主な経費

(単位:千円)

分野	担当部	事業名	事業内容	当初予算額	決算額	国・都補助金等	区財源
経済活動を支える	産業経済部	商連プレミアム商品券事業	コロナ禍で落ち込んだ区内経済の活性化や物価高騰に直面する区民を支援するため、プレミアム率20%の商品券(デジタル商品券含む)事業を実施【換金実績:3.54億円】	100,000	96,238	0	96,238
	小 計			1,580,565	3,548,206	2,845,769	702,437
子どもたちを支える	学校運営部	小・中学校給食食材購入の支援	物価高騰に直面する学校給食の食材購入について、目標栄養価を摂取するため、揚げ油及び小麦の価格上昇分を公費で負担【44,026人分】	0	23,460	※ 20,000	3,460
	学校運営部	小・中学校就学援助認定基準の緩和	物価高騰に直面する生活困窮世帯の支援のため、就学援助認定基準を緩和し、認定世帯を拡充【認定世帯:136世帯増(9,894人→10,107人)】	0	10,621	※ 10,000	621
	学校運営部	高等学校等入学準備助成認定基準額の緩和	物価高騰に直面する生活困窮世帯の支援のため、高等学校等入学準備助成基準を緩和し、認定世帯を拡充【認定世帯:31世帯増(0人→31人)】	0	3,100	0	3,100
	子ども家庭部	子ども食堂推進事業補助金の拡充	子ども食堂運営にかかる物価高騰支援として、子ども食堂開催経費補助金の拡充及び配食・宅食経費補助金、施設整備費補助金の新設【補助団体数:6団体】	0	4,470	4,470	0
小 計			0	41,651	34,470	7,181	
事業者を支える	産業経済部	運輸事業者に対する支援金の支給	エネルギー価格高騰の直撃を受ける区内運輸事業者に対し、事業用車両台数に応じて支援金を支給【支給実績:1,272件】	0	128,069	※ 128,000	69
	福祉部	介護事業者への物価高騰支援に係る特別給付金の支給	介護事業者に対して、光熱水費、ガソリン代等の物価高騰支援を目的に特別給付金を支給【延事業所数:821件】	0	177,108	※ 172,000	5,108
	福祉部	障がい福祉サービス等事業者への物価高騰支援に係る特別給付金の支給	障がい福祉サービス等事業者への物価高騰支援として、光熱水費、ガソリン代高騰に伴う影響額をもとに給付金を支給【延事業所数:371件】	0	59,158	31,005	28,153
	衛生部	公衆浴場支援給付金の支給	物価及び原油価格の高騰による影響を受ける公衆浴場に対して支援給付金を支給【支給実績:26施設】	0	25,760	※ 25,000	760
	子ども家庭部	幼稚園・認定こども園・保育施設への物価高騰緊急対策給付金の支援	幼稚園・認定こども園・保育施設への物価高騰支援として、光熱水費、ガソリン代高騰に伴う影響額をもとに給付金を支給【光熱水費:378園】【ガソリン代:車両97台分】	0	113,848	※ 96,633	17,215
小 計			0	503,943	452,638	51,305	
光熱水費	各部	公共施設等の光熱水費高騰対応	燃料費高騰に伴う、小・中学校、地域学習センター、公園、本庁舎等の光熱費増額対応分(決算額は「年間決算額-当初予算額」で算出)	0	624,882	2,092	622,790
	小 計			0	624,882	2,092	622,790
合 計			7,571,171	18,552,511	10,903,724	7,648,787	
総合計(新型コロナウイルス感染症対策・物価高騰対策経費)				13,651,369	26,392,418	17,875,024	8,517,394

- 1 臨時給付金の支給や区内経済活性化施策など、新型コロナウイルス感染症対策及び物価高騰対策の双方に係る事業については物価高騰対策の一覧に掲載しています。
- 2 表中の※は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用しています。
- 3 分野毎に担当部別・決算額の大きい順に掲載しています。

## 6 区制90周年 各部実施事業一覧(記念事業)

## 【区制90周年記念事業のコンセプト】

- ① コロナ禍で疲弊した期間が続く中、区民に元気や活力を感じてもらえるような事業《支える》計2,417,725千円  
 ② 区制100周年に向けたさらなる飛躍へのターニングポイントとなるような事業《未来へ繋ぐ》計 119,113千円  
 ①+② 計2,536,838千円

## 《①支える》

NO.	担当部	事業名	事業内容	年間支出額 (千円)
<b>区内経済に活力を！</b>				
1	産業 経済部	㊟レシートde90周年事業	区内消費喚起と消費者支援策として、区内登録店舗での買い物によるレシートを集めた応募者へ区内共通商品券による還元を実施。 【第1回】 1 スタンプ押印期間 R4年4月1日～5月31日 2 申請数 28,289件 3 登録店舗数 1,394店 【第2回】(暫定値) ※ 第2回はR5支出のため、年間支出額には含まない。 1 スタンプ押印期間 R5年3月22日～5月21日 2 申請数 56,387件 3 登録店舗数 1,382店	97,922
2	産業 経済部	商連プレミアム商品券事業	例年実施している商店街振興組合連合会の商品券事業。プレミアム率は通常10%のところ20%に設定。紙券に加えてデジタル券も発行。 1 商品券使用期間 R4年7月1日～12月31日 2 換金実績 (1) 紙券 248,689,500円 (2) デジタル券 104,849,693円	96,238
3	産業 経済部	㊟キャッシュレス還元祭de90周年事業	コロナ禍で落ち込んだ区内消費喚起とキャッシュレス決済促進のため、還元率最大30%のキャッシュレス決済事業を実施。 1 キャンペーン期間 R4年11月14日～12月31日 2 決済総額 76.02億円 3 ポイント還元額 21.30億円 4 決済回数 215万回 5 加盟店舗数 6,511店舗	2,206,752
<b>区民に元気と笑顔を！</b>				
4	産業 経済部	足立の花火	打上数の増(2,000発増発)、90周年記念の演出追加。 (新型コロナウイルス感染拡大により中止)	-
5	産業 経済部	友好自治体提携40周年・30周年記念交流バスツアー促進事業	提携40周年・30周年の節目を迎える3友好自治体への理解を深め、今後の友好関係をさらに発展させていくため、周年記念交流バスツアー一促進事業を実施。 【鹿沼市への交流バスツアー】 1 日程及び参加人数 R5年3月25日 28人、R5年3月28日 31人、 R5年3月30日 33人 2 行程 鹿沼市花木センター、鹿沼組子づくり体験、今宮神社 周辺自由散策、いちご狩り体験 3 ツアー費用 旅行代金16,000円(負担内訳:参加者負担額8,000円、 観光交流協会協力金8,000円) 【今後の方針】 新型コロナウイルス感染症の影響により延期となっていた魚沼市及び山ノ内町への交流バスツアーは、令和5年度に実施する。	736
6	産業 経済部	区制90周年記念企画 区内周遊謎解き宝探しイベント	区内に5つのエリアを設定し、謎解きをしながらエリア内に隠された宝箱を探し当てるイベントを実施。 同時に区内の飲食店とタイアップし、参加者がお得に利用できるサービス等を実施することで、個店の集客につなげた。 1 事業実施期間 R5年2月4日～4月2日 2 事業結果 謎解きクリア者数延べ 25,716人(58日間) 商品応募者数 5,739人	16,077

## 《②未来へ繋ぐ》

NO.	担当部	事業名	事業内容	年間支出額 (千円)
あだちの魅力を未来へ繋ぎ、高める				
7	政策経営部	足立区外へ向けたシティプロモーション	<p>区外からの評価を高めるため、区内外へのヒアリング調査、イメージ分析などを実施し、民間のノウハウを取り入れた広報・メディア戦略を策定した。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 区外へ向けた広報・メディア戦略のターゲット抽出 →SNS調査、グループインタビューの実施</li> <li>2 足立区の魅力コンテンツの抽出 →SNS調査、ヒアリング調査、ワークショップの実施</li> <li>3 1、2を受けた調査結果報告の作成・提出</li> <li>4 区外に向けたプロモーションに関する広報・メディア戦略(R5～R7)の策定</li> </ol>	11,000
8	地域のちから推進部	文化遺産調査関連事業	<p>区制80周年から本格化した区の文化遺産調査の集大成として、足立の美術史の根幹となる琳派作品を中心にベストセレクション展を開催した。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 レセプション(内覧会) R4年10月8日 資料所蔵者等関係者のための内覧会を実施。※来場者数 88人</li> <li>2 電子展覧会 (1) バーチャルミュージアム R4年10月4日～R5年3月31日 特設ページを設け、バーチャル空間を移動しながら展示物を鑑賞できるバーチャルミュージアム(高精細画像を搭載)を実施。※アクセス数 7,739回 (2) バーチャル見学 R4年11月9日～R5年3月31日 360度視点の動画で特別展開催中の博物館見学を疑似体験できるバーチャル見学を実施。※アクセス数 847回</li> <li>3 ミュージアムガイド R4年9月22日～R4年12月11日 来館者のスマートフォンを活用し、展示作品を紹介する音声ガイドサービス(QRコードから音声ガイドの特設サイトに接続するタイプ)を導入。※アクセス数 3,659回</li> <li>4 展覧会 R4年10月9日～R4年12月11日 来場者数 7,117人</li> <li>5 ノベルティ(お茶)販売 R4年11月8日～R5年3月31日 ※販売数 63個</li> </ol>	12,214
		文化遺産調査漫画「ビビビ美アダチ」書籍刊行	<p>令和3年度から郷土博物館ホームページや公式Twitterで発信している4コマ漫画を1冊の本にまとめ刊行する。〈令和5年度刊行に変更〉</p>	0
9	衛生部	食育月間	<p>例年実施している食育月間を「おいしい給食」事業と連携し実施。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 事業実施 (1) セブン-イレブンでおいしい給食メニュー販売(R4年5月31日～6月30日) (2) ベジタベ店でおいしい給食メニュー提供(R4年6月1日～6月30日) (3) 青果店でエコバッグ配布等(R4年6月17日)</li> <li>2 民間企業への協力依頼 (1) セブン&amp;アイグループ、ファミリーレストラン、北千住マルイ、ルミネ北千住店等 (2) 啓発物の掲示(R4年6月1日～6月30日)</li> <li>3 PR活動 (1) フェイスブック・SNSによる発信(107回) (2) デジタルサイネージの放映 (3) 懸垂幕の掲出(R4年6月1日～6月30日)</li> </ol>	1,007
		給食メニューコンクール	<p>例年実施している給食メニューコンクールのテーマを「区制90周年特別企画」として実施。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 テーマ:「こんな給食あったらいいな。私たちが食べたいメニューはこれ!」(区制90周年特別企画)</li> <li>2 応募数:小学生4,082作品、中学生3,139作品、合計7,221作品</li> <li>3 区長賞ほか、小中学校上位25作品を表彰</li> </ol>	1,649
	学校運営部	給食体験	区内主要駅拠点の学校(3校)にて試食を中心とした給食体験 〈新型コロナウイルス感染拡大により未実施〉	0
		おいしい給食フェア	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 開催日:令和4年11月12日(土)、13日(日)</li> <li>2 会場:アリオ西新井イベント広場</li> <li>3 内容:展示、回転釜体験、ミニ授業など</li> <li>4 来場者:12日 1,600人、13日 1,850人 合計3,450人</li> </ol>	1,195
		おいしい給食シンポジウム	区内施設(ホール)を利用し、著名人を招き、給食に携わる関係者向けのシンポジウムを開催する。〈新型コロナウイルス感染拡大により未実施〉	0
子ども家庭部	「園児が選ぶ!我が園のおいしい給食」	<p>区制90周年記念給食を実施。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 事業実施期間 R4年10～11月(各園で実施日を決定)</li> <li>2 実施施設(区立園30園32施設、私立園9園)</li> <li>3 PR活動 (1) レシピをクックパッド「東京あだち食堂」に掲載。 (2) 区ホームページ「区制90周年記念事業園児が選ぶ!我が園のおいしい給食」で各園の実施献立を紹介。</li> </ol>	0	

6 区制90周年 各部実施事業一覧(記念事業)

NO.	担当部	事業名	事業内容	年間支出額 (千円)
<b>心の豊かさを未来へ繋ぐ(文化・読書・スポーツ)</b>				
10	地域のちから推進部	芸術鑑賞体験事業	<p>子どもたちに良質な文化芸術に触れる機会を提供し、豊かな心を育むことを目的として、芸術鑑賞体験事業を実施。</p> <p>1 実施日                      (1) 「ライオンキング」 R5年1月19日、2月2日、3日、17日                      (2) 「美女と野獣」 R5年1月27日</p> <p>2 当日参加人数 合計: 4, 948人 (68校)                      (1) 「ライオンキング」                      ア 1月19日・・・973人 (14校)                      イ 2月 2日・・・917人 (10校)                      ウ 2月 3日・・・915人 (14校)                      エ 2月17日・・・954人 (13校)                      (2) 「美女と野獣」                      ア 1月27日・・・1,189人 (17校)</p> <p>3 アンケートの実施  <b>【鑑賞前(回答数: 4,664件)】</b>                      (1) 芸術鑑賞は楽しみ・・・4,319件 (92%)  <b>【鑑賞後(回答数: 4,210件)】</b>                      (1) 芸術鑑賞は楽しかった・・・4,110件 (97%)                      (2) 劇場等でまた観たい・・・3,646件 (86%)                      (3) 芸術鑑賞で自分が変わったと思う・・・1,337件 (32%)</p>	60,855
11	地域のちから推進部	<p>あだち電子図書館利用登録キャンペーン</p> <p>子どもへの読書活動推進キャンペーン</p> <p>図書館×音楽、図書館×芸術</p> <p>琳派や足立の歴史にまつわる本の特集展示</p>	<p>対象期間中に区立図書館の新規利用登録をした生徒に、記念品としてタッチペンを配付する。</p> <p>1 事業実施期間 R4年11月8日～R5年9月30日                      2 配付対象 区立全中学生                      3 実績                      (1) ログイン数 2,272回 (11月から3月)                      (2) 貸出冊数 1,387冊 (11月から3月)                      4 その他                      (1) 令和5年4月26日より、対象を小学校高学年にも拡大</p> <p>1 読書週間イベント                      「こどもの読書週間(R4年4月23日～5月10日)」に合わせて区立図書館でイベントを実施し、本を楽しむきっかけを提供し、読書習慣の定着につなげた。                      (1) 参加人数 延べ3,449人                      2 あだちはじめてえほん事業                      図書館の利用を促すため、3～4か月児健診受診時に仮発行した図書館の貸出カードを配付した。                      (1) 配布枚数 4,041枚</p> <p>1 図書館×音楽                      東京藝術大学と連携したコンサートを初めて開催した。コンサート後には、会場で音楽に関連する本の展示・貸出も実施した。                      (1) 開催日 令和4年12月6日                      (2) 来場者数 100人                      (3) 貸出冊数 20冊                      2 図書館×芸術                      文化のちから体験会「絵本音楽会(ぼっぷ)」に合わせて、シアター1010で絵本の読み語りや出張貸出を行うアウトリーチ型のイベントを開催した。                      (1) 開催日 令和4年10月10日                      (2) 来場者数 248人                      (3) 貸出冊数 91冊</p> <p>郷土博物館の企画展「琳派の花園あだち」と連携し、特製しおりを作成し、配布した。また、しおりの配布に合わせて、区立図書館で琳派に関する本の展示・貸出を行った。                      1 しおりの配布                      (1) 配布期間 令和4年10月から12月まで                      (2) 配布枚数 30,000枚                      (3) 配布場所                      ① 区立図書館15館                      ② 図書受渡窓口7か所                      ③ 区内書店17か所                      ④ 郷土博物館                      ⑤ 千住まちの駅                      ⑥ 「読む団地」ジェイヴェルデ大谷田                      2 特集展示                      (1) 展示場所 区立図書館15館                      (2) 展示期間 令和4年10月</p>	<p>1,477</p> <p>39</p> <p>115</p> <p>248</p>

6 区制90周年 各部実施事業一覧(記念事業)

NO.	担当部	事業名	事業内容	年間支出額 (千円)
<b>心の豊かさを未来へ繋ぐ(文化・読書・スポーツ)</b>				
12	地域の ちから 推進部	障がい者スポーツ普及事業	1 スペシャルライフコートフェスティバル 【実施日】R4年4月29日 10時～15時30分  2 スペシャルライフコートにおけるパラスポーツ体験・教室 【実施期間】R4年4月～R5年3月 (1) 障がいのある方の運動・スポーツ教室 ア 実施回数：27回 イ 参加者数：284人 (2) パラスポーツ体験会 ア 実施回数：19回 イ 参加者数：588人	21,886
<b>それぞれの想いを未来へ繋ぐ</b>				
13	政策経 営部	10年後の“わたし”への手紙	10年後の自分にあてた手紙を書いてもらい、区が保管。区制100周年の時に応募時の住所に郵送する。 1 事業実施期間 R4年6月3日～R5年1月31日 2 受領通数 6,693通 内訳 一般区民・・・・・・・・812通 幼・保・小・中・・・・5,335通 その他団体等・・・・344通 二十歳の集い・・・・202通 3 手紙の郵送 (1) お預かりした手紙は、区制100周年を迎える令和14年度に郵送する。	0
14	総務部	区制90周年記念特別表彰(区政功 労)	「区制90周年記念特別表彰」表彰式を「令和4年度足立区功労者表彰」とあわせて実施した。 1 表彰式実施 R4年10月1日 2 あだち広報掲載 R4年10月10日号 3 記念品 てまり、新米 4 表彰人数 333名	7,428
<b>計</b>				<b>2,536,838</b>

紙面構成の都合により本ページ余白

## 7 主要施策の成果報告

### 主要施策一覧

視点	頁	事業名
くらし	47 48	新型コロナウイルス感染症から区民を守る！
まち	49 50	区内経済の活性化に向けた新たな挑戦
まち	51 52	災害に負けない強靱な足立区の構築
くらし	53 54	ビューティフル・ウィンドウズ運動 ～「協働」と「協創」で築く足立の安全・安心～
ひと	55 56	「わかった！」の喜びが自信につながる ～ICT機器の活用推進と学力向上施策の充実に向けて～
くらし	57 58	高齢者のくらしを守り・支える
ひと・くらし	59 60	未来へつなぐあだちプロジェクト ～子どもの貧困対策～
ひと・くらし	61 62	子どもたちの成長・発達に関する悩み事を「気づく」「つなぐ」「支える」でサポート ～ ICTを活用した支援の推進 ～
行財政	63 64	どンドン進む、あだちのデジタル化！
行財政	65 66	エリアデザインによる足立区の挑戦 2022

### 主要事業一覧

視点	頁	事業名	当初予算額(A) (千円)※1	最終予算額(B) (千円)※2	決算額(C) (千円)※3	執行率(C)/(B) (%)※4
ひと	67	待機児童ゼロの継続と教育・保育の質の向上事業	27,079,808	27,898,272	26,618,784	95.41
	68	学童保育室管理運営・開設改修事業	1,728,067	1,727,388	1,646,492	95.32
	69	あだちスマイルママ&エンジェルプロジェクト(ASM)の推進事業(妊産婦支援事業/こにちは赤ちゃん訪問事業/乳幼児健診事業)	767,927	745,284	702,233	94.22
	70	障がい者スポーツ普及事業/芸術鑑賞体験事業	118,617	86,494	82,741	95.66
		合計	29,694,419	30,457,438	29,050,250	
くらし	71	介護予防事業(パークで筋トレ・ウォーキング教室、はつらつ教室、はじめてのフレイル予防教室など)	100,437	98,977	88,911	89.83
	72	孤立ゼロプロジェクト推進事業	126,975	131,546	123,558	93.93
	73	生活困窮者自立支援事業	250,597	248,426	247,506	99.63
	74	健康あだち21推進事業(糖尿病対策)	37,557	36,916	32,009	86.71
	75	動物愛護衛生事業	29,504	29,494	22,292	75.58
	76	2050年脱炭素社会へ向けて ～CO2ゼロ あだち～ 環境保全普及啓発事業/環境学習推進事業(自然環境・生物多様性の理解促進)	81,460	82,694	78,876	95.38
		合計	626,530	628,053	593,152	
まち	77	SDGs未来都市 足立区	4,537	30,743	29,825	97.01
	78	密集市街地整備事業/都市防災不燃化促進事業/ 細街路整備事業(震災や火災などに強いまちづくりの推進)	1,619,446	1,325,836	1,107,085	83.50
	79	道路の新設事業(都市計画道路等の新設事業)/道路の改良事業	6,217,957	7,350,379	6,820,175	92.79
	80	鉄道立体化の促進事業	4,564,590	7,831,749	4,901,072	62.58
		合計	12,406,530	16,538,707	12,858,157	
行財政	81	町会・自治会、NPOの活性化支援事業	209,476	181,869	171,655	94.38
	82	シティプロモーション事業	36,116	34,460	33,467	97.12
	83	納税事務・収納対策事務ほか8事業(4公金収納金の収納率向上対策(税・保険料))	56,694	60,785	60,785	100.00
		合計	302,286	277,114	265,907	
総計(17事業)			43,029,765	47,901,312	42,767,466	

※1 当初予算額:年度開始前に議会へ提出し、議会の議決を経て成立した予算の額。

※2 最終予算額:当初予算の額に年度途中で追加・減額した補正予算の額などを合計した最終の予算額。

※3 決算額:一会計年度における予算執行の実績額。

※4 執行率:決算額÷最終予算額。90%未満の事業は、該当ページに、執行率が90%未満となった主な理由を記載しています。

## 新型コロナウイルス感染症から区民を守る！

### 相談

件数についてはすべて令和4年4月から令和5年3月の間の実績

新型コロナウイルス感染症拡大期においても、多くの相談を受けられるよう体制を整えました。

- (1) 発熱電話相談センター人材派遣 120,428千円 都補助10/10 相談対応件数: 38,035件  
電話相談対応を行う看護職の派遣職員を最大で20人雇用し、**区民からの相談体制(14回線)を確保**しました。
- (2) PCR検査予約専用ダイヤル 26,630千円 都補助10/10 相談対応件数: 12,928件  
区職員に派遣職員を最大15人加えて、**PCR検査に係る相談体制(16回線)を確保**しました。
- (3) 医師会への電話相談業務委託 7,481千円 都補助10/10 相談対応件数: 544件  
医師会の会員医療機関からの**電話相談を一括して受け**、保健所に報告する医師等を配置しました(平日、1日6時間)。



### 検査

必要な時に検査が受けられるよう検査体制を確保しました。

- (1) PCR検査センター運営委託 31,973千円 国負担1/2 検査件数: 5,083件  
医師会館及び休日応急診療所におけるPCR検査を足立区医師会へ委託し、多くの医療機関が休診の**土、日、祝日でも検査可能な体制を整備**しました。
- (2) 医療提供体制支援 69,650千円 一部都補助 11医療機関: 6,589件  
**PCR検査を実施する協力医療機関の確保**を行い、保健所の依頼によるPCR検査枠を設けました。



### 療養

陽性者の療養支援体制を整備し、区民の安全・安心を確保しました。

- (1) 陽性者の初動調査に係るショートメッセージ斉送信 3,208千円 都補助10/10 送信件数: 66,985件  
陽性者の**対応を迅速に行う**ため、ショートメッセージを活用して病状・今後の療養方針等を確認しました。
- (2) タブレット端末利用により業務を効率化 2,965千円 都補助10/10 レンタル台数: 40台  
保健所職員が新型コロナウイルス感染症患者管理システムを**タブレット端末で利用**することで、患者情報の記録やリスト作成等が迅速に行えるようになりました。
- (3) 陽性者移送委託 142,373千円 入院 国負担1/2 外来 都補助10/10 搬送件数: 1,813件  
陽性者の入院のための移送を**民間救急事業者へ委託**。抗体カクテル療法や外来受診等の移送のために**ハイヤー3台**を令和3年度から引き続き1年間**確保**しました。
- (4) 入院患者医療費の公費負担 1,051,562千円 国負担3/4 公費負担件数: 6,866件  
感染症法に基づき**陽性者の入院医療費の公費負担**を行いました。

新規!



## 重点プロジェクトの視点:くらし

新型コロナウイルスワクチン接種事業／感染症予防・患者医療費  
公費負担事業

## ワクチン接種

## 新型コロナウイルスワクチン接種事業 5,092,129千円

うち 5,085,935千円（国負担10/10）、6,194千円（その他特財）

3年度から実施している12歳以上の方の初回接種（1,2回目）、3回目接種及び小児（5～11歳）接種に加え、4年度は4,5回目接種、乳幼児（生後6か月～4歳）接種を「個別接種」と「集団接種」の両輪で実施しました。



## 1 個別医療機関での接種割合 74.6% 【前年比14.9%増】

接種回数462,594回 ※ 区外医療機関等での接種を含む  
足立区医師会と連携し、個別医療機関での接種を中心とした接種体制を構築

## 2 集団接種での接種数 157,270回 【個別接種を補完】

5歳から11歳を対象とした小児接種を23か所の小中学校で実施（9,238回接種）  
12歳以上を対象とした追加接種を区役所他13か所で実施（148,032回接種）  
接種促進に向け、予約なし接種も実施

## 3 R4総接種回数 619,864回

国の方針に基づき、追加接種（4,5回目）、乳幼児接種等を追加で実施  
9月からはオミクロン株対応ワクチンの接種を実施  
12歳以上のオミクロン株対応ワクチン接種数:279,858回、接種率:44.1%（R5.4.1現在）

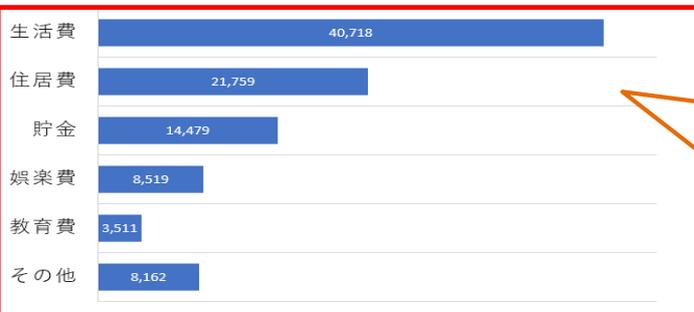
低所得世帯の生活を守る ～足立区独自の現金給付支援～  
「あだちから」生活応援臨時給付金

国の住民税非課税世帯等への給付金事業の対象外となる住民税課税世帯のうち、  
世帯の合計所得200万円以下の世帯に10万円を給付しました。

**48,352世帯**（4,835,200千円 全額区負担）

## ◆使い道アンケート調査を行いました

※ 給付金申請書のアンケート項目に任意で回答（複数回答可）



総回答数=97,148

約7割が生活費、住居費、教育費に使われました。  
一方、約2割は貯金や娯楽費であり、給付目的とは異なる使われ方となりました。

担当課係	①新型コロナウイルスワクチン接種担当課 新型コロナウイルスワクチン接種担当 ②感染症対策課 事業調整係 ③生活・暮らし臨時給付金担当課 生活・暮らし臨時給付金担当	問合せ先(直通)	①0120-230-377 (コロナワクチン予約・相談ダイヤル) ②3880-5372 ③3880-5559
------	---	----------	---

## 区内経済の活性化に向けた新たな挑戦

### 1年を通じて切れ目なく区内経済を支援 **祝** 区制90周年事業

#### **祝** レシートde90周年事業

97,922千円≪110,293千円≫

実施期間：4月～5月

お祝いスタンプの押されたレシートを集めて申請する、アナログ版 新消費喚起策を実施しました。

【加盟店のレシート(税込900円以上)を9枚集めて申請すると区内共通商品券をプレゼント】

- 当初の想定10,000件を大幅に超える申し込み数 **28,289件**
- 登録店舗数 **1,394店**
- 大好評につき、令和4年度末に第2回目を実施！



**経済波及効果 約4.3億円**

#### 商連プレミアム商品券事業

96,238千円≪100,000千円≫

従前の紙の商品券に加え、商連初の1円単位で使用できる「デジタル商品券」を導入しました。

【商店街振興組合連合会の商品券事業】

実施期間：7月～12月

- プレミアム率：通常10%を**2.0%**で実施
- 紙券：4.2万セット……約**2.5億円**分発行
- デジタル券：1.8万セット……約**1億円**分発行
- 令和5年度はデジタル券を1.5倍に増やして実施
- デジタル商品券対応店舗 **804店舗**

区商連キャラクター  
「がまぼん」



**経済波及効果 約5.2億円**

#### **祝** キャッシュレス還元祭 de90周年事業

2,206,752千円≪2,548,180千円≫

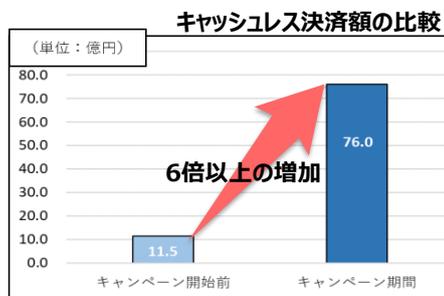
実施期間：11月～12月

スマートフォンを用いたキャッシュレス決済還元事業で、物価高騰等の影響を受けた区内経済の消費喚起策を実施しました。

【還元率最大**3.0%**、期間上限**20,000ポイント**を付与】

- 想定以上の反響があり**10億円**の補正予算を12月に計上
- 決済金額 **7.6億円**、ポイント還元額 **21.3億円**
- 大好評につき、令和5年度も

キャッシュレス決済還元事業を実施！



**経済波及効果 約11.5億円!!**

重点プロジェクトの視点:まち

地域経済活性化計画の推進事業／イノベーション推進事業／商店街活動支援事業／ものづくり支援事業／足立区観光交流協会助成事務ほか



## 物価高騰等の影響を受けている事業者を支援

### 緊急経営資金融資あっせん 1,147,294千円≪1,272,700千円≫

売上が減少した中小企業等を対象に実施する本事業の融資上限1,000万円を令和4年8月から2,000万円に引き上げるとともに、信用保証料の全額補助等を実施しました。

- あっせん件数 633件(4～7月) → 3,162件(8～3月)
- あっせん金額 3,139,730千円(4～7月) → 30,192,610千円(8～3月)

### 運輸事業者エネルギー価格高騰 128,069千円≪213,982千円≫ 対策支援金

長らくエネルギー価格高騰の直撃を受け、価格転嫁の困難な区内の運輸事業者に対し、経費負担軽減策として新たな支援金の交付を実施しました。

- 申請件数 1,298件
- 交付決定件数 1,272件
- 交付決定金額 128,069千円

バス：35,000円/1台 軽貨物：8,000円/1台  
トラック：23,000円/1台 タクシー：8,000円/1台



## 観光イベントで街の賑わいと地域経済活性化を支援

### 光の祭典2022

56,156千円≪60,795千円≫

実施期間：12月

イルミネーションや新規企画により足立区のイメージアップとともに、区内外から集客し、地域が賑わうイベントを実施しました。



【キラキラ★トレイン】



【触ると色が変わるバルーン】

- 総来場者数 149,500人
- 新規企画「キラキラ★トレイン」「触ると色が変わるバルーン」
- イベント期間中にInstagramで会場周辺の飲食店を紹介 21店舗、合計 2,428いいね!  
～～来場者の声～～
- ◆ 「今年は開催してもらえてうれしいです。子どもにもわかりやすいイルミネーションで大喜びでした」

担当課係	産業政策課 管理係 企業経営支援課 相談・融資係 産業振興課 商業振興係	問合せ先(直通)	3880-5182 3880-5486 3880-5865
------	--	----------	-------------------------------------

# 災害に負けない強靱な足立区の構築

## I ICTの活用による災害時の情報発信体制と「備え」の強化

**強化① 新災害情報システムの運用開始** 14,850千円 《14,850千円》 ※ ◀ ▶内は 令和4年度の最終予算額

避難所の混雑状況や交通、ライフラインなど区内被害状況等をシステムで一括管理し、現場と災害対策本部の円滑な情報共有に加え、ポータルサイトとアプリを通じ、リアルタイムで区民への情報提供が可能となりました。

### 新災害情報システム



**強化② 避難所備蓄用エアーマットの増配備** 133,881千円 《138,175千円》

避難所での生活が長期化した場合の、避難者の健康管理面を考慮し、現行の寝具であるマットからエアーマットへ入れ替え、電動ブローと手動ポンプを合わせて第一次避難所及び第二次避難所分を導入しました。想定される避難所避難者数（約19万1,300人）を目指して令和6年度までに配備を完了します。



## II 水害時の逃げ遅れを防ぐために ー避難行動要支援者への対策を強化ー

**避難行動要支援者対策** 8,858千円 ※ 避難行動要支援者：要支援者と表記

**対策① 「水害時個別避難計画書」の作成を推進** 2,114千円 《3,638千円》

「災害時安否確認申出書」の回答に基づき、身体の状況や浸水リスクの有無等をもとに区分AからEの5段階に分類し、優先度の高い区分A・Bの要支援者を訪問して水害時個別避難計画を作成しました。今後は、新たに優先区分CからEの計画書作成支援を実施していきます。

計画書を作成する優先区分5段階 優先度：高 A ▶ E 優先度：低

(令和5年3月末時点)

区分	類型	要支援者該当要件	総支援者数	作成数	作成率
区分A	・ 自宅が浸水 ・ 避難の際に支援者がいない	要介護度4～5、愛の手帳1～2度 障害支援区分5～6	163人	135人	83%
区分B	・ 自力での避難が不可	要介護度3、障害支援区分4 身体障害者手帳1～3級	358人	181人	51%

**対策② 作成済計画書の更新と福祉避難所でのケア体制の整備** 6,721千円 《13,000千円》

令和3年度に作成した計画書の要支援者宅を訪問し、要支援者の身体の状況等の変化を反映した計画書の更新を行いました。また、福祉避難所を開設することがなかったため、避難所でのケア事業自体は実施していませんでしたが、今後も災害時に避難先で安心して避難生活を送ることができるようにケア（要支援者の排泄・食事の介助等）体制を継続していきます。



重点プロジェクトの視点:まち

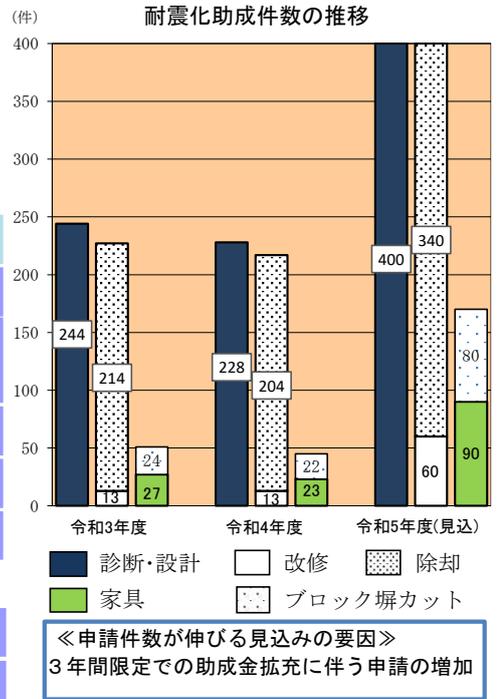
防災センター管理運営事業／災害備蓄の管理運営事業／避難行動要支援者対策推進事業／建築物耐震化促進事業／老朽家屋対策事業／水害対策事業



**Ⅲ 建築物耐震化促進事業 213,797千円 《243,396千円》**

◇ 耐震化対策で、安全なまちづくりに貢献

過去の実績を踏まえ、助成件数の目標値※を設定し、積極的な周知PRに努めましたが、所有者等の資金確保や相続の問題などで申請に至らない事例があり、目標値に達しなかったと考えます。



(1) 建築物等に関する助成 208,283千円 ※ ( )内の件数は令和4年度目標値及び達成率

- ① 耐震診断・改修設計助成 228件(378件, 60.3%) 23,199千円
- ② 耐震改修工事助成 12件(47件, 25.5%) 12,972千円
- ③ 特定緊急輸送道路沿道建築物耐震改修工事助成(繰越明許) 1件 46,544千円
- ④ 耐震解体除却工事助成 204件(246件, 82.9%) 121,828千円
- ⑤ 家具転倒防止等工事助成 23件(51件, 45.0%) 1,195千円
- ⑥ ブロック塀等カット助成 22件(50件, 44.0%) 2,545千円

(2) その他 5,514千円

- ① 耐震相談会・説明会等 20回開催(16人参加) 5,085千円
- ② 耐震アドバイザー派遣委託 ブロック塀診断45箇所 429千円

**Ⅳ 老朽家屋対策事業 3,000千円 《9,200千円》**

◇ 老朽家屋対策で、安全なまちづくりに貢献

平成29年度に1,226件存在した老朽家屋が、区の解体助成の活用や自主解体により、令和4年度には852件まで減少しました。今後も特に危険な老朽家屋への指導や助成に努めます。老朽化した無接道家屋建て替え促進のため、積極的に建築基準法の特例許可制度を活用していきます。

(1) 建築物に対する助成等 3,000千円 ※ ( )内の件数は令和4年度目標値

- ① 解体工事助成 3件(5件) 2,000千円
- ② 相続財産管理人の選任 1件(1件) 1,000千円

(2) 通路に関する助成 0千円

**V ハザードマップ及び普及啓発マグネットシートの全戸配付委託費 40,335千円 《40,360千円》**

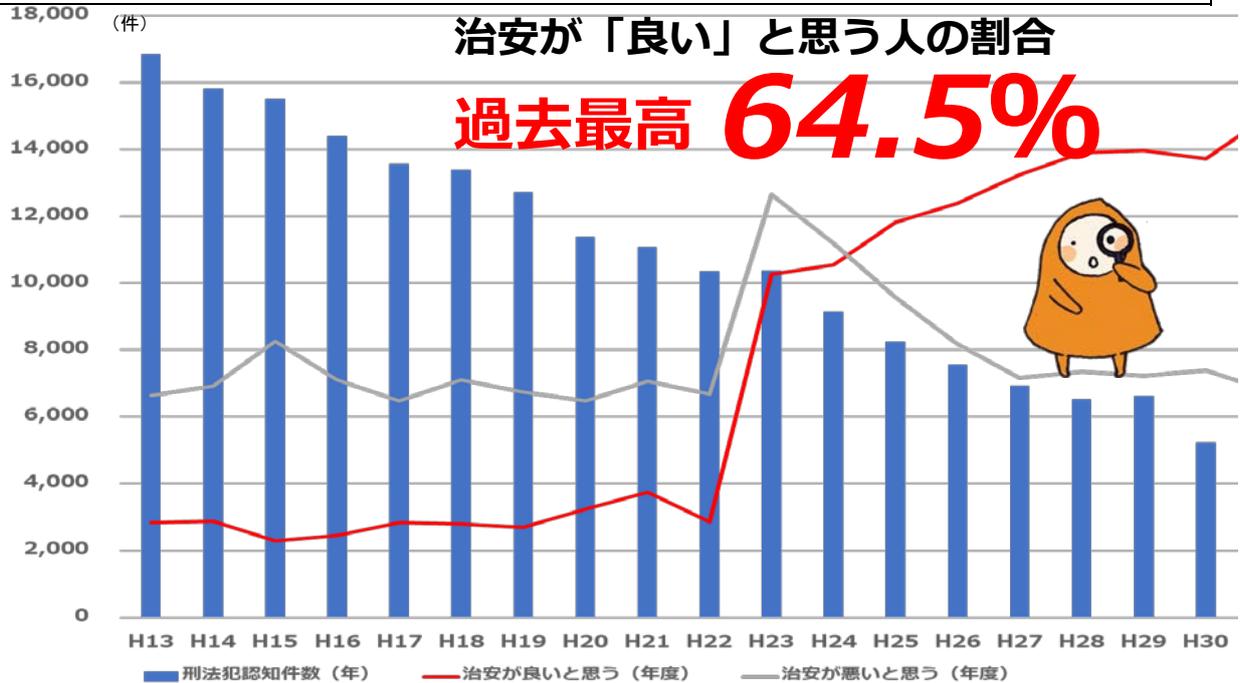
分散避難や避難所でのルール等、水害情報を更に充実させた令和4年改訂版「洪水・内水・高潮ハザードマップ」と防災無線テレホン案内や災害ポータルサイトなどを掲載した「防災普及啓発マグネットシート」を同封して区内全世帯、事業所に約36万部配付しました。※ ハザードマップ・マグネットシートともに令和3年度に作成。



担当課係	①災害対策課 災害対策係、施設管理係 ②福祉管理課 個別避難計画推進担当 ③建築防災課耐震化推進係 ④開発指導課建築監察係 ⑤都市建設課 企画調整担当	問合せ先(直通)	①3880-5836 ②3880-6223 ③3880-5317 ④3880-6497 ⑤3880-5349
------	---	----------	--

## ビューティフル・ウィンドウズ運動

～「協働」と「協創」で築く足立の安全・安心～



### 地域の防犯力を高めるため、地域の方々の**防犯活動促進**に努めました

- 六町駅前安全安心ステーション「ろくまる」管理運営 (7,493千円)  
ろくまるを拠点に毎月地域住民が集まりイベントを実施する委託事業や小学生を対象に「1日ろくまる隊員」とする就業体験イベントを年5回実施
- 子どもが学校から帰宅後、塾や公園等で活動する地域への防犯カメラ設置 (36,447千円)  
60台(平成26年度より事業開始 累計654台)
- 町会・自治会街角防犯カメラ設置(95,165千円) 34団体(203台分)

### 増加する特殊詐欺に対し、個別対策を実施し、**刑犯認知件数の減少**に努めました

- 防犯機能強化型ドアホン設置補助金 (3,670千円) 36件(1台あたり53千円と設置費平均49千円を補助)
- 自動通話録音機の無料貸与:2,044台 (9,443千円)
- 銀行ATM内で携帯電話を使用できないようにする抑止装置の新規設置  
金融機関3か所から4か所に増設 (増設分7,826千円)

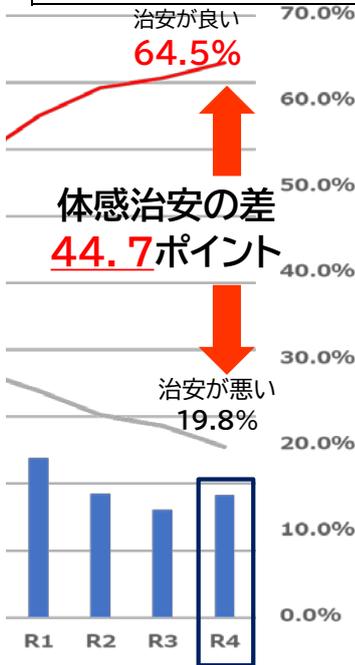
### 「見える防犯」対策を強化し、**安全・安心なまちづくり**を推進しました

- 防犯パトロールの強化 (98,247千円)  
令和4年度当初より365日、6時～22時の時間帯における青パト(委託)を3台から4台に増車
- 防犯徒歩パトロールの実施 (17,427千円)  
刑犯認知件数の増加に対する緊急対策として、11/21～12/31の間、区内主要駅及び周辺駐輪場、大型商業施設駐輪場、無人ATMなどを中心に、1組2人×5組の計10人体制でパトロールを実施
- 防犯まちづくり事業 (5,620千円)  
防犯まちづくり推進地区 更新:4地区 新規:3地区 累計22地区  
「ながら見守り」令和4年度新規登録者:672人(累計3,159人)
- 登下校見守り体制 (8,706千円)  
児童が登下校時に校門を通過したことを保護者にメールで知らせるサービスを提供  
令和4年度で小学校全67校にセンサー設置完了  
区がサービス利用料金(全額)を負担した保護者:2,202人(一括して区が事業者に支払う)

# 防犯対策

重点プロジェクトの視点:くらし

防犯活動支援事務／防犯まちづくり事業／美化推進事業／生活環境保全対策事業



【今後の展望】

- ◎根強く残る区外からのマイナスイメージ払拭
- ◎安全安心な暮らしの実現 のため

刑法犯認知件数 **減少**

体感治安のさらなる **向上**  
を目指していきます。

区の刑法犯認知件数  
5年ぶり **増**  
**3,664件**



犯罪が起きにくい**美しいまちづくり**を進めました

- ポイ捨てごみを拾う清掃活動の展開 (3,633千円)  
春のごみゼロ地域清掃活動: 789団体 秋のごみゼロ地域清掃活動: 757団体 清掃美化活動: 494団体
- パトロールによる迷惑喫煙防止対策 等 (34,332千円)  
過料: 830件 注意等: 5,939件  
迷惑喫煙防止マナーアップパトロール委託(19,250千円)、禁煙特定区域等への電柱広告貼付委託(10,825千円) 他

地域の方々と**総ぐるみ**でまちの美化を推進しました

- まちに花を増やす事業の展開 (7,188千円)  
花いっぱいコンクール: 140団体 花のあるまちかど: 294団体
- まちの美化のために一人ひとりができる活動を推進 (4,438千円)  
ビューティフル・パートナー表彰: 144団体 167人



区民の皆さんに寄り添い、**生活環境の改善**に努めました

- ごみ屋敷等対策 (5,559千円)  
ごみ屋敷 受付: 25件 解決: 25件(令和3年度までの累計 受付: 297件 解決: 250件)  
樹木繁茂 受付: 98件 解決: 100件(令和3年度までの累計 受付: 552件 解決: 534件)
- 落書き対策 (542千円)  
受付: 211件(うち民有地: 74件) 消去: 178件(うち民有地: 57件)  
(令和3年度までの累計 受付: 530件(うち民有地179件) 消去: 522件(うち民有地174件))
- 放置自転車対策 (355,485千円)  
駅周辺放置自転車撤去: 4,270台 不用自転車無料引き取り: 7,187台
- 不法投棄対策 (3,859千円) 不法投棄防止キャンペーン: 年2回  
令和5年3月より、LINEによる通報受付を開始
- 空き家相談会 (3,807千円) 開催数: 区内各所で34回 本庁舎で9日  
相談受付件数: 81件

美しいまちづくり

担当課係	①危機管理課 生活安全推進係 ②危機管理課 防犯まちづくり係 ③学務課 通学路担当 ④地域調整課 美化推進係 ⑤生活環境保全課 ごみ屋敷対策係 ⑥交通対策課 自転車係 ⑦住宅課 空き家担当	問合せ先(直通)	①3880-5838 ②3880-5435 ③3880-5085 ④3880-5856 ⑤3880-5410 ⑥3880-5914 ⑦3880-5737
------	--	----------	--

「わかった！」の喜びが自信につながる  
～ICT機器の活用推進と学力向上施策の充実に向けて～

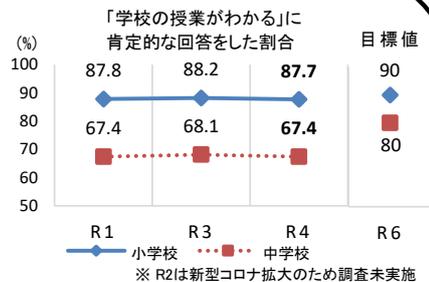
1 令和4年度の学力向上施策とその成果



学力向上の3本柱

1本目/ 教員の授業力向上 1,924千円 ≪ 2,082千円 ≫ ※ ≪ 予算現額 ≫

- **教科指導専門員 354千円**  
教科指導に秀でた専門員が各校を巡回し、指導・助言を実施  
【実績】全小学校44人・全中学校30人
- **小中連携教育 1,570千円**  
同じ地域の小中学校がグループとなり、「小学校⇒中学校」の9年間を見通した授業づくりを実施  
【実績】35グループ 延べ294回実施



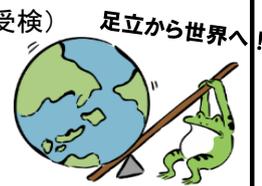
2本目/ 児童・生徒の個に応じた学習の充実 56,018千円 ≪ 56,048千円 ≫

- **足立はばたき塾 31,295千円**  
成績上位で、塾などの学習機会の少ない中学3年生を対象に、受験対策講座を実施  
【実績】全校から100人募集、91人参加。4月～2月に100分×2コマ×40回、夏季・冬季集中講座  
【成果】82.4%が第一志望へ進学(目標:80%) 進学指導重点校等へ35.2%が進学
- **MIM(多層指導モデル) 152千円**  
学習の基礎となる「流暢な読み」を獲得するために、小1担任へ研修会を開催  
【実績】4回実施、計337人参加
- **そだち指導員 66千円**  
小学3・4年生を対象に、個別学習で国語・算数のつまずきを早期解消  
【実績】全小学校へ73人配置、延べ2,616人に指導
- **あだち小学生夏休み学習教室 24,505千円**  
少人数指導により、夏休みまでの学習内容の定着を促進  
【実績】全校実施、最大40人募集/1校、計2,518人参加。全5回(45分/1回)。  
【成果】事前テスト・事後テストにおいて平均正答率が18.1ポイント上昇



3本目/ 英語教育の推進 34,975千円 ≪ 36,832千円 ≫

- **英語マスター講座 22,280千円**  
オンライン英会話を活用し、英語4技能をバランスよく育成  
【実績】全校から90人募集、90人参加。月水金各曜日に、60分×2コマ×30回ずつ  
修了後には、2泊3日で実践的な国内プチ留学体験を実施(55人参加)  
【成果】事前・事後テストにおいて、英検準2級レベルが7人から40人に増加(69人受験)
- **英語チャレンジ講座 11,033千円**  
中学1年生対象の補習で、苦手意識を解消  
【実績】全校実施、最大15人募集/1校、計416人参加。全8回(100分/1回)。  
【成果】事前・事後テストにおいて、参加生徒の96.2%が点数アップ
- **大学連携事業 1,662千円**  
明海大学との連携により、英語力の向上を促進 (英会話区民講座、中学校留学生交流など)



活用 学力調査・分析 74,539千円 ≪ 79,899千円 ≫ 評価

- **足立区学力定着に関する総合調査 49,800千円**  
調査結果を分析し、授業改善と児童・生徒の個別指導に活用 【対象】小学2年生～中学3年生全員
- **英語4技能調査 20,882千円**  
「聞く・読む・話す・書く」力を測定し、その後の授業改善に活用 【対象】中学2年生全員
- **学力向上対策事務経費等 3,857千円**

既存の学力向上施策に加え、ICT機器を有効活用!

## 重点プロジェクトの視点:ひと

## 学校ICTの推進・学力向上対策事業



## 2 令和4年度のICT環境充実にに向けた取り組みと成果

学校のICT環境整備 753,668千円《765,447千円》

●**児童・生徒用及び教員用の端末購入** 682,005千円《693,303千円》【児童・生徒用5,064台・教員用1,100台】

●**家庭学習用等LTE端末通信料の負担** 41,374千円《41,855千円》  
Wi-Fi環境のない家庭でもタブレットを使った学習が可能



●**ネットワーク環境の改善** 30,289千円《30,289千円》【令和3年度5校・令和4年度30校】  
改善工事により学校回線負荷軽減

【成果】① 児童・生徒用Chromebook端末とWindows端末の混在による授業への支障回避、及び専科教員用の端末不足の解消  
② オンライン授業や家庭学習を円滑化しかつ充実させるための、ネットワーク・通信環境の改善

## 3 ICTの利活用促進や学力定着に向けた取り組みと成果

AIドリルの本格導入 209,154千円 《209,154千円》

令和4年度から、全小学3年生～全中学3年生に新規導入  
AIによる個に応じた自動出題により、効率的で効果的な学びを支援  
【教科】 国語、社会、算数・数学、理科、英語  
【成果】 AIドリルを活用し、苦手な問題を解けるようになったと回答した児童・生徒の割合 小学校72.9%、中学校65.6%

君のニガテ、分析シマス



ICTの活用推進・支援 348,665千円《348,683千円》

●**学校ICT推進担当課の新設**

学校ICT環境整備担当

学校ICT活用推進担当

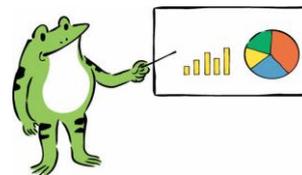
ICTを活用した教育の専門性向上と所掌事務の拡大に対応するため、組織体制を整備し、学校のICT機器整備と活用を一体となって推進

●**ICT支援員の派遣** 341,685千円《341,685千円》

【1校あたり週2.5回(2~4回)延べ13,390回派遣】

●**教員への研修** 6,980千円《6,998千円》

【ICT認定教育者研修 20回実施 798人受講】  
【研究実践校での公開授業研究 8回実施】



タブレット  
使い方色々...



【成果】

- ① ICT認定教育者研修を受講した523人が Google for Education 認定教育者レベル1を取得。各校1人以上の教員が資格を取得。
- ② モデル校による実践事例や各校でのICT支援員の細やかなサポートにより、授業等におけるICT機器の効果的な活用方法について、知識やノウハウを各校と共有。
- ③ 教員用タブレット端末等を使用して週5時間以上授業を実施したクラス担任/5教科担当の割合 小学校77.6%・中学校66.7%(目標100%)

担当課係	①学力定着推進課 学力定着推進係 ②学校ICT推進担当課 学校ICT環境整備担当	問合せ先(直通)	①3880-6717 ②3880-5646
------	---	----------	--------------------------

# 高齢者のくらしを守り・支える

足立区では、高齢者が住み慣れた地域で安心して、イキイキと暮らし続けられるよう様々な施策に取り組んでいます。令和4年度は新型コロナウイルス感染症への対応を継続しながらも、下記の新規・拡充事業を重点的に取り組みました。

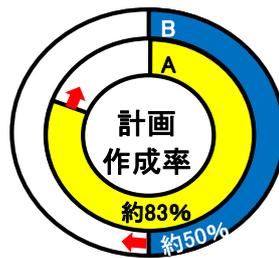
【 】…令和4年度目標値

## 守る

**135人** **181人** **85人**  
 区分A ※1 区分B ※1 更新 ※2

※1 延べ作成数(令和5年3月末時点)  
 ※2 令和3年度計画書作成者

新規



優先度が最も高い「区分A」から作成!

**水害に備えた個別避難計画書の作成と避難支援体制の整備** 8,858千円

災害時に自力での避難が難しい避難行動要支援者のうち、「災害時安否確認申出書」の回答者(約1万人)を対象に、自宅の浸水リスク、自力避難の可否、支援者の有無や介護・障害の度合いの高い(重い)順にA～Eの5段階に分類し、個別避難計画書の作成・更新を行いました。

**110,975人** **接種率 64.5%**  
 +5.7ポイント(前年比)

**高齢者インフルエンザ予防接種** 継続 633,887千円

接種費用の無料化を継続実施し、65歳以上の高齢者の重症化予防と、患者増加による医療機関の逼迫の防止に貢献しました。  
 ※ 対象人数・決算額は、60～65歳未満の身体障害者手帳1級(内部疾患)を含む

**7,891人** **接種率 28.8%**  
 +0.8ポイント(前年比)

**高齢者肺炎球菌ワクチン** 継続 69,929千円

東京都補助事業への上乗せにより、対象者の接種費用を無料化し、肺炎球菌菌りリスクを減らしました。

※ 対象人数・決算額は、60～65歳未満の身体障害者手帳1級(内部疾患)を含む

**PCR検査費用助成**

**7,434人分**

**危険手当支給**

日勤 **13,031日分**  
 夜勤 **3,092泊分**

日勤：5,000円  
 夜勤：10,000円

**コロナ禍での継続的な介護サービスの提供を支援** 拡充 205,213千円

PCR検査費用の助成や、コロナ陽性者に介護サービスを提供した職員への危険手当の支給等を通じて、高齢者や職員の安全と安心を守りました。

## 支える

**垂直避難用エレベーター 1か所** **非常用自家発電設備 3か所** 【9施設10か所】

**高齢者施設の防災・減災設備の導入経費を助成** 新規 19,523千円

国の補助金を活用し、介護施設3施設4か所に、水害対策のための垂直避難エレベーターの設置や、災害による長時間の停電に対応するための非常用自家発電設備の整備助成をしました。

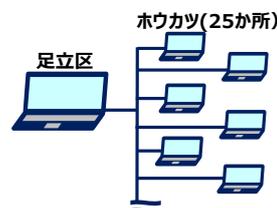


非常用自家発電機(一例)

**24時間365日稼働** 実現

**地域包括支援センター支援システムの導入** 新規 55,160千円

令和5年5月11日に、区と25か所の地域包括支援センター(ホウカツ)を専用回線で結ぶ新システムの稼働を開始しました。情報のタイムラグ解消に加え、データの蓄積・分析により、これまで可視化されてこなかった課題を明確化し、高齢者へのきめ細やかな支援につなげます。



重点プロジェクトの視点:くらし

地域支援事業 ほか



活力の創出

目標達成

目標達成

通いの場(住区センター等)における栄養講座

個別訪問栄養指導

12会場 → 582人参加  
(計23回実施) (測定参加者350人)

41人修了  
(訪問対象者82人)

【栄養講座：12会場300人参加 個別訪問：24人】



測定の様子



栄養講座

「食」を通して高齢者を元気にする食べてフレイル<sup>※</sup>予防事業

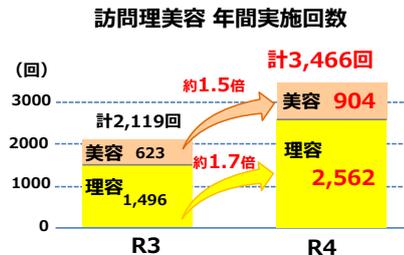
4,529千円

通いの場(住区センター等)12会場と連携し、栄養講座や住民主体の定期的な測定(体重・筋肉量等)を実施しました。令和5年度は、さらに12会場増やし(計24会場)、令和6年度以降も順次拡大していきます。

※ フレイル：加齢に伴い筋力や心身の活力が低下した状態

3,466人/年(延べ利用者数) [6,000人]

「高齢者訪問理美容」利用回数を年3回から年6回に倍増  
15,952千円



引き続きコロナ禍の影響もあり、当初の見込数ほどには増加しませんでした。在宅の寝たきり高齢者の衛生的な生活を維持するため、今後も必要とされる方に行き届くよう制度の周知に努めています。

※ 1回約5,100円 (内 500円は本人負担)

月額最大 3,300円アップ

実現

会員数に応じて地域の単位老人クラブの補助金をアップ

単位老人クラブ・足立区友愛クラブ連合会への補助金増額 24,863千円

会員数の減に伴う会費収入の減少による事業縮小を食い止め、事業の充実に寄与しました。

足立区友愛クラブ連合会は、会名変更に伴い、連合会旗・優勝旗・優勝カップをすべて一新しました。

25～49人《31》	7,800円	▶11,100円(+3,300円)
50～99人《79》	11,100円	▶12,600円(+1,500円)
100～149人《13》	12,600円	▶13,800円(+1,200円)
150～199人《4》	13,800円	▶15,000円(+1,200円)
200人～《1》	15,000円	▶16,200円(+1,200円)

介護人材の育成

初任者研修 56人 (上限7万円)

実務者研修 49人 (上限10万円)

【合計助成数100件】

目標達成

介護人材の確保・定着事業/介護職員資格取得助成 7,567千円

職員の資格取得等を支援する区内の介護保険事業所に対して受講料等必要経費を助成しました。

助成事業開始から4年が経過し、目標としていた100件の助成数を達成しています。

令和5年度は、同一職員に対して両研修の経費を助成出来るよう要綱改正するほか、足立区の介護事業所に向けた

周知活動も一層強化し、更なる利用拡大を進めていきます。

担当課係	①福祉管理課 個別避難計画推進担当 ②高齢福祉課 高齢調整係 ③地域包括ケア推進課 事業調整係 ④介護保険課 介護保険係 ⑤保健予防課 保健予防係	問合せ先(直通)	①3880-6223 ②3880-5886 ③3880-5885 ④3880-5887 ⑤3880-5892
------	---	----------	--

未来へつなぐあだちプロジェクト ～子どもの貧困対策～

# 子ども・若者を全力応援

## あだち 子どもの未来応援基金を 積極活用しました

寄附者の「子どもたちに使ってほしい」の思いを反映。  
経験・体験、食の確保、就労支援にも活用し、  
多くの支援を行いました！



前年度比  
約 **60%** UP

寄附件数  
**178**件 UP  
前年度 91件  
**19,474,391円**  
もの寄附が  
寄せられました

子ども  
(小・中学生)  
支援

### 食の支援

あだちっ子フードプロジェクト 4,501千円

夏休み期間中に食の確保が必要な  
児童・生徒へ食の支援を行いました。

**実績** 175人(小学生114人・中学生61人)  
へ食材を週1回・合計6回配達

➡ 令和5年度は200人に拡大へ！

令和5年度新規

家庭で朝ごはんなどが提供されず、学校生  
活に支障が生じている欠食児童・生徒へ、  
学校での補助食の提供や、文房具・着替え  
などの支援も行います

5万円×102校



子どもの健やかな成長を支援する

### 団体への活動助成

**1** あだち子どもの未来応援基金  
を活用した補助金 4,189千円  
学習支援、子どもの居場所、経験・体験、  
フードパントリーなどを支援する団体への  
活動助成を行いました。

**実績** 例月開催(上限30万円) 13団体  
冷蔵庫・冷凍庫購入(上限10万円) 3団体  
学校長期休業中に実施する事業  
(上限50万円) 7団体

**2** 子ども食堂推進事業補助金 676千円  
子ども食堂の開催や配食・宅食を  
行う団体への活動助成を行いました。

**実績** 6団体 例月開催経費1,351千円  
の1/2は東京都が補助

※ベルモント市交流体験ツアー、環境学習ツアーは中止

※各事業における「あだち子どもの未来応援基金」の充当額を掲載しています(あだち若者サポートテラス委託は除く)

重点プロジェクトの視点:ひと・くらし

子どもの貧困対策



**若者**  
(高校生・大学生)  
支援

新規

児童養護施設等退所者支援

1 進学・就職のために一人暮らしを始める際の支度金を支給

1,400千円

住居費や生活費(電化製品、就職時のスーツ代の一部など)に活用してもらいました。

実績 20万円×7人

2 東京都住宅供給公社の空き住戸を活用した居住支援 75千円

家賃の半額または月額上限4万円の家賃補助を行いました。

実績 2人

新規

令和4年7月開設

あだち若者サポートテラス

SODA

若者の総合相談窓口 15,752千円

メンタルヘルスの不調を中心とした悩みを抱える若者に対し、精神科医や精神保健福祉士などの専門スタッフが相談・支援を行いました。

実績 相談人数 233人 (延べ1,307回)

令和5年度新規

コミュニケーションに課題を抱える若者の自立を目指し、相談内容に応じて、伴走型の個別就労支援・ボランティア体験も実施していきます

令和5年度はさらなる切れ目のない支援へ

令和5年度  
65,110千円  
基金活用予定

令和5年度新規

若年者支援を強化していきます!



基金活用 高校生版足立はばたき塾 足立ミライゼミ 定員:26人

塾などに通うことができない高校生らとともに難関大学合格を目指していきます

基金活用 頑張る高校生を応援! 高校生応援支援金

高校生の部活動や資格取得費用として5万円を支給します(所得要件あり)

高校生世代の居場所型学習支援

中退者の学び直しや高校生の補習、大学受験の支援を行います

GOAL



あだち子どもの未来応援基金残高 435,938千円(令和4年度末現在高)

担当課係	子どもの貧困対策・若年者支援課 子どもの貧困対策係、若年者支援推進担当	問合せ先(直通)	3880-5717
------	-------------------------------------	----------	-----------

子どもたちの成長・発達に関する悩み事を「気づく」「つなぐ」「支える」でサポート  
～ ICTを活用した支援の推進 ～



子どもたちの発達障がい「気づく」  
子育てに悩む保護者を「支える」

**気づく** 気づきと理解の促進 5,996千円  
保護者の不安を軽減するため、身近な保健センターなどで相談支援  
【相談件数】  
R3 3,488件 ➡ R4 4,091件 (17.3%増)

**支える** 成長段階や特性に応じた支援 327千円  
発達支援委員会の判定に応じた、きめ細やかな発達支援児保育を、必要な児童全てに実施

【対象人数】 (※委員会は9回開催)  
R3 543人 ➡ R4 547人 (0.7%増)



- ・ SNSなどの情報発信ツールを活用し、支援の手法を保護者に分かりやすく届けていきます。
- ・ ICTなどオンライン相談を活用し相談しやすい環境を充実させていきます。

育児の悩み「気づく」  
子育てを「支える」

**気づく** きかせて子育て訪問 3,756千円

育児での孤立感や不安感を抱えた方へ傾聴等の支援を実施。未通園児のいる家庭を対象に訪問し、事業の勧奨、子育て関連情報の提供等を行った。

【訪問回数】 R3 163回 ➡ R4 162回 (0.6%減)  
【訪問世帯数】 R3 35世帯 ➡ R4 49世帯 (40.0%増)

**支える** 一時的な預かり、送迎 84,815千円

地域における子育ての助け合いとして小学生までの子育てをしているご家庭を対象にお子さんの一時的な預かりや保育園等への送迎を実施

【利用件数】  
R3 22,469件 ➡ R4 22,787件 (1.4%増)



支援の担い手の増員を図るとともに、児童の身の回り支援メニューの拡充を事業者と協議していきます。

発達が気になる子どもへの支援拡充

**支える** 「幼児発達支援室千住分室」の開設 1,310千円

外来個別指導利用児の指導回数の拡充  
【利用人数】 1,227人 (うち千住分室 122人)  
【利用回数】 11,078回 (うち千住分室 1,313回)



外来個別指導の一層の拡充をすすめます。



入学する子どもたちと学校を「つなぐ」

途切れない情報連携 533千円  
チューリップシートで保護者から小学校へ情報提供

【対象】 新1年生全員

児童・生徒の発達特性を伝える小中学校訪問支援  
【件数】 R3 81件 ➡ R4 129件 (59.3%増)



特性に応じたきめ細やかな支援を継続することで、児童・生徒の不安を軽減します。



重点プロジェクトの視点:ひと・くらし

発達障がい児支援事業／特別支援教育事業  
教育相談事業／あだち子育て応援隊事業  
養育困難改善事業



発達障がいのある  
子どもたちを「支える」

**支える** 「個別の教育支援計画・個別指導  
計画作成システム」を全小中学校  
に導入 10,299千円

**今後の展望** 指導計画の質の向上を図り、  
児童・生徒への適切な  
指導を実施します。

不登校の子どもたちを「支える」

**支える** 「外出できない子どもへのアウト  
リーチ」家庭学習支援 10,950千円

不登校が長期化している小学生の家庭に対し講師派遣に  
よる個別指導、ICTを活用した学習支援など多様な学習機  
会を提供。保護者との電話相談や面談、学習内容の学校  
へのフィードバックなど、関係者との丁寧な連携を実施

【利用人数】R3 25人 → R4 26人(4.0%増)  
【訪問回数】R3 621回 → R4 513回(17.4%減)

**今後の展望** 子どもの状況に応じて  
外出する支援につな  
げていきます。



子どもたちに寄り添い  
関係機関へ「つなぐ」

**つなぐ** スクールカウンセラー  
(SC)の配置 1,908千円  
本人や保護者へ面接を行い、寄り添い支援を実施  
【相談回数】R3 66,387回 → R4 71,141回(7.2%増)

**つなぐ** スクールソーシャルワーカー  
(SSW)の派遣 874千円  
家庭訪問などを行い適切な関係機関へつなぐ  
【支援人数】R3 473人 → R4 439人(7.2%減)  
【SSW定数】R3 15人 → R4 18人(20.0%増)

【SSW1人あたりの担当校数】  
小学校：R3 4.5校 → R4 2.3校  
中学校：R3 3.8校 → R4 1.9校  
※ 概ね一中学校とその学区内の小学校を担当校とする。

**今後の展望** SC、SSWと学校との連携を進  
め、不登校等の課題解決に向けて  
効果的に取り組んでいきます。

不登校の子どもたちを「支える」

**支える** チャレンジ学級 教育相談一体化  
(3か所)1,141千円

個別中心の学習指導、各種行事、集団行動などを心理の  
教育相談員と学習の指導員の両面から支援

【通級人数】R3 83人 → R4 105人(26.5%増)

**支える** 特例課程教室 中学校内設置  
「あすステップ」(2か所) 1,540千円

在籍校に籍をおきながら通級。欠席によって遅滞した基礎  
学力を補充し、社会性を育成することで、集団への適応能  
力を高める。

【通級人数】R3 23人 → R4 20人(13.0%減)

**支える** 不登校児童・生徒 NPO運営  
のための居場所支援  
(4か所) 37,197千円

民間団体による居場所を兼ねた学習支援事業を活用し、  
自宅以外の場所に通い、楽しみながら他者と触れ合う経  
験を積む支援を実施(昼食付)

【支援人数】R3 67人 → R4 79人(17.9%増)

**今後の展望** 個々の状況に応じた多様な支援を  
提供していきます。

担当課係

- ①子ども支援センターげんき 支援管理課
- ②子ども支援センターげんき 教育相談課
- ③子ども支援センターげんき 子ども家庭支援課
- ④障がい福祉センターあしすと

問合せ先(直通)

- ①3852-2861
- ②3852-2872
- ③3852-3535
- ④5681-0136

どんどん進む、あだちのデジタル化！



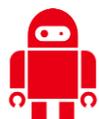
## キャッシュレス決済

13,300千円

課税課・区民事務所16か所・戸籍住民課にキャッシュレス決済端末を導入しました。住民票の写しや税証明などの事務手数料が現金以外でも支払い可能になりました。

- クレジットカード、電子マネー、二次元バーコード計**28**種類の決済ブランドで支払い可能
- 年間約**10,147千円**<sup>\*</sup>の事務手数料がキャッシュレスで決済

<sup>\*</sup> 課税課・区民事務所16か所は令和4年9月導入、戸籍住民課には令和5年2月に導入し、それぞれ導入開始時からの総収入です。



## RPA (ロボティック・プロセス・オートメーション)

11,515千円

職員のパソコン操作を自動化する仕組みを導入し、大量のデータをミスなく、効率的に入力することが可能となりました。

- 保育園の入所申請業務など**17**の業務を自動化
- 職員の作業時間を約**1,360**時間削減し、窓口サービスや他の仕事への振り分けを実現



## オンライン相談

0千円

区役所の相談を窓口、電話だけでなく、オンラインでできるようになりました。

- 子ども施設入園課など**14**所属が実施
- 対面とオンライン、利用者に応じた手段を選べるようになり、保育コンシェルジュでは、**1**割の方がオンラインを選択

## 重点プロジェクトの視点:行財政

## ICT戦略推進事務



## 他にも様々な取り組みに挑戦しました！



### 保健衛生システムの機能拡張

15,180千円

各保健センターで紙媒体により管理している母子情報の記録「母子カード」について、電子化に着手。保健衛生システムの改修等を行いました。

保健センター間で即時に情報共有が可能になり、緊急情報の把握や感染症・災害・水害時の早期対応が可能になります。個人情報紛失リスクも抑制されます。



### 訪問支援端末の導入

3,219千円

令和4年2月から中部第二福祉課において38台のタブレットを導入し、生活保護受給者への訪問調査時の情報準備や訪問後の記録作成に活用しました。この結果、未導入の福祉課における1件あたりの平均記録作成日数10日に対し中部第二福祉課は4日となりました。



### 登下校メール

8,706千円

児童が登下校時に校門を通過したことを保護者にメールでお知らせするサービスです。

19校の小学校に導入し、全小学校への導入が完了しました。



### 区内Wi-Fiの充実

15,649千円

区保有施設にフリーWi-Fiを敷設し、Wi-Fi環境が使えるように進めています。

令和4年度には、綾瀬小学校地域開放型図書室「わくわくにここ図書森」に導入しました。



### 音声データテキスト化

1,319千円

録音した音声データをテキスト化し、議事録作成を支援するサービスです。



### データ分析ツール

1,056千円

データ間の相関関係を計算し、グラフなどに出力するサービスです。



担当課係

- ①ICT戦略推進担当課 ICT戦略推進担当
- ②衛生管理課 システム標準化担当
- ③学務課 通学路担当
- ④生活保護指導課 情報管理担当

問合せ先(直通)

- ①3880-5648
- ②3880-5891
- ③3880-5085
- ④3880-5739

## エリアデザインによる足立区の挑戦 2022



エリアデザインで  
まちの将来像を描く

【今後の展望】

- ◆綾瀬駅東口駅前交通広場整備着手
- ◆すこやかプラザ あだちの建設
- ◆北綾瀬駅駅前交通広場整備着手

エリアデザインとは、魅力的なまちの将来像を描き、民間活力の誘導や区有地等の活用を効果的に行うことで、区のイメージアップを図る足立区独自のまちづくりの手法です。

令和6年度  
運用開始予定

### 綾瀬駅東口駅前交通広場

綾瀬ゾーン

【綾瀬ゾーン関連】 3,366,504千円 駅前交通広場整備用地費等



イメージ図（南側から駅前交通広場を望む）

●綾瀬駅東口駅前交通広場と東綾瀬公園の一体的な整備に向け整備方針の検討を行い、まちづくり協議会等を通じて意見交換を行いました。

令和6年度  
オープン予定

### すこやかプラザ あだち

江北エリア

【江北エリア関連】 2,215,564千円  
すこやかプラザ あだち建設工事費等



イメージ図（東京女子医大通りから望む）

●江北エリアデザインの「住んでいるだけで自ずとところもからも健康になるまち」に向けた医療・介護の拠点施設として、建設に着手しました。

令和7年度  
運用開始予定

### 北綾瀬駅駅前交通広場

北綾瀬ゾーン

【北綾瀬ゾーン関連】 1,638,615千円  
駅前交通広場整備費等



イメージ図（南西側から駅前交通広場を望む）

●北綾瀬駅前交通広場や、まちづくりに関連する民間事業者による区画整理工事が開始されました。

重点プロジェクトの視点:行財政

エリアデザイン推進事業

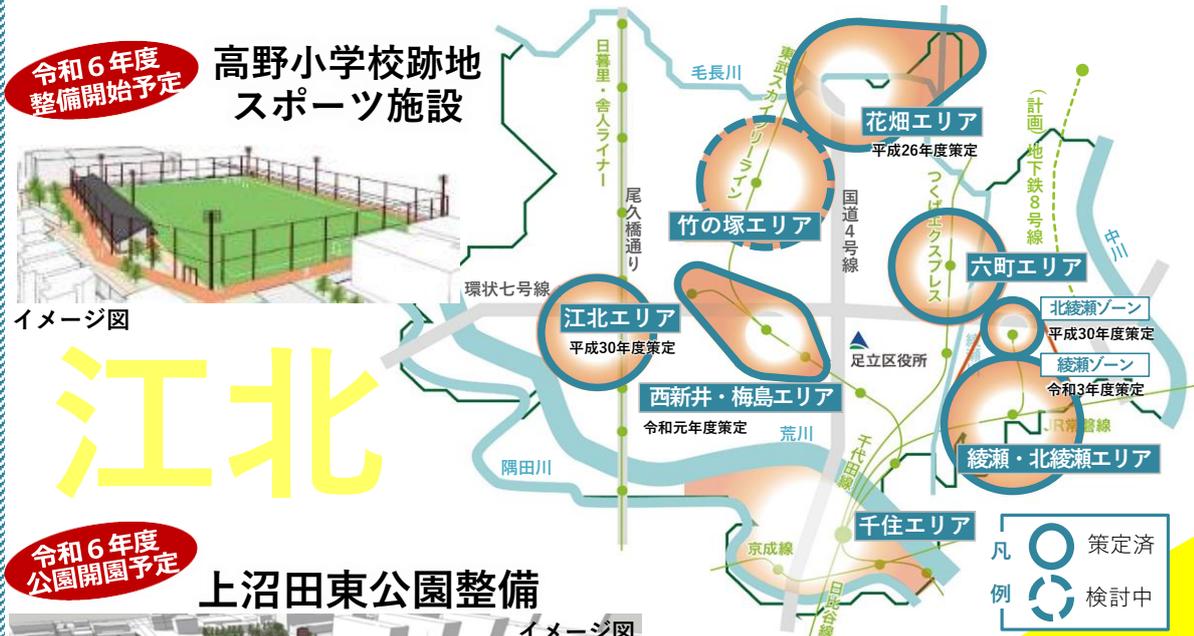


# さらなる魅力の向上

## エリアデザインは、2ndステージへ!!

エリアデザインでは、拠点施設の整備効果を最大限活かすため、ソフト事業を併せて展開することにより各施設を面的につなげ、持続可能で更に活気あふれるまちづくりを推進します。

7つのエリアデザイン計画の策定・進捗状況



**令和6年度整備開始予定**  
高野小学校跡地  
スポーツ施設

イメージ図

**令和6年度公園開園予定**  
上沼田東公園整備

イメージ図

**令和8年度施設開業予定**  
六町駅前区有地

イメージ図

●令和6年9月の公園開園に向け上沼田東公園の改修整備を進めています。今後は、公園東側に創出される用地との連携、活用に向け取り組みます。

●令和5年3月六町駅前区有地を活用する優先交渉権者が決定しました。今後は周辺の古民家や綾瀬川沿いの公園などとの連携、活用に向け取り組みます。

# 江北

# 六町

担当課係	エリアデザイン計画担当課 エリアデザイン計画担当	問合せ先(直通)	3880-5812
------	-----------------------------	----------	-----------

視点:ひと

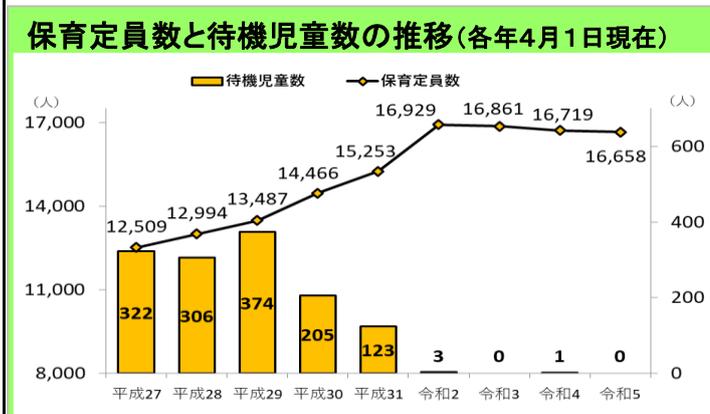
《 》は、4年度の最終予算額

<b>待機児童ゼロの継続と 教育・保育の質の向上事業</b>	4 質の高い教育を みんなに	5 ジェンダー平等を 実現しよう	8 働きがいも 経済成長も	当初予算額(A)	27,079,808 千円	執行率 【(C)/(B)】
				最終予算額(B)	27,898,272 千円	
				決算額(C)	26,618,784 千円	95.41%

**【令和4年度の成果】**  
 ◆保育所等利用待機児童は解消(令和5年4月1日現在、待機児童数0人)。  
 ◆保育定員数の調整を行いながら、運営費助成を行うことと、必要な定員数を維持。安定した運営を支援。  
**【今後の展望】**  
 ◆「足立区待機児童解消アクション・プラン」に基づき、地域の需要予測を踏まえた保育定員数の確保を図ります。  
 ◆運営費・利用者助成に加え、保育士への指導、経済的支援を充実させ、教育保育の質の向上と安定した園の運営を支援します。

**【この事業を支えた支出】**  
 国の支出 : 7,310,273千円  
 都の支出 : 4,965,359千円  
 区の支出 : 13,467,406千円  
 利用者の支出 : 873,631千円  
 その他の支出 : 2,115千円

**【主な当初予算額(A)と決算額(C)との差】**  
 各施設の入所見込み差による 運営費・利用者助成の差  
 当初予算額 : 26,339,228千円  
 決算額 : 25,956,240千円



**教育・保育の質の向上**

- 子ども施設指導検査事務 2,305千円《2,863千円》
- 1 区内就学前・教育保育施設**142施設に対し指導検査を実施**、教育・保育の質の担保に向けた取組強化
- 2 **80施設延べ231人が参加した研修**において、ガイドラインを引用した講義を実施
- 3 就学前教育・保育施設**318施設に累計515回訪問**
- 4 **保育者と小学校教員合同の研修を3回実施(延べ参加人数650人)**

- 区立保育園、こども園全園に**保育ICTシステム(コドモン)を導入 40,049千円**《40,573千円》  
 タブレット端末使用料(231台) 26,321千円  
 保育支援システム使用料(32園) 13,728千円  
**保護者と園との連絡(登園管理、連絡帳、園だより配信等)が円滑になり利便性が向上しました。**

**運営費・利用者助成**

施設名	施設数(園)	定員(人)	決算額(千円) 《 》 予算現額
①私立認可保育所	112	9,752	18,120,065 《18,759,326》
②公設民営認可保育所	14	1,464	2,748,867 《2,899,030》
③公設民営認可外保育所	2	89	199,498 《231,615》
④小規模保育	27	467	1,280,454 《1,371,901》
⑤保育ママ	117	429	1,029,192 《1,094,452》
⑥認証保育所	33	1,005	2,578,164 《2,702,679》
合計	305	13,206	25,956,240 《27,059,003》

**保育士確保・定着対策**

- 620,190千円《795,833千円》
- 経済的支援事業 618,882千円**
- ◆**保育士等住居借上げ支援事業** 609,273千円  
 保育事業者が保育士等の住居の借上げに要した費用の一部を補助(令和4年度利用者数682人)  
 ※国・都からの補助金(過年度分)の返還金支出を含む。
- ◆**保育士奨学金返済支援事業** 9,609千円  
 区内の保育士が奨学金の返済に要した費用の1/2(上限10万円)を補助(令和4年度利用者数172人)
- 永年勤続褒賞事業 1,308千円**  
 永年勤続者の功績をたたえ、褒賞を行いました。  
 保育ママ 勤続20年 3人 勤続10年 10人 計 13人  
 保育士 勤続10年 32人 勤続 5年 90人 計122人  
**勤続年数4年以上の保育士の割合が増加しました。**

担当課係	①私立保育園課 待機児ゼロ対策担当 ②私立保育園課 施設調整係 ③私立保育園課 私立保育園第一係・第二係 ④子ども施設運営課 区立保育施設係 ⑤子ども施設運営課 公設民営担当 ⑥子ども施設入園課 地域保育係 ⑦子ども施設入園課 認証・認可外保育係 ⑧子ども施設指導・支援課 指導調整係	問合せ先(直通)	①3880-5759 ②3880-5712 ③3880-5889 ④3880-5888 ⑤3880-5321 ⑥3880-5428 ⑦3880-8013 ⑧3880-5395
------	---	----------	--

視点:ひと

《 》は、4年度の最終予算額

学童保育室管理運営・開設改修事業	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を実現しよう	8 働きがいも経済成長も	当初予算額(A)	1,728,067 千円	執行率 【(C)/(B)】
				最終予算額(B)	1,727,388 千円	
				決算額(C)	1,646,492 千円	95.32%

## 放課後等の安全・安心な居場所づくり

～「待機児童の解消」と「質の向上」に取り組んでいます！～

### 【令和4年度の成果】

- ◆学童保育室数：120室→123室／受入可能数：5,276人→5,448人
- ◆区の職員が全施設の約2割を訪問し、施設管理や安全管理、育成支援等94項目について確認する「実地調査」を実施しました。

### 【今後の展望】

- ◆待機児童数(※)は令和3年度に一時的に減少しましたが、ウィズコロナに向けた生活様式や働き方の変化により、再び増加に転じました。今後も学童保育の需要の増加が見込まれます。
- ◆学童保育需要の多い地域における受入可能数を増やし、令和6年9月末時点の待機児童解消を目指します。
- ◆「実地調査」を通じて学童保育室の質の維持と向上を図り、保護者の満足度を高めます。

### 【この事業を支えた支出】

国の支出	260,626千円
都の支出	254,912千円
区の支出	840,483千円
利用者の支出	290,341千円
その他の支出	130千円

### 【主な当初予算額(A)と決算額(C)との差】

民設学童保育室管理運営費補助金見込差  
(当初予算額294,376千円 決算額268,104千円)

※ 待機児童…児童館特例利用(学校から直接児童館に行ける制度)に登録せず、学童保育室の入室を待っている児童

## 待機児童対策 ～受入可能数の見直しと学童保育室整備～ 1,646,492千円 《1,727,388千円》

- ◆令和4年度新規開設による児童の受入数増  
(受入可能数 5,448人 対前年比+172人)

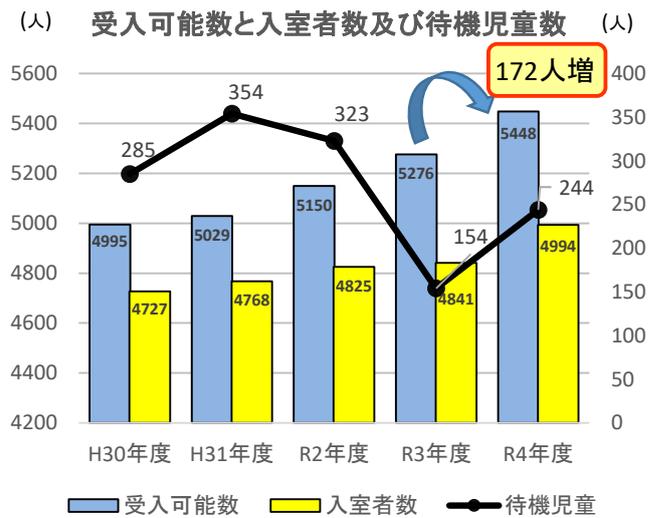
【学童保育室運営経費 全109学童保育室  
1,630,467千円 《1,706,778千円》】

待機児童数の多い3地区(綾瀬/西新井本町/舎人)に学童保育室3室を新たに開設しました。

- ◆令和5年度に向けた学童保育室整備(3室増)

【学童保育室開設準備(内装工事や備品の購入等)経費  
16,025千円《20,610千円》】

- ①【鹿浜地区】 2室65人  
小学校の統廃合に伴い、鹿浜未来小学校内に学童保育室を新規開設しました。
- ②【千住西地区】 1室40人  
民設学童保育室を誘致しました。



## 学童保育の質の向上 ～区の職員が直接訪問し、運営状況等を確認・支援～

- ◆令和4年度に21か所の学童保育室で実地調査を行いました。

21施設の総合評価の結果

総合評価	A	B	C
全21施設	7	12	2
全体の割合	33.3%	57.1%	9.5%

- ◆総合評価結果(全94項目)

総合得点が90%以上：A評価  
総合得点が89～80%以内：B評価  
総合得点が79%以下：C評価

### 1 実地調査の内容

- ① 施設管理(13項目)
- ② 安全対策・事故防止(17項目)
- ③ 育成支援(41項目)
- ④ 事業運営(23項目)

### 2 実地調査後の対応

実地調査での指摘項目について、年3～4回程度、区職員が訪問し進捗状況を確認します。C評価の学童保育室には、重点的に改善に向けた支援を行います。



担当課係	住区推進課 調整担当	問合せ先(直通)	3880-5859
------	------------	----------	-----------

視点:ひと

《 》は、4年度の最終予算額

<b>あだちスマイルママ&amp;エンジェルプロジェクト (ASMAP) の推進事業</b> (妊産婦支援事業/こんにちは赤ちゃん訪問事業/乳幼児健診事業)	1 貧困をなくそう	2 健康をゼロに	3 すべての人に健康と福祉を	当初予算額(A)	767,927 千円	執行率 【(C)/(B)】
				最終予算額(B)	745,284 千円	
					決算額(C)	702,233 千円

**【令和4年度の成果】**

◆産後4か月未満の母子を対象に医療機関等での「宿泊型産後ケア」を開始

令和5年度

**【今後の展望】**

- ◆日曜ファミリー学級事業の開催数増(年9→11回開催)
- ◆医療機関等での産後ケア事業の拡充(宿泊型・日帰り型各1施設増)
- ◆あだち出産・子育て応援ギフトによる経済的支援および妊娠から育児までの相談を受ける伴走型支援

**【この事業を支えた支出】**

国の支出 : 34,735千円  
 都の支出 : 156,247千円  
 区の支出 : 511,085千円  
 利用者の支出: 166千円

**【主な当初予算額(A)と決算額(C)との差】**  
 妊娠届出数の減少に伴う妊婦健康診査等受診回数の減  
 (当初予算額349,430千円 決算額307,191千円)



**妊産婦・乳幼児相談事業 207,427千円 《217,485千円》**

**新たに「宿泊型」が始まりました！**

- 産後ケア **新規** **出産** **子育て期**  
 ◆宿泊型 5か所 [利用者数 延べ219組]
- ◆デイサービス型 1か所  
 [利用者数 延べ332組]  
 うち、5か月未満の乳児 190組  
 5か月～1歳未満の乳児 142組

産後の母親の心身ケアや育児サポート等を行い、母体回復を支援しました。

- こんにちは赤ちゃん訪問 **出産**  
 [訪問件数 3,624件]  
 保健師等が生後3か月までの乳児がいる家庭に対し、育児不安の解消を図るため訪問を実施。

- スマイルママ面接 [面接数 延べ4,383人] **妊婦中**  
 保健師等による妊婦全数面接を実施。
- 1歳時のファーストバースデーサポート [配付数 3,976人] **子育て期**  
 1歳児になる乳児がいる家庭について、アンケートを実施。
- 多胎児家庭移動支援 [配付人数 延べ117世帯] **子育て期**  
 多胎児が0～2歳時に保健師による面接を実施。
- 健やか親子相談(各保健センター) [283回 延べ2,391人]  
 住区センターでの実施 [217回 延べ2,943人] **子育て期**
- 随時育児相談(電話等) [延べ7,626人]
- 育児栄養相談(来所、オンライン) [延べ516人]
- 産後育児ストレス相談 [44回 延べ120人]
- げんき・児童相談所への通告ケース [583件]

妊婦の状態、育児状況を把握し、適切なケアにつなげました。

こども商品券配付  
 子育て期  
 コロナ禍により冬頃から事業再開

**母子健康手帳・ファミリー学級事業 11,399千円 《11,492千円》** **妊婦中**

- ファミリー学級  
 ◆各保健センター等(平日・土曜) 1,221人 [全67回開催]
- ◆委託事業者(日曜) 448人 [全9回開催]  
 感染防止対策を講じ、学習の機会を確保しました。
- 母子健康手帳の交付  
 [交付件数4,398件]  
 「母子健康手帳」及び「母子の保健バッグ」を交付し、「スマイルママ面接」につなげました。
- 育児学級[31回 延べ143人]  
 個別栄養指導 130人  
 離乳食個別相談会 67人

**妊婦健康診査事業 374,768千円 《393,752千円》** **妊婦中**

- 妊婦健康診査  
 [妊婦健診44,278件、里帰り等6,023件]  
 妊婦健診関連費用の一部助成により定期受診を促し、母体と胎児の健康管理に努めました。
- 特定不妊治療費助成  
 [特定不妊824件、男性不妊1件、先進医療1件]  
 特定不妊、男性不妊治療費について、東京都の助成事業の承認を受けた方に対し、50,000円または25,000円を上乗せ助成を実施しました。

**乳児・1歳6か月児・3歳児健康診査事業 108,639千円 《122,555千円》** **子育て期**

- 乳幼児の健やかな成長を促し、保護者の育児不安の軽減や知識の普及に努めました。
- |           | 受診者数   | 受診率(%) |
|-----------|--------|--------|
| ◆新生児聴覚検査  | 4,066人 | (97.6) |
| ◆3～4か月児健診 | 4,057人 | (95.5) |
| ◆6・9か月児健診 | 7,902人 | (93.0) |
| ◆1歳6か月児健診 | 3,863人 | (89.1) |
| ◆3歳児健診    | 5,042人 | (98.0) |

個別の相談については別途保健師・管理栄養士・歯科衛生士が対応

担当課係	① 保健予防課 保健予防係 ② 保健予防課 妊産婦支援係 ③ 保健予防課 母子保健事業担当	問合せ先(直通)	① 3880-5892 ②③ 3880-5405
------	---	----------	-----------------------------

視点:ひと

《 》は、4年度の最終予算額

障がい者スポーツ普及事業 ／芸術鑑賞体験事業	3 すべての人に健康と福祉を	4 質の高い教育をみんなに	17 パートナリシップで目標を達成しよう	当初予算額(A)	118,617 千円	執行率 【(C)/(B)】
				最終予算額(B)	86,494 千円	
					決算額(C)	82,741 千円

【令和4年度の成果】

- ◆障がい者が気軽に参加できるスポーツ体験の機会を拡充し、これまで以上に、多くの障がい者の方々を運動・スポーツにつなぐことができました。
- ◆区立小学生5年生を対象に芸術鑑賞体験の機会を提供し、鑑賞後のアンケートでは「自分と同じくらいの子の演技を見て、何かにチャレンジする気持ちになった」等、子どもたちの気持ちに変化が見られ、心の成長に大きく貢献しました。

【今後の展望】

- ◆障がい者が運動・スポーツを楽しむ場や機会を充実させていくことで、共生社会の実現に寄与していきます。
- ◆区民が生涯にわたって文化芸術に親しむために、誰もが文化芸術の魅力に気づき、楽しいと思える出会いの機会を充実していきます。

【この事業を支えた支出】

都の支出 : 1,500千円  
 区の支出 : 76,155千円  
 その他の支出 : 5,086千円

【主な当初予算額(A)と決算額(C)との差】

芸術鑑賞体験事業委託の契約差金  
 当初予算額 : 42,501千円  
 決算額 : 17,346千円

パラスポーツ参加啓発事業委託の契約差金  
 当初予算額 : 2,000千円  
 決算額 : 287千円

障がい者スポーツ普及事業 【21,886千円】《24,114千円》

障がい者も楽しめるスポーツイベント・教室を新規に実施しました！



【事業経費】 21,886千円

- ①パラスポーツキックオフイベント 6,483千円 《6,493千円》
- ②スペシャルクライフコート活用費 15,060千円 《15,478千円》
- ③パラスポーツ参加啓発事業費 286千円 《2,000千円》
- ④あだちスポーツコンシェルジュ運営費 57千円 《143千円》



【開催実績】

- (1) 4月に行った「スペシャルクライフコートフェスティバル」では、ダンスやサッカー、チームライフルなどの体験ブースを設置し、622人（うち障がい者は111人）の方が訪れました。
- (2) 6月からは、障がい者個人を対象にした運動・スポーツ教室を、年間で全20回実施。延べ167人の障がい者を運動・スポーツにつなぐことができました。

芸術鑑賞体験事業 【60,855千円】《62,380千円》

豊かな心を育む！ 劇団四季の良質な文化芸術鑑賞を実施しました！

【アンケート結果】 鑑賞前後の2回実施

鑑賞前「楽しみ」の92%から鑑賞後「楽しかった」の97%とポイントが上がりました。  
 楽しみにしていた児童の期待に応えることができました。

【事業経費】 60,855千円

- ①チケット代 43,509千円 《43,509千円》
- ②バス手配関係費 16,796千円 《18,321千円》
- ③管理運営費等 550千円 《550千円》



実施日時	演目	参加校数	参加児童数
1月19日(木)	ライオンキング	14校	973名
1月27日(金)	美女と野獣	17校	1,189名
2月2日(木)	ライオンキング	10校	917名
2月3日(金)	ライオンキング	14校	915名
2月17日(木)	ライオンキング	13校	954名
	合計	68校	4,948名

実施場所



担当課係

- ①スポーツ振興課 スポーツコンシェルジュ担当
- ②地域文化課 調整係

問合せ先(直通)

- ① 3880-6205
- ② 3880-5985

7 主要施策の成果報告

視点:くらし

《 》は、4年度の最終予算額

<b>介護予防事業(パークで筋トレ・ウォーキング教室、はつらつ教室、はじめてのフレイル予防教室など)</b>				当初予算額(A)	100,437 千円	執行率 【(C)/(B)】	
					最終予算額(B)		98,977 千円
					決算額(C)		88,911 千円

**【令和4年度の成果】**

- ◆地域包括支援センターとの連携により、みんなで元気アップ教室や地域のネットワークから、64の自主グループ(目標25グループ)が立ち上がりました。
- ◆パークで筋トレは、新規会場の開設、周知方法の工夫により、概ね前年度と同等の参加がありました。ウォーキング教室は、回数・参加者数ともに増加しました。

**【今後の展望】**

- ◆長引く自粛で外出が困難となってしまった方にも、フレイル予防の機会を創出するため、Zoomを活用した介護予防を実施します。
- ◆パークで筋トレは、会場数を36→38、目標人数を27,000人(R4実績26,574人)として、身近な場所で健康づくりができる機会を創出します。

**【この事業を支えた支出】**

国の支出 : 22,228千円  
 都の支出 : 11,114千円  
 区の支出 : 11,114千円  
 介護保険料 : 44,455千円

**【主な当初予算額(A)と決算額(C)との差】**

はじめてのフレイル予防教室、感染拡大時中止による減  
 (当初予算額30,082千円 決算額21,207千円)

**【執行率が90%未満となった主な理由】**

体力測定会における理学療法士派遣未実施による残  
 (不用額5,040千円 最終予算額15,691千円)

加齢により、筋力や心身の状態が低下し、衰弱した状態を「フレイル(虚弱)」といいます。この「フレイル」の状態を予防・回復させることが、健康寿命を延ばすことにつながります。

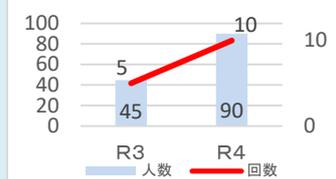
**グループを作って、地域でフレイル予防を継続**

33,534千円《33,534千円》※2事業

**【みんなで元気アップ教室】**※全10回1クールの連続講座  
 コロナ禍で中止していた自主グループ立ち上げを本格実施するため、時間を拡大しました(60分→90分)。施設の利用上、回数は縮小ですが、自主グループ立ち上げに効果がありました。




**【元気アップサポーター養成研修】**※全8回1クールの連続講座  
 グループの立ち上げや運営に興味がある方向けに、グループの活動継続やフレイル予防の指南役になれる研修を実施しました。

**屋外で気軽な参加で、フレイル予防を継続**

9,707千円《11,617千円》※2事業

**【パークで筋トレ】**  
 公園や広場で、指導員と一緒に軽い筋トレ、ストレッチなどを実施しました(全36会場)。広報誌への掲載や各地域包括支援センターにチラシの配布に協力してもらうなどして周知しました。




**【ウォーキング教室】**  
 初・中・上級者の3コースに分け、正しい姿勢の歩き方を教わりながら、自分の体力に合ったコースを選べるようにし、雨天時の予備日を活用したことで参加者数の増加につながりました。




**日頃の活動の成果を実感する測定会**

**【高齢者体力測定会】** 10,651千円《15,691千円》

人が多く集まるアリオ西新井で当日参加受付を実施したことにより、参加者が事前申込者数の倍を超えた回もありました。




**【Zoomでオンライン体操教室】**

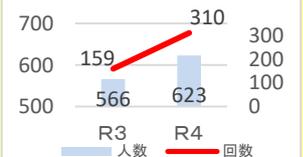
809千円《809千円》

**6回実施、44名参加**

**1回の参加でも、フレイル予防を体験**

**【はつらつ教室】** 13,003千円《13,326千円》

1回でも、連続でも自由に参加が可能な、フレイル予防(運動・口腔・栄養)が学べる教室を実施しました。

**短期集中でフレイル予防を学ぶ**

**【はじめてのフレイル予防教室】** 21,207千円《24,000千円》

「介護予防チェックリスト」でフレイル予備軍と判定された方向けの講座です。時間の拡大(60分→75分)により、施設の利用上、回数は縮小ですが、体操指導の種目を増やしたり、振り返りの時間を設けることができ、参加者数の増加につながりました。



担当課係	① パークで筋トレ・ウォーキング教室 スポーツ振興課 振興係 ② はつらつ教室、はじめてのフレイル予防教室など 地域包括ケア推進課 介護予防・生活支援担当	問合せ先(直通)	① 3880-5826 ② 3880-5642
------	--	----------	----------------------------

視点:くらし

《 》は、4年度の最終予算額

孤立ゼロプロジェクト推進事業	17 パートナーシップで 目標を達成しよう 	当初予算額(A)	126,975 千円	執行率 【(C)/(B)】
		最終予算額(B)	131,546 千円	
		決算額(C)	123,558 千円	93.93%

【令和4年度の成果】

- ◆24町会・自治会で1,410世帯の高齢者実態調査を実施しました。
- ◆「孤立のおそれがある」とされた方を、介護サービスや地域社会につながるごことができました(平成25年度からの累計4,829世帯)。
- ◆自主的な見守り活動団体105団体のうち79団体(約8割)が、コロナ禍においても工夫して見守り活動を実施し、地域のつながりを強化しました。

【今後の展望】

- ◆町会・自治会による高齢者実態調査を50団体(目標)で実施していきます。
- ◆絆のあんしんネットワーク連絡会において、町会・自治会や協力機関、協力員など地域の連携を深め、地域の見守り活動に向けた取組みを進めていきます。
- ◆あんしんネットワークに若年層の協力者の拡大を図るため、イベントでの周知やPR動画を作成し、PRの強化を図ります。

【この事業を支えた支出】

都の支出 : 62,951千円  
区の支出 : 60,607千円

【主な当初予算額(A)と決算額(C)との差】

地域包括支援センター事業委託費の  
事業実績との差額による減(25包括)  
(当初予算額117,500千円 決算額  
109,994千円)



孤立しない、させない  
お互いさまのまちづくり

～協創型 孤立ゼロプロジェクト～

早期発見「高齢者実態調査」  
による気づき

- ◆平成29年度に全ての町会・自治会で1回目の実態調査が終了し、2回目以降も369団体で実施しています(2回目終了率84.2%)。
- ◆令和4年度は町会・自治会の活動が少しずつ再開。24町会・自治会で1,410世帯の実態調査を実施し、そのうち488世帯で孤立のおそれがあることがわかりました。
- ◆手指消毒やマスクで感染対策をしながら調査を実施しました。

- ☆高齢者実態調査委託経費 【438千円】
- ☆事業PR経費(バス車内放送、ポスター等) 【1,912千円】
- ☆調査用品購入経費など 【7,991千円】
- 《10,467千円》

孤立のおそれのある方を  
地域や社会へつなげる

- ◆実態調査を行った世帯のうち、孤立のおそれがある世帯、不在や拒否により調査できなかった867世帯を地域包括支援センターが個別訪問し、状況の確認をしました。その結果、256世帯(29.5%)が孤立なしと判断され、199世帯(23%)が介護サービスなどの地域社会につながりました。

- ☆地域包括支援センター事業委託経費  
(区内25か所) 【109,994千円】  
《117,500千円》

「わがまちの孤立ゼロプロジェクト」  
で寄り添う

- ◆令和4年度団体登録目標は102団体でしたが、高齢者実態調査結果報告会等での登録勧奨により目標を上回る105団体の登録となりました。
- ◆日ごろからの声かけや戸別訪問、居場所づくりなど、自主的な見守り活動を行う町会・自治会(登録団体105団体)に、見守り応援グッズを提供し活動を後押ししています。
- ◆活動後には、地域包括支援センターとの情報共有を行い、必要な支援などへつないでいます。

- ☆地域見守り活動支援物品購入経費  
(帽子、手ぬぐい、ウェットティッシュ、絆創膏等) 【2,868千円】《3,025千円》

- ◎夏季の見守り活動に対して熱中症を予防するため「暑さ対策グッズ」を配付しました。 【292千円】《491千円》

- ◎コロナ禍により外出を控えた高齢者に対して外出の機会を増やすため「花の種」を配付しました。 【63千円】《63千円》



担当課係	絆づくり担当課 絆づくり事業調整担当	問合せ先(直通)	3 8 8 0 - 5 1 8 4
------	--------------------	----------	-------------------

視点:くらし

《 》は、4年度の最終予算額

生活困窮者自立支援事業	1 貧困をなくそう	2 医療をゼロに	3 すべての人に健康と福祉を	8 働きがいも経済成長も	当初予算額(A)	250,597 千円	執行率 【(C)/(B)】
					最終予算額(B)	248,426 千円	
					決算額(C)	247,506 千円	99.63%

一人ひとりのご相談・お悩みに寄り添い、  
生活と自立をサポートします！

【令和4年度の成果】

- ◆就労決定者数:193人(3年度:168人)  
《内訳》就労準備支援:81人 自立相談支援:112人
- ◆高校等への進学:76人(3年度:96人) 子どもの学習支援
- ◆相談件数:5,640件(3年度:6,876件)

【今後の展望】

- ◆様々な課題を有する方を一人でも多く支援につなげます。  
※ひきこもり支援の本格的な取組みの実施  
※総合相談会チラシ配布の拡大、SNSによるPRなど、事業のさらなる周知拡充
- ◆相談者一人ひとりに寄り添った支援を丁寧に実施します。  
※研修等を通じた相談員のスキル向上

就労決定  
81人  
(就労率48%)

【この事業を支えた支出】

国の支出:71,612千円  
都の支出:50,865千円  
区の支出:125,029千円

【主な当初予算額(A)と決算額(C)との差】

就労準備支援、ひきこもり支援利用者に支給する交通費等について、人数及び回数が見込みより少なかったため

当初予算額:2,859千円  
決算額:1,611千円

高校等進学  
76人  
(進学率100%)

就労準備支援事業 832千円《1,215千円》

1 すぐに働くことが困難な方々への支援

- ★就労に向けた段階的な支援(利用者:168人)  
生活習慣、コミュニケーション能力、就労/ボランティア体験等、各種支援
- ★就労決定後の定着支援(利用者:81人)  
定着支援(最長1年間):電話や面会による就労後の状況把握や相談支援

(参考)主な就労先職種

軽作業(15人)、清掃(14人)、警備(6人)、調理(6人)  
運転(3人)、介護(3人)  
品出し(3人)

就労決定  
112人  
(就労率80%)

多くの相談  
ニーズに対応

子どもの学習支援事業 162,151千円《162,072千円》

- 1 夜間、子どもだけで過ごしたり、家庭学習等が困難な子ども達を対象
- 2 家庭や学校に代わり安心できる居場所、学習支援、食事、体験活動を提供  
(施設数:拠点4か所、分室2か所)

【図①】学習支援事業 登録者数(学年別)

	中1	中2	中3	高校生等	小学生2人	実績
3年度	53人	63人	98人	129人		実績345人
4年度	55人	90人	76人	133人	小学生2人	実績356人

自立相談支援事業 84,523千円《85,139千円》

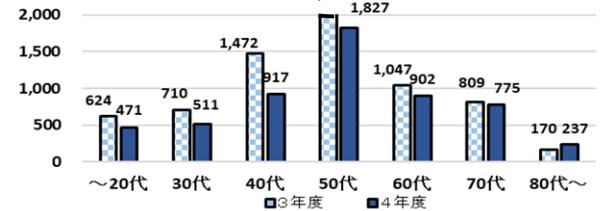
1 相談者の状況やペースに応じた寄り添い型支援の実施

- ★仕事や生活などの相談受付(相談件数は【図②】)  
【相談件数】3年度:6,876件 4年度:5,640件  
主な減要因は、新型コロナ生活困窮者自立支援金(国の支援金)に関する相談等がピークアウトしたため。
- ★ひきこもり支援(相談件数は【図③】)  
全世代のひきこもり(本人と家族等)に関する相談支援  
【相談件数】3年度:1,010件 4年度:911件

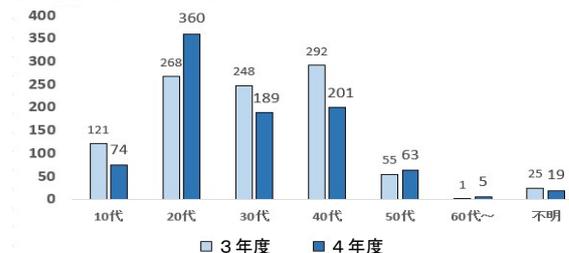
2 様々な課題を有する方を一人でも多く支援につなげる取組みの実施

- ★総合相談会(年5回開催)  
福祉事務所、保健師、弁護士等のワンストップ型相談  
【相談件数】3年度:363件 4年度:360件

【図②】相談件数(年代別) 単位:件



【図③】ひきこもり相談件数(年代別) 単位:件



担当課係

- ①くらしとしごとの相談センター 生活相談係
- ②くらしとしごとの相談センター 就労支援担当
- ③くらしとしごとの相談センター 子どもの学習支援係

問合せ先(直通)

- ①3880-6219
- ②6806-4431
- ③3880-5706

視点:くらし

《 》は、4年度の最終予算額

健康あだち21推進事業(糖尿病対策)		当初予算額(A)	37,557 千円	執行率 【(C)/(B)】
		最終予算額(B)	36,916 千円	
		決算額(C)	32,009 千円	86.71%

【令和4年度の成果】

- ◆健康寿命がH22から男女とも約2歳、H27から男約0.9歳、女約0.7歳延伸。
- ◆「おうちでもひと口目は野菜からチャレンジシート」を幼稚園、保育園、小学校等で実施。野菜から食べる割合が調査初年度より2.4%増加。
- ◆40歳前健診要指導・要医療判定388人全員へ保健・栄養指導実施。

【今後の展望】

- ◆若い世代や働き世代を対象に、ベジチェック等を活用し、職場領域における啓発を進め、健康行動に繋げる動機づけを強化します。
- ◆ベジタベライフ協力店の店舗数拡大および質の向上を推進します。

【この事業を支えた支出】

国の支出 : 1,935千円  
都の支出 : 2,855千円  
区の支出 : 27,219千円

【主な当初予算額(A)と決算額(C)との差】

感染拡大による検診等受診率の低下に伴う減  
当初予算額 : 27,701千円  
決算額 : 22,936千円

【執行率が90%未満となった主な理由】

健診受診者数の見込差による残  
(不用額3,336千円 最終予算額26,272千円)

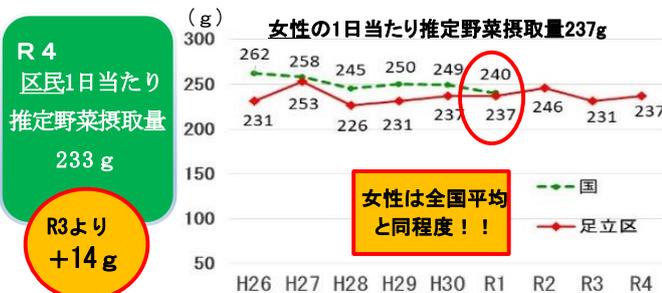
① 野菜を食べやすい環境づくり

6,777千円 《8,089千円》

◆ベジタベライフ協力店の点検・メンテナンス【836千円】

ステッカー・のぼり旗等点検・メンテナンス委託 190店舗

◆食習慣調査の実施【1,765千円】



健康寿命が延伸(H22→R2)

年度	男性			女性		
	全国	東京都	足立区	全国	東京都	足立区
H22	78.1	78.3	76.4	83.2	83	81
H27	79.3	79	77.5	83.8	83.5	82.3
R2	81.5	80.2	78.4	84.5	84.6	83

※厚生労働科学研究健康寿命算定プログラムから算定

H22から2歳延伸!!

◆ベジタベライフの普及啓発【4,176千円】

ステッカーやのぼり旗、ベジマーク等で啓発

推定野菜摂取量測定器を

健診・イベントで活用 4,189人測定

民間企業との連携により野菜摂取量の見える化を実現!!



② 子ども・家庭の好ましい生活習慣の定着

1,185千円 《1,346千円》

◆乳幼児健診等で母親の簡易血糖測定の実施【1,114千円】

乳幼児健診等で血糖測定や個別指導を実施 1,251人

◆幼稚園、保育園、小学校等での啓発【71千円】

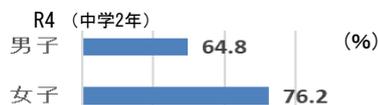
家庭で取り組める「おうちでもひと口目は野菜からチャレンジシート」を幼稚園、保育園、小学校等で実施

令和4年度実績 295か所で実施

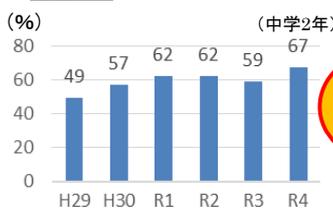
R3より+42か所

保護者への波及効果

★ひとりで簡単な料理を作ることができる割合



★給食時に野菜から食べる割合の変化



H29から+18%

★野菜から食べる区民の割合の変化



2.4%増!!

足立区政に関する世論調査より

③ 重症化予防

23,147千円 《26,581千円》

◆糖尿病・成人眼科健診の実施【22,936千円】

糖尿病網膜症等の眼科疾患を早期に発見し、進行を予防 受診者数 3,145人(目標 3,800人)

◆糖尿病対策戦略会議等の実施及び重症化予防フォロー事業【82千円】

学識経験者等と、糖尿病対策の分析と方針を検討 薬剤師会による重症化予防フォロー事業 測定者数(区民) 109人(令和3年度 108人)

◆40歳前健診要指導・要医療判定を受けた方への保健・栄養指導の実施【129千円】

ヘモグロビンA1c値5.6%以上の受診者に対して実施 (人)

年度	健診受診者数	A1c5.6%人数	栄養指導	保健指導
R3	955	187	182	5
R4	1290	388	376	12

388人全員に実施

令和3年度国庫・都支出金の実績報告に伴う返還金 900千円《900千円》

担当課係

- ①こころとからだの健康づくり課 健康づくり係
- ②データヘルス推進課 健診事業係

問合せ先(直通)

- ① 3 8 8 0 - 5 4 3 3
- ② 3 8 8 0 - 5 1 2 1

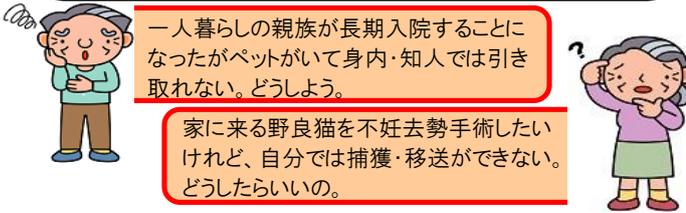
視点:くらし

《 》は、4年度の最終予算額

動物愛護衛生事業	 	当初予算額(A)	29,504 千円	執行率 【(C)/(B)】
		最終予算額(B)	29,494 千円	
		決算額(C)	22,292 千円	75.58%

**【令和4年度の成果】**  
 ◆「動物愛護相談支援窓口」事業を開始。  
 ◆「地域猫活動員協力員」の登録受付を開始。  
**【今後の展望】**  
 ◆人と動物の共生社会実現に向けて「飼い主のいない猫」対策等を総合的に推進していきます。

**【この事業を支えた支出】**  
 都の支出 : 7,490千円  
 区の支出 : 11,850千円  
 その他の支出 : 2,952千円  
**【主な当初予算額(A)と決算額(C)の差】**  
 猫の不妊去勢手術件数減に伴う残  
 (当初予算額10,100千円 決算額5,934千円)  
**【執行率が90%未満となった主な理由】**  
 猫の不妊去勢手術件数減による残  
 (不用額4,166千円 最終予算額10,100千円)



① 遺棄させない

動物相談支援・保護事業 7,123千円《9,934千円》



**【相談・保護事業】NPO法人に委託して実施**  
 ア 飼育相談(ペットの譲渡先探しのアドバイス) : 5件  
 イ 譲渡相談(飼育状況の現地確認、譲渡先探し目的の預かり) : 2件  
 ウ 飼い主のいない猫の不妊去勢手術等(NPO法人委託分) : 139匹  
 エ 野良猫相談(地域猫活動の助言や地域猫の病院移送、治療) : 3件  
 オ **猫58匹**を譲渡先探しのため一時保護  
 うち、**33匹**で譲渡実現

② 出産させない

猫の不妊去勢手術助成 5,934千円《10,100千円》

**飼い主のいない猫の手術(区民一般分)**  
 ア メス 4,000円 → 6,000円 331匹《R3:513匹》  
 イ オス 2,000円 → 4,000円 261匹《R3:372匹》  
**(R4から移送費分2,000円増額)**  
 捕獲・移送 ▶ 不妊去勢手術 ▶ 地域に戻す(見守り、共生)

**飼い猫の手術**  
 ア メス 509匹《R3:482匹》  
 イ オス 434匹《R3:355匹》



地域猫ボランティアグループ・  
 地域猫活動協力員による地域衛生活動

③ 地域で共生できる環境をつくる

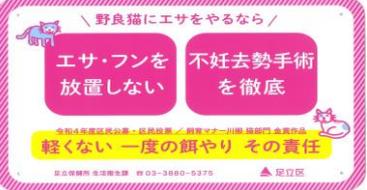
動物愛護啓発業務 6,644千円《6,869千円》

鳥獣被害対策 2,591千円《2,591千円》

**カラス対策**  
 ▶ 巣の撤去 103個《R3: 86個》  
 ▶ 卵の撤去 75個《R3: 75個》  
 ▶ ヒナの駆除 102羽《R3:108羽》  
**ハクビシン・アライグマ対策**  
 ▶ 捕獲・駆除 30頭《R3:22頭》



犬の散歩マナー・野良猫への餌やりに関する啓発プレート(500枚)⇒標語となる川柳を区民公募・区民投票により決定  
 令和5年度より配布開始



その他、シルバー人材センターへの飼育マナー啓発委託関連費用等

担当課係	生活衛生課 庶務係・動物愛護事業担当	問合せ先(直通)	3880-5375
------	--------------------	----------	-----------

視点:くらし

《 》は、4年度の最終予算額

2050年脱炭素社会へ向けて ~CO <sub>2</sub> ゼロ あだち~ 環境保全普及啓発事業/環境学習推進事業 (自然環境・生物多様性の理解促進)	 	当初予算額(A)	81,460 千円	執行率 【(C)/(B)】
		最終予算額(B)	82,694 千円	
		決算額(C)	78,876 千円	95.38%

**【令和4年度の成果】**

- ◆電力切替や再エネ機器導入による再エネの使用を促進しました。
- ◆小・中学生を中心に、環境や生物多様性に対する意識を高める事業を拡充展開し、より多くの子どもたちに学びの機会を提供しました。

**【今後の展望】**

- ◆エネルギー使用によるCO<sub>2</sub>の排出削減や、生物多様性について、区民等への意識啓発を促進します。

**【この事業を支えた支出】**

区の支出 : 78,876千円

**【主な当初予算額(A)と決算額(C)との差】**

再エネ100電力協力金申請件数減に伴う減  
(当初予算額12,174千円 決算額5,636千円)

**Point** 脱炭素社会の実現に向けて再エネの導入や環境意識の向上につながる取り組みを行いました。

**再エネ**

**再生可能エネルギーの導入促進**

62,398千円《63,806千円》

**再エネ100電力協力金**



電力の契約を再エネ100%  
由来の電力に切り替えた区  
民や中小規模事業者に協力  
金を支給しました。  
【電力切替数】  
238件 5,636千円

**太陽光発電システム購入費補助金など**

太陽光発電システム、電気自動車及び充電設備を購入した区民等に補助金を支給しました。  
【実績】56,762千円  
太陽光発電 150台  
電気自動車 240台  
充電設備 15台  
令和3年度実績よりも  
電気自動車は118台増!

**環境意識  
醸成**

**SDGs映画祭・環境パネル展**

1,456千円《3,210千円》

環境分野を中心にSDGsについて区民に広く普及啓発するため、「あだちSDGs映画祭」を開催しました。【参加人数】3作品 170人

CO<sub>2</sub>ゼロ宣言に関わる環境パネル展を、大型商業施設等で実施し、区民へ脱炭素に向けた行動をPRしました。【実施数】5店舗

**環境意識  
醸成**

**環境学習出前講座**

4,310千円《4,400千円》

小・中学生に、環境保全などに興味を持ってもらい、行動変容のきっかけとしてもらうことを目的として、SDGsや気候変動をテーマにした講座を出前方式で実施しました。

【実績】小学校 72回(延べ4,914人)  
中学校 7回(延べ1,125人)  
令和3年度実績よりも  
実施回数は31回増!

**Point** 生きものや自然に触れ合う機会を提供し、生物多様性への理解を促進しました。

**生物多様性  
理解促進**

**あだち生きもの図鑑を作ろう!**

5,308千円《5,558千円》

いきものコレクションアプリ「Biome」を使って、足立区で見つけた生きもの10種類を撮影し、投稿するミッションを開催。その期間に投稿された生きものをまとめた足立区オリジナルの図鑑を制作しました。

【実績】投稿数 13,677件  
投稿者数 1,490人  
令和3年度実績よりも  
投稿数は約8.3倍  
投稿者数は約7.7倍UP!

**生物多様性  
理解促進**

**自然観察会**

5,404千円《5,720千円》

**あだちの水辺調査隊**

六木水の森公園、見沼代親水公園で生きもの観察を実施。特定外来生物も発見され、生態系について、考えるきっかけになったとの声もありました。

【実績】3回 計40人参加



担当課係  
①環境政策課 管理係  
②環境政策課 環境事業係  
③環境政策課 環境学習係

問合せ先(直通)  
①3880-5935  
②3880-5860  
③3880-6263

SDGs未来都市 足立区				当初予算額(A)	4,537 千円	執行率 【(C)/(B)】
				最終予算額(B)	30,743 千円	
				決算額(C)	29,825 千円	97.01%

**【令和4年度の成果】**

- ◆内閣府より「SDGs未来都市」および「自治体SDGsモデル事業」にダブル選定されました(令和4年度に都内では足立区のみ)。
- ◆テーマは区の持続可能性と発展を妨げる「貧困の連鎖」と「区に対するマイナスイメージ」の払拭。それらを乗り越える原動力となる「人づくり」「場づくり」に重点を置いたモデル事業を開始しました。

**【今後の展望】**

- ◆2030年のあるべき姿「誰もが一步踏み出せるレジリエンス(逆境を乗り越える力)の高いまち」の実現に向け、持続可能な自治体の都市型モデルを構築していきます。

**【この事業を支えた支出】**

- 国の支出 : 14,533千円
- 区の支出 : 15,092千円
- その他の支出 : 200千円

**【主な当初予算額(A)と決算額(C)との差】**

「SDGs未来都市」の選定に伴うモデル事業等の実施経費の増  
(当初予算額0千円 決算額25,306千円)

**綾瀬エリアをモデル地域に、新たな事業を展開！**

**人づくり** 4,437千円 《4,438千円》

**アヤセ未来会議**

綾瀬の街がより良くなるためのアイデアを出し合い、実践するワークショップを実施しています。

- 全5回実施、約20人が参加
- 5つのプロジェクトが誕生
- メンバーが描いた未来シナリオ「こんな綾瀬になったらいいな」を作成



アヤセ未来会議メンバーが主体で各種イベントにも参加(写真はしょうぶまつり)

**場づくり** 11,002千円 《11,266千円》

**高架下No Border LAB**

シャッターが閉まり老朽化していた綾瀬駅西口高架下の店舗を区が借り、新たな交流と賑わい創出拠点として再生する事業に着手しました。

- 令和5年10月末オープン
- 令和4年度は①運営事業者選定のプロポーザル ②店舗賃借 ③店舗内解体工事を実施
- アヤセ未来会議メンバー等の地域住民とも意見交換をしながらコンテンツを検討中



日々20人規模のイベント等を開催。コミュニティビルダーが常駐し、人々のやってみたいことを伴走支援する。

**普及啓発** 14,386千円 《15,039千円》

**①SDGs未来都市 特設サイト**

SDGsを身近に感じてもらい、足立区が推進するSDGsの取組をわかりやすく発信するために特設サイトを公開しました。

**②街歩きガイドブック「ことりっぶ綾瀬」**

モデル事業の対象エリアである綾瀬の魅力なお店やスポット等を、SDGsの視点を織り交ぜて紹介した小冊子(20,000部)とキャンペーン用ノベルティグッズ(1,500個)を作成しました。

**③SDGs推進ロゴ**

一体感を持って効果的にSDGsを普及啓発していくために、シンボルとなるロゴを作成しました。

**④その他**

SDGsに興味がある方・街で活動をはじめてみたい方向けのトーク会の開催や、SDGs未来都市周知にかかる懸垂幕・横断幕等を作成しました。

知ると分かる。すると変わる。

SDGs推進ロゴ ▶  
SDGs17のゴールの色をパレットに模したデザインで表現



SDGS MODEL ADACHI

担当課係	SDGs未来都市推進担当課 SDGs未来都市推進担当	問合せ先(直通)	3880-5070
------	-------------------------------	----------	-----------

視点:まち

《 》は、4年度の最終予算額

<b>密集市街地整備事業／都市防災不燃化促進事業／細街路整備事業</b> (震災や火災などに強いまちづくりの推進)	11 住み続けられるまちづくりを	当初予算額(A)	1,619,446 千円	執行率【(C)/(B)】
		最終予算額(B)	1,325,836 千円	
		決算額(C)	1,107,085 千円	83.50%

**【令和4年度の成果】**  
 道路拡幅整備や解体・建替助成など各事業で実績を伸ばし、事業最終年度となる千住仲町地区の不燃領域率が目標の60%を超えるなど、防災性が向上しました。

**【今後の展望】**  
 不燃化特区の拡充等の事業PRや相談会などを積極的に実施し、事業実績を伸ばして防災まちづくりに繋がります。

**災害に強い! 燃えない・燃え広がらない!**  
**まちづくりを進めてまいります**

**【この事業を支えた支出】**  
 国の支出:252,618千円  
 都の支出:289,888千円  
 区の支出:564,579千円

**【主な当初予算額と決算額との差】**  
 事業協力者契約延期に伴う補償・補填及び賠償金の減(当初予算額282,180千円 決算額130,219千円)

**【執行率が90%未満となった主な理由】**  
 事業協力者意向等による用地買収件数等の減による残(不用額78,803千円 最終予算額307,709千円)

**密集市街地整備事業 790,692千円 《956,044千円》**

**密集整備** 密集地の解消のため、公園用地等の取得、道路の拡幅整備を実施!【354,582千円】

まちづくり協議会などを通して地域のみなさまと協力し、密集地域の改善を進めました。

- 道路・公園用地取得 (232.4㎡)
- 道路拡幅整備工事 (72.12㎡)

密集市街地整備事業実施地区	不燃領域率	
	R3年度	R4年度
西新井駅西口周辺地区	56.2%	56.9%
千住仲町地区	59.9%	60.5%
千住西地区	57.8%	58.6%

**不燃化特区** 老朽建築物除却・不燃化建替え工事の助成実績240件!【436,110千円】

不燃化特区内にて、多くの方に助成制度をご利用いただいた結果、古い建築物の除却が進み、不燃領域率を着実に向上させることができました。

**都市防災不燃化促進事業 27,491千円 《32,707千円》**

補助136号線、補助138号線、補助261号線の3路線、6地区にて事業推進!

幹線道路沿いに延焼遮断帯(火災延焼を食い止める空間)をつくるため、建替え助成等を行いました。

- 不燃建築物への建替え助成等(6件) 26,403千円
- 事業推進・新規地区導入調査委託等 1,088千円



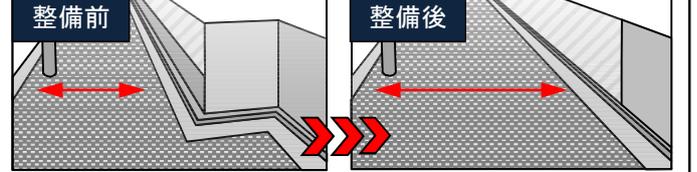
**細街路整備事業 288,902千円 《337,085千円》**

せまい道路を広げることで、災害時における避難路の確保や消防活動の円滑化を図りました。

- 拡幅整備工事 196,890千円
- 細街路整備助成金 91,812千円
- 表示板作成等 200千円

	R4年度実績	S60年度からの実績
施工数	97か所	4,825か所
整備済延長	1.41km	80.82km
進捗率	0.63%	36.26%

(細街路指定距離 片側換算計222.89km)



担当課係	建築防災課 ①密集市街地整備事業：密集第一係、第二係 ②不燃化特区・都市防災不燃化促進事業：不燃化推進係 ③細街路整備事業：細街路係	問合せ先(直通)	①3880-5181、5187 ②3880-6269 ③3880-5286
------	---	----------	---

7 主要施策の成果報告

視点:まち

《 》は、4年度の最終予算額

道路の新設事業(都市計画道路等の新設事業)／ 道路の改良事業		当初予算額(A)	6,217,957 千円	執行率 【(C)/(B)】
		最終予算額(B)	7,350,379 千円	
		決算額(C)	6,820,175 千円	92.79%

**【令和4年度の成果】**

◆道路の新設事業

- 綾瀬駅前交通広場、北綾瀬駅前交通広場及び補助第256号線整備事業の用地取得を実施しました
- 補助第138号線その2工区の電線共同溝整備工事を実施しました
- 北綾瀬駅前交通広場及びペDESTリアンデッキ整備工事に着手しました

◆道路の改良事業

- 足立区無電柱化推進計画に基づき、対象路線の無電柱化に向けた設計委託及び道路改良工事を実施しました
- 五兵衛橋架替え事業用地を取得しました
- 橋りょう点検、補修工事及び道路改良工事を実施しました

**【今後の展望】**

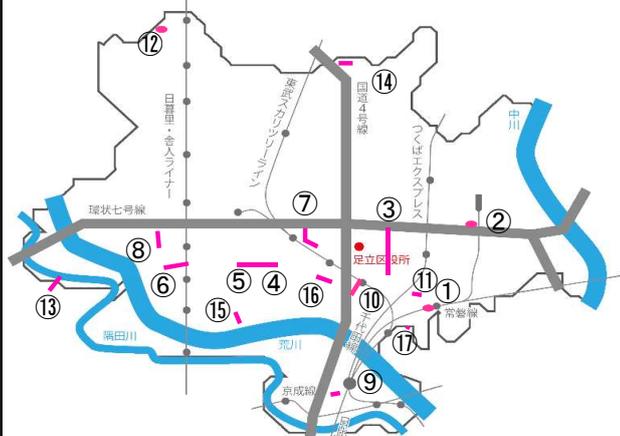
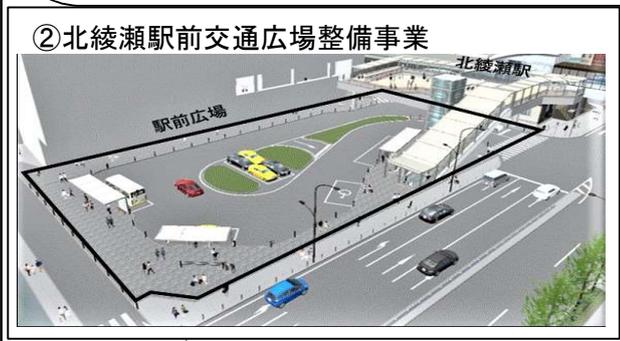
- 都市計画道路は、地権者や地域の理解・協力を得ながら着実に整備します
- 無電柱化やバリアフリー化・橋りょう整備を計画的に実施します

**【この事業を支えた支出】**

国の支出 : 2,155,325千円  
 都の支出 : 457,793千円  
 区の支出 : 4,198,841千円  
 その他の支出: 8,216千円

**【主な当初予算額(A)と決算額(C)との差】**

補助第256号線の用地買収時期見直しによる用地補償費の残  
 (当初予算額1,152,552千円 決算額799,771千円)



**道路の新設事業 6,157,500千円《6,540,879千円》**

- ①綾瀬駅前交通広場整備事業(綾瀬三丁目)  
 用地購入費(約1288㎡)等 3,358,111千円
- ②北綾瀬駅前交通広場整備事業(谷中四丁目)  
 用地購入費(約1766㎡)等 1,577,608千円
- ③補助第256号線(中央本町三丁目～青井六丁目)  
 用地・補償費(約1305㎡)等 827,761千円
- 補助第138号線
- ④その3工区(梅田五丁目)  
 道路整備に伴う償還金(H25～R14) 160,053千円
- ⑤その2工区(関原三丁目)電線共同溝整備工事等 183,879千円
- ⑥江北地区(江北一丁目～江北四丁目)  
 用地測量・道路及び電線共同溝等設計委託 25,256千円
- ⑦補助第255号線(梅島三丁目)  
 用地測量・電線共同溝等設計委託 21,700千円
- 家屋補償負担金ほか 3,132千円

**道路の改良事業 662,675千円《809,500千円》**

- 無電柱化事業**
- ⑧江北地区 約400m 電線共同溝整備工事負担金等 135,259千円
  - ⑨千住地区 約170m 引込管工事負担金 79,439千円
  - ⑩五反野駅前通り 約420m  
 電線共同溝詳細設計委託等 44,650千円
- 橋りょう整備**
- ⑪五兵衛橋架替え 約51m 用地購入費等 156,679千円
  - ⑫一本橋架替え 約9m 電柱移設負担金等 8,373千円
  - ⑬新田橋架替え 約110m 5,297千円
  - 橋りょう補修工事、橋りょう定期点検等 49,285千円
- 道路整備**
- ⑭文教大学北側道路改良工事 約283m 85,561千円
  - ⑮本木一丁目新設道路整備用地取得(約33㎡)等 20,430千円
  - ⑯梅島一丁目道路改良その4工事 約327m 15,961千円
- その他**
- ⑰伊藤谷橋伸縮装置更新工事 22,174千円
  - 取付管補修工事等 39,567千円

担当課係	道路整備課 事業計画係	問合せ先(直通)	3 8 8 0 - 5 9 2 1
------	-------------	----------	-------------------

視点:まち

《 》は、4年度の最終予算額

鉄道立体化の促進事業	11 住み続けられるまちづくりを	13 気候変動に具体的な対策を	当初予算額(A)	4,564,590 千円	執行率 【(C)/(B)】
			最終予算額(B)	7,831,749 千円	
			決算額(C)	4,901,072 千円	62.58%

**【令和4年度の成果】**

- ◆引上線高架橋工事や踏切跡の交差道路整備工事を行いました（下写真①、②参照）。
- ◆区画街路第14号線の用地取得を進めるとともに、電線共同溝工事に伴う電線地中化工事を進めました（下写真③参照）。

**【今後の展望】**

- ◆引き続き、引上線の高架橋工事や交差道路整備工事等を進め、令和5年度末の高架化事業完了を目指します。
- ◆令和5年度から竹ノ塚駅西口駅前広場暫定整備（区画街路第14号線含む）の着工を行います。

**【この事業を支えた支出】**

国の支出 : 2,610,300千円  
 都の支出 : 1,292,575千円  
 その他の支出 : 998,197千円

**【主な当初予算額(A)と決算額(C)との差】**

工事の進捗状況に伴い、令和3年度から令和4年度に繰越が生じたこと、及び令和5年度への繰越が生じたことによる

- ・令和3年度からの繰越額 3,258,659千円
- ・令和5年度への繰越額 2,870,483千円

**【執行率が90%未満となった主な理由】**

工事の進捗状況に伴い、翌年度への繰越が生じたことによる

- ・令和5年度への繰越額 2,870,483千円

**竹ノ塚駅付近連続立体交差事業**

4,858,025千円 《7,745,859千円》

**令和5年度末の高架化事業完了に向けた工事**

**①引上線高架化工事(4,795,125千円)**

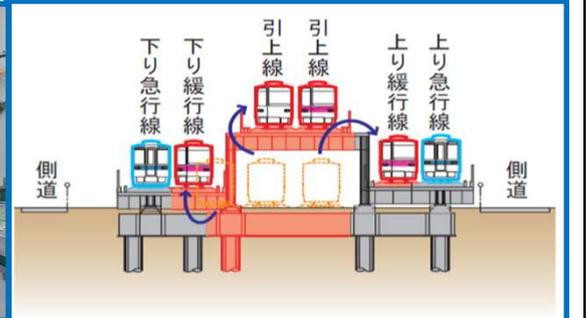
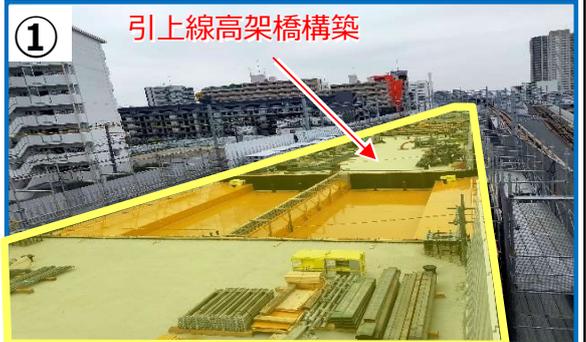
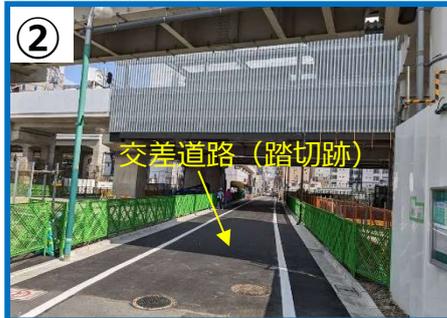
竹ノ塚駅始発として、西新井方面へ折り返す列車のための引上線高架橋構築工事を行いました（令和5年度も継続）。

**②交差道路整備工事(62,900千円)**

営業線の全線高架化（令和4年3月20日）による2か所の踏切解消に伴い、踏切跡の交差道路整備工事を行いました（令和5年度も継続）。

**▼鉄道高架化事業の負担金**

上記金額の内、鉄道高架化事業の負担金は、  
 【4,791,360千円  
 (3,242,721千円の繰越明許を含む)】



**竹ノ塚駅周辺地区まちづくりの推進**

43,047千円 《85,890千円》

**区画街路第14号線の整備**

- ◎電線共同溝整備に伴う電線地中化工事を実施しました。【43,047千円】
- ◎高架下の公共利用に関する協定を締結しました（令和4年7月）。
- ◎竹ノ塚駅西口駅前広場暫定整備に伴う用地の使用に関する協定を締結しました（令和4年8月）。



電線地中化工事実施箇所

担当課係	鉄道関連事業課 整備推進係	問合せ先（直通）	3880-5937
------	---------------	----------	-----------

視点:行財政

《 》は、4年度の最終予算額

町会・自治会、NPOの活性化支援事業	17 パートナーシップで 目標を達成しよう 	当初予算額(A)	209,476 千円	執行率 【(C)/(B)】
		最終予算額(B)	181,869 千円	
		決算額(C)	171,655 千円	94.38%

**【令和4年度の成果】**

- ◆コロナ禍で町会・自治会活動が停滞する中でも、助成金の募集期間を延長し丁寧に説明を行うことで、多くの町会・自治会に助成金を活用してもらうことができました(令和4年度町会・自治会加入率 47.47%)。
- ◆NPO活動について、げんき応援事業助成金による財政面での団体支援を行うと共に、NPOフェスティバルを通して、多くの区民に活動をPRできました。

**【今後の展望】**

- ◆町会・自治会への区民事務所を通じた情報提供を継続するとともに、行事を把握し各種助成金が活動再開の後押しとなるよう引き続き支援を行います。
- ◆げんき応援事業助成金の活用促進や、区内大学での講義における学生と団体とのマッチング等を通じてNPO活動の活性化を図っていきます。

**【この事業を支えた支出】**

区の支出 : 165,855千円  
その他の支出: 5,800千円

**【主な当初予算額(A)と決算額(C)との差】**

コロナ禍で会館建設計画が先送りになる等、町会・自治会会館整備助成の申請が少なかったため。  
(当初予算額30,000千円 決算額6,252千円)

**“町会・自治会”の活性化支援**

**1 運営助成**

- ◆町会・自治会活動の運営に助成しました  
94,583千円《97,310千円》
- (1)単一町会・自治会(424団体) 87,717千円
- (2)地区町会・自治会連合会(25団体) 4,666千円
- (3)足立区町会・自治会連合会(1団体) 2,200千円

**2 環境整備のための助成**

- ◆地域活動のための環境整備に助成しました  
18,851千円《21,152千円》
- (1)町会・自治会会館設置助成(2団体) 6,252千円
- (2)自主防災倉庫設置助成(2団体) 800千円
- (3)掲示板設置助成(34団体) 4,441千円
- (4)活性化用物品購入助成(20団体) 1,558千円
- (5)自治総合センターコミュニティ助成(3団体) 5,800千円  
※神輿・山車の修繕、防災用テントの購入

**3 事業に対する助成**

- ◆地域の活性化に効果的な取組みや活動で使用する物品に対して助成しました  
999千円《3,000千円》
- 「伊興町自連NEWS」の発行  
(伊興地区町会自治会連合会)



- 「興野町いちょう公園わくわくイベント」  
(興野北町会・興野町住宅自治会・秀和西新井レジデンス自治会)

**4 加入促進支援・功労者顕彰等**

- ◆加入促進チラシ等  
396千円《869千円》
- ◆功労者顕彰等  
退任会長表彰 28名  
副会長表彰 36名  
331千円《471千円》

転入届出時  
や全小学校  
1年生に配布  
しました。

**“NPO活動”の活性化支援**

**1 公益活動げんき応援事業助成金**

- ◆助成金でNPO活動を支援しました  
9,063千円《11,625千円》

令和4年度	目標	実績
げんき応援コース (上限10万円)	28件	25件
ステップアップコース (上限60万円)	5件	5件
課題解決コース (上限30万円)	4件	3件
協働・協創推進コース (上限100万円)	2件	1件

- 【主な採択事業】
- ◆足立区制服シェアプロジェクト(げんき応援コース)
- ◆オンライン盆踊り大会(ステップアップコース)
- ◆あだちヤングケアラールLab(課題解決コース)
- ◆国際女性デー MIMOSA Project(協働・協創推進コース)

**2 NPO活動支援センター運営事業**

- ◆NPO活動の促進に向けた支援  
47,432千円《47,442千円》

- 【令和4年度実績】
- ◆NPO相談件数 385件 ◆企業やフードドライブ等からの寄贈
- ◆地域活動人材養成講座 58回 食品の子ども食堂・フードパントリー
- ◆NPO団体間の交流会開催 5回 へのマッチング 等
- ◆センター登録団体数 215団体

**◆NPOフェスティバルを4か所巡回型で開催！！**

- 【令和4年度実績】
- ◆初の4か所巡回型での開催  
(エル・ソフィア、足立成和信用金庫中央支店、梅島公園、NPO活動支援センター)
- ◆来場者数(2日間) 6,300人
- ◆出展・協賛団体数 65団体
- ◆出展・協賛企業数 19社



担当課係	①地域調整課 地域調整係 ②協働・協創推進課 協働・協創推進担当	問合せ先(直通)	①3880-5864 ②3880-5020
------	-------------------------------------	----------	--------------------------

視点:行財政

《 》は、4年度の最終予算額

シティプロモーション事業	17 パートナーシップで 目標を達成しよう 	当初予算額(A)	36,116 千円	執行率 【(C)/(B)】
		最終予算額(B)	34,460 千円	
		決算額(C)	33,467 千円	97.12%

**令和4年度の成果と今後の展望**

- ◆ 区外からの評価を高める取り組みとして、①Webプレスリリースの活用②区外在住者を対象にした足立区に対するイメージ調査③区外に向けたプロモーションの方向性を定めた「広報・メディア戦略」を策定しました。
- ◆ 区内・区民へ向けたインナープロモーションも継続し、区制100周年に向けて足立区の価値をさらに高めていきます。

**この事業を支えた支出**

区の支出: **33,467千円**

**主な当初予算額(A)と決算額(C)との差**

翻訳業務担当者派遣契約差金に伴う減

当初予算額: **36,116千円** 決算額: **33,467千円**

**さらに誇れる足立へ**  
区外に向けた **シティプロモーション** はじまる

マイナスからプラスへ  カキカエル

**区外からの評価を高めるために**

**ACTION 1**  **Webプレスリリースサイトのプラス情報の発信&拡散**

情報発信業務委託経費 **924千円**《1,056千円》

<b>実績</b> (令和4年4月~令和5年4月)	<b>掲載</b> (当課調べ)
■ 発信件数: 38件	■ テレビ: 17件
■ 総閲覧者数: 94,177人	■ 新聞: 30件
	■ 他Webサイト: 967件

**ACTION 2**  **現状を知る&効果を知る 足立区に対するイメージ調査**

調査経費 **1,518千円**《1,850千円》

- 東京23区・鉄道沿線エリアでのWeb調査
- 回答数: 3,000

足立区のイメージ	その理由	体験由来によって「良い」印象を持ち、メディアによって「悪い」印象を持つ傾向。
「良い」: 24.1%	「訪問経験」(32.2%)	
「悪い」: 53.4%	「メディア」(30.1%)	

**ACTION 3**  **広報・メディア戦略を策定**

区外プロモーション支援業務委託経費 **11,000千円**《11,000千円》

- 策定までのアクション**
- SNS分析(4万件)
  - 区外在住者へのグループインタビュー
  - 報道機関へのヒアリング
  - 区民・区職員へのヒアリング
  - 区民との魅力発見ワークショップ

**見えてきた課題**

- 足立区と言えば「○○」がない
- 個々の先進的な取組が区全体のイメージ形成につなげていない

**戦略の方向性**

- キーワードは「先進性」
- 区を象徴するコピー等のコンセプト開発
- 的確に情報を届ける報道・広告展開

**区内・区民に向けたインナープロモーション**

**“伝わる”情報発信**

広報物支援: 440件  
令和3年度: 396件

翻訳業務・広報物印刷・講師派遣経費等 **5,025千円**《5,554千円》

他所管の広報物制作やイベント・事業のサポート、スキルアップ研修などを実施。



**“創る”新たな魅力**

総参加人数: 19,970人  
令和3年度: 11,062人

アートアクセスあだち 音まち千住の縁 負担金 **15,000千円**《15,000千円》

東京藝術大学、NPO法人との共催。千住ほんちよう商店街で公募アーティストらによるイベントを開催。



**“繋ぐ”まちのチカラ**

企業・団体活動等のサポート・調整件数: 123件  
令和3年度: 119件

**0千円**《0千円》

様々な主体と協創。セブン-イレブンとの商品開発によって「おいしい給食」を ▲都内510店舗で販売 区内外に広くPR。 「えびクリームライス」



担当課係	シティプロモーション課 プロモーション係	問合せ先 (直通)	3 8 8 0 - 5 8 0 3
------	-------------------------	-----------	-------------------

視点:行財政

《 》は、4年度の最終予算額

納税事務・収納対策事務ほか8事業 (4公金収納金の収納率向上対策(税・保険料))	17 パートアップで目標を達成しよう	当初予算額(A)	56,694 千円	執行率 【(C)/(B)】
		最終予算額(B)	60,785 千円	
		決算額(C)	60,785 千円	

【令和4年度の成果】

- ◆口座振替勧奨強化や、早期の納付勧奨等により、後期高齢者医療保険料、介護保険料収納率が上昇しました。
- ◆4公金の納付方法にスマートフォン決済(PayPay)を導入しました。
- ◆納付案内センターにおいて、SMSを活用した納付勧奨を新たに開始しました。

【この事業を支えた支出】

都の支出 : 36,030千円  
区の支出 : 24,755千円

【主な当初予算額(A)と決算額(C)との差】

預貯金等オンライン照会業務の年度途中開始による増  
(当初予算額0千円 決算額2,942千円)

【今後の展望】

- ◆引き続き、滞納対策アクションプラン等で定めた方針に基づき取り組みを進め、収納率向上に努めます。

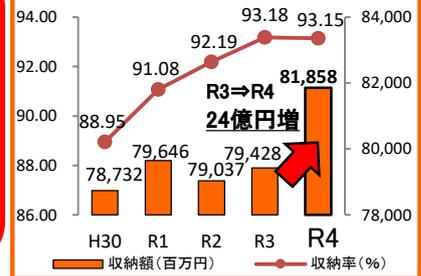
令和4年度収納率実績

(現年分・滞納繰越分合計)

- 特別区民税..... 96.90% (前年比0.06P減)  
【R4目標:97.20%】
- 国民健康保険料... 79.04% (前年比0.79P減)  
【R4目標:81.04%】
- 後期高齢者..... 98.96% (前年比0.23P増)  
医療保険料  
【R4目標:98.98%】
- 介護保険料..... 96.89% (前年比0.63P増)  
【R4目標:96.51%】

景気回復や、コロナ禍の給付金支給による一時的な所得の増などにより、課税額等が増加したため、4公金合計の収納額は前年度から約24億円増加。一方、収納率は物価上昇等の影響で納付困難な状況も見られ、0.03P減少しました。

4公金合計の収納額・収納率推移



スマートフォン決済(PayPay)の導入  
3,177千円《3,177千円》

令和4年4月から4公金の納付方法にスマートフォン決済アプリの『PayPay』を追加しました。なお、令和5年4月からは新たに『d払い』、『au PAY』、『LINE Pay』、『J-Coin Pay』も利用可能になりました。



4公金合計の『PayPay』利用実績(令和4年4月~令和5年3月)

件数	総件数に対する利用率	収納額(千円)	総収納額に対する利用率
32,074	2.90%	719,570	2.81%

金融機関への預貯金等照会のデジタル化  
2,942千円《2,942千円》

差押え等の実施判断の前提となる、財産調査業務について、オンラインによる金融機関への照会を令和4年12月に導入しました。

効果  
今までは文書で照会...回答受領まで平均2~3か月  
デジタル化により  
最短で翌日には回答受領  
その後の処理への早期着手が可能に

実績(納税課)

- 財産調査実施総件数  
14万2千件 (前年度比 6千件増)  
うち、オンラインによる照会件数 2万3千件
- オンライン照会による預金口座等の判明率  
約46% (判明数/照会数)
- オンライン照会により差し押さえた件数 280件  
上記のうち、取り立てた金額 2,100万円

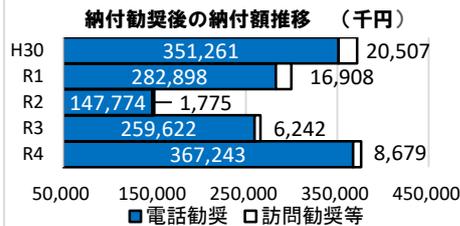
バス車内におけるPR放送実施  
480千円《480千円》

区内4箇所停留所を通るバス路線で、4公金の口座振替を案内する車内放送を実施し、納期内納付の促進を図りました。

納付案内センターによる納付勧奨  
54,186千円《54,186千円》

民間事業者への業務委託により、区が所有する10債権を対象に電話等による納付勧奨を行っています。  
令和4年度の電話勧奨等による納付実績は、センターを始動した平成25年度以降過去最高の約3億8千万円でした。そのほか、新たに導入したSMSによる納付勧奨では約5千万円の納付がありました。

- 実施日数(電話勧奨等) 253日
- 従事職員数 10人程度
- 納付勧奨件数 約9万2千件
- 納付勧奨後の納付額 約3億8千万円



特別収納対策課による滞納整理・相談・支援

4公金の重複・高額・困難事案等や生活保護費返還金の滞納事案について移管を受け、効率的な滞納整理を行いました。また、区が所有する債権に関して、庁内の各所管課への相談・支援を行いました。

- 4公金各所管課からの事案移管  
〈移管件数・金額〉 346件・約2億3千万円  
〈処理件数・金額〉 136件・約9千万円
- 生活保護費返還金の事案移管  
〈移管件数・金額〉 87件・約1億5千万円  
〈処理件数・金額〉 61件・約1億円
- その他債権の相談・支援 23件

担当課係	①納税課 納税計画係 ②特別収納対策課 特別収納対策係	問合せ先(直通)	①3880-5850 ②3880-8016
------	--------------------------------	----------	--------------------------

## 8 主な施設運営に係るコスト計算書

(1) 対象施設

ここでは、広く区民に利用され行政が継続的に担う公共施設のうち、使用料や手数料を運営費に充てている施設を主に選定しています。

(2) 内容

令和4年度の状況及び今後の展望、かかった経費（改築に係る経費は除く）とその財源に加え、地方公会計制度の考え方に基づいた現金以外のコストとして減価償却費を盛り込んでいます。

※ 平成27年度版から「足立区施設白書 平成28年4月発行」のコスト計算書をベースに掲載項目、名称等を変更しました。施設の利用内容にあわせて、一部表記等を変更している場合があります。

<<表の見方>>

(施設名)に係るコスト計算書		(〇〇部 〇〇課)	
施設運営を行う上でかかる修繕費や光熱水費、委託料などが含まれています。		この施設の担当課です。	
<b>2 コスト計算書</b>		令和3年度	令和4年度
<b>【費用の部】</b>			
①施設にかかるコスト			
修繕費			
光熱水費			
①の合計			
②運営・事業にかかるコスト			
一般職員人件費			
再任用職員人件費			
会計年度任用職員人件費			
臨時職員人件費			
修繕費			
委託費			
使用料及び賃借料			
車両・備品購入費			
負担金補助及び交付金			
その他物件費			
②の合計			
③指定管理委託料			
現金収支を伴うコスト 計 (①+②+③)			
④減価償却費相当額			
<b>【収入の部】</b>			
⑤収入			
使用料収入			
⑤の合計			
<b>【総括】</b>			
⑥トータルコスト (費用の部合計 ①+②+③+④)			
⑦収支差額 (ネットコスト⑥-⑤)			
⑧年間利用件数 (件)			
利用一件あたりトータルコスト (⑥/⑧) (円)			
うち区の支出額 (⑦/⑧) (円)			
⑨足立区の人口 (4月1日現在) (人)		691,190	689,258
区民一人あたりトータルコスト (⑥/⑨) (円)			
うち区の支出額 (⑦/⑨) (円)			
令和3年4月1日現在の足立区の人口		令和4年4月1日現在の足立区の人口	

※表示金額は、表示単位未満の端数調整をしていないため、加減乗除をした金額に一致しない場合があります。

## 主な施設運営に係るコスト計算書総括

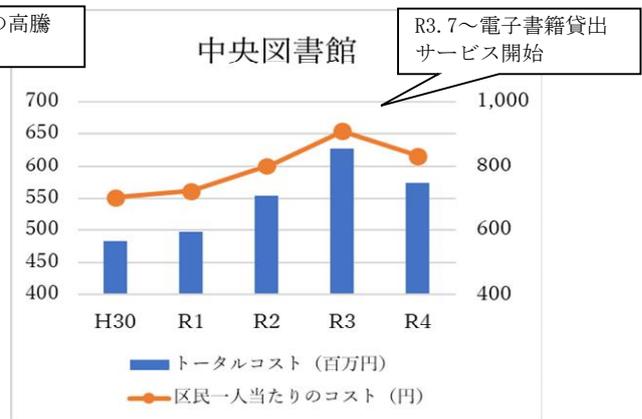
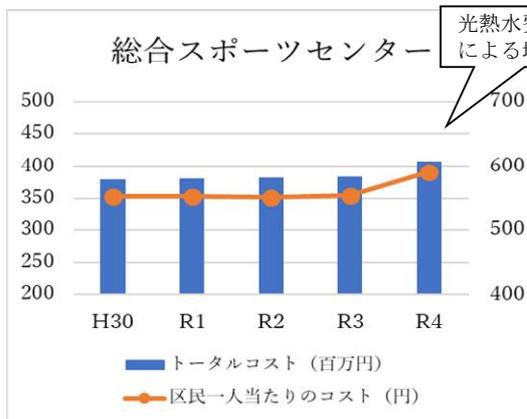
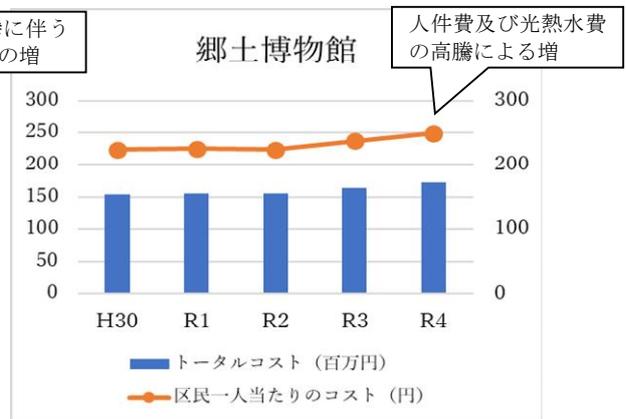
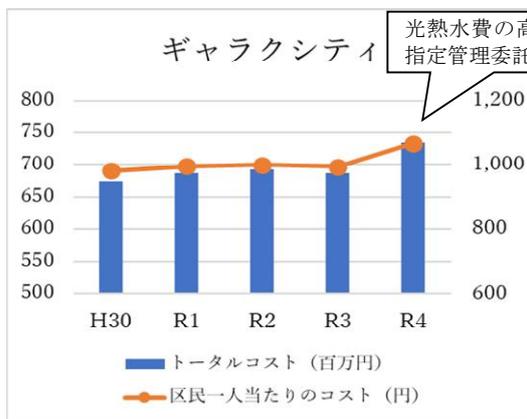
### 1 現状

- (1) 各施設とも人件費、光熱水費、指定管理委託料、修繕費などランニングコストの上昇によりトータルコストは増加傾向にあります。
- (2) 新型コロナウイルス感染症の影響により、施設の使用料収入は落ち込んだが徐々に回復傾向にあります。

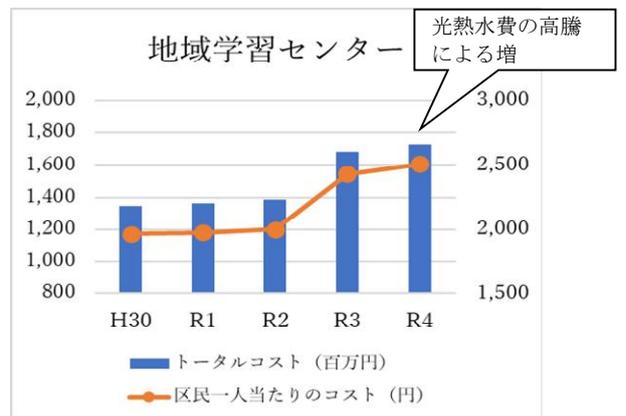
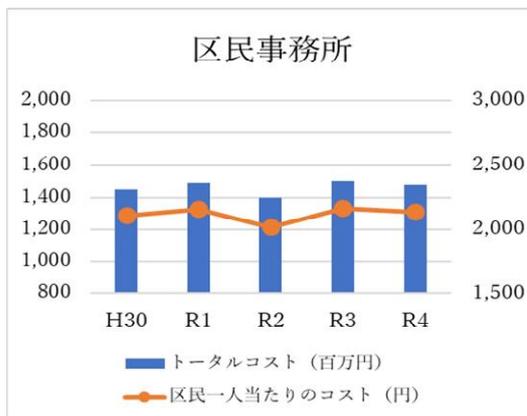
### 2 今後の方向性

公共施設を維持するためには、施設修繕費や運営費が必要となり、人件費や物価高騰、燃料費高騰の影響を注視し、さらなるコスト削減や収入を上げる方法を検討していきます。

#### 【文化・スポーツ施設】

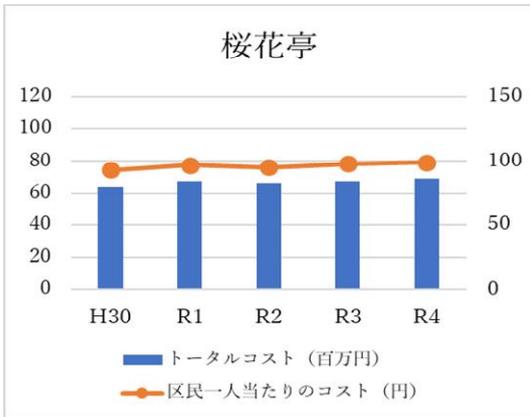
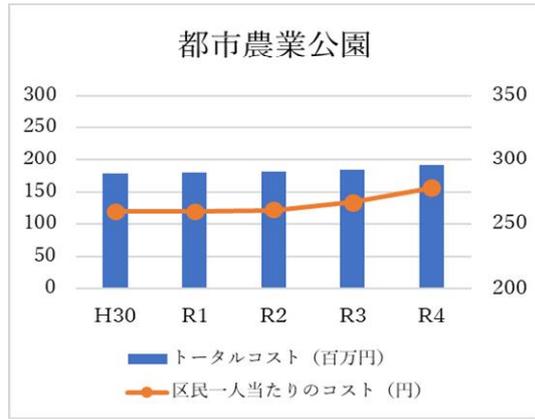
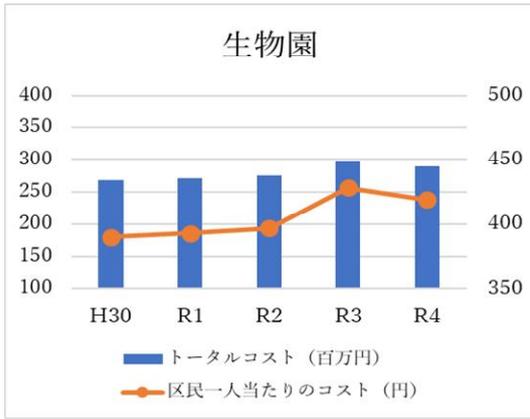


#### 【地域施設】



※グラフの左軸はトータルコスト、右軸は区民一人当たりのコスト

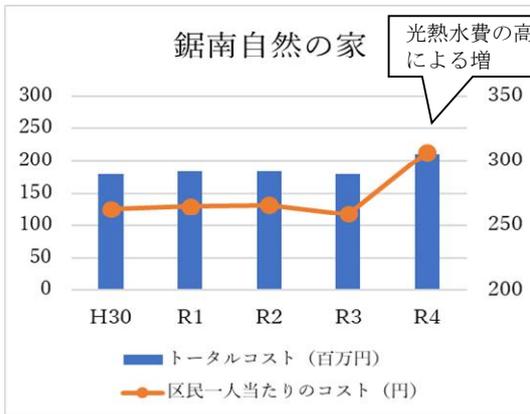
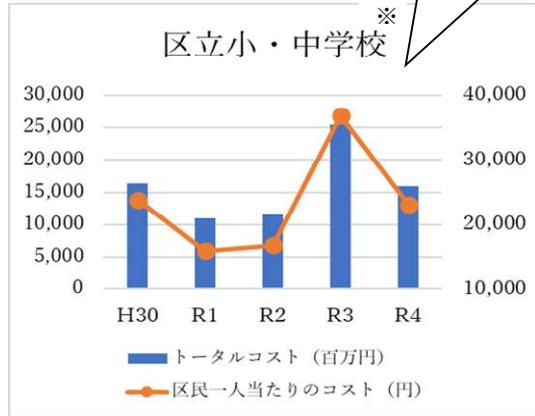
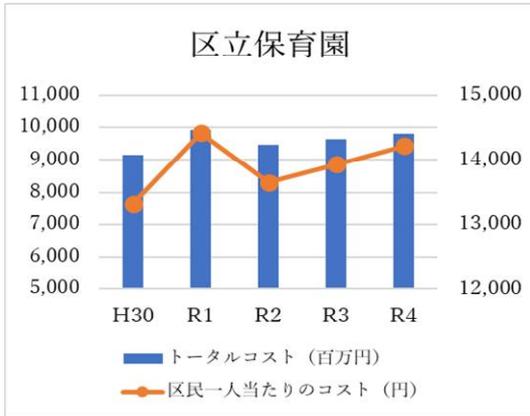
【公園施設】



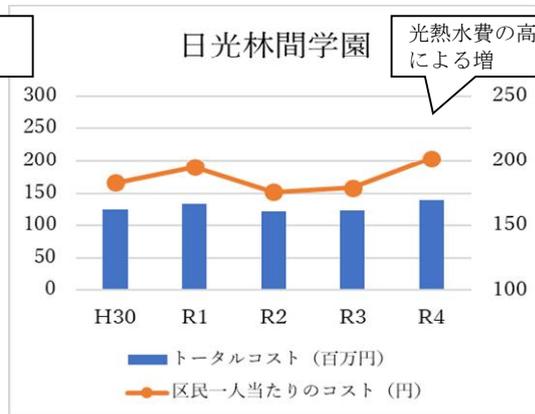
新築・改築工事実施校数  
R3：4校、R4：2校  
R3はコロナの影響で順延したR2トイレ改修等(57件)も実施

※学校に係る経費のうち、維持・整備経費及び学校建設費を基にコスト計算をしています。

【子ども関連施設】



光熱水費の高騰による増



光熱水費の高騰による増

8 主な施設運営に係るコスト計算書

ギャラクシティ(足立区子ども未来創造館・足立区西新井文化ホール)に係るコスト計算書

(地域のちから推進部 地域文化課)

1 令和4年度の状況及び今後の展望

(1) 令和4年度の状況

ア 区制90周年記念として6月に2日間にわたりギャラクシティ「音楽の日」を開催しました。館内各所で音楽イベントを実施し、文化ホールでは人気ピアノ系YouTuberのストリートピアノフェスを開催しました。7月にはプロから教わった伝統芸能の成果を発表する大ひょうげんに加え、市川海老蔵プロデュースのABSAIを開催しました。

イ ジャパンフェスタでは歌舞伎や能楽、俳句の発表会や足立の民話の読み語り等を通じて子どもたちに伝統、文化の体験と学びの機会を提供しました。

【施設利用状況】

	令和3年度	令和4年度
施設利用者総数	556,100人	1,098,630人 (令和3年度比97%増)
(内訳) 子ども未来創造館	504,656人	1,004,276人 (令和3年度比99%増)
西新井文化ホール	51,444人	94,354人 (令和3年度比83%増)

(2) 今後の展望

スペースあすれちっく等の体験に加え、ジャパンフェスタや子どもおしごとらんど等、引き続き子どもたちの学び、体験する機会を創出していきます。

(千円)

2 コスト計算書

	令和3年度	令和4年度
<b>【費用の部】</b>		
①施設にかかるコスト		
修繕費	267	784
委託費	53	0
使用料及び賃借料	50,910	51,139
その他物件費	61	63
①の合計	51,291	51,986
②運営・事業にかかるコスト		
委員報酬(給与費)	196	264
委託費	2,077	2,716
その他物件費	211	219
②の合計	2,484	3,199
③指定管理委託料	510,728	558,266
現金収支を伴うコスト 計(①+②+③)	<b>564,503</b>	<b>613,451</b>
④減価償却費相当額	121,759	121,759
<b>【収入の部】</b>		
⑤収入		
使用料・財産収入	36,403	50,238
諸収入	11,084	11,022
⑤の合計	47,487	61,260
<b>【総括】</b>		
⑥トータルコスト(費用の部合計 ①+②+③+④)	<b>686,262</b>	<b>735,210</b>
⑦収支差額(ネットコスト⑥-⑤)	<b>638,775</b>	<b>673,950</b>
⑧年間利用者数(人)	556,100	1,098,630
利用一人あたりトータルコスト(⑥/⑧)(円)	<b>1,234</b>	<b>669</b>
うち区の支出額(⑦/⑧)(円)	<b>1,149</b>	<b>613</b>
⑨足立区の人口(4月1日現在)(人)	691,190	689,258
区民一人あたりトータルコスト(⑥/⑨)(円)	<b>993</b>	<b>1,067</b>
うち区の支出額(⑦/⑨)(円)	<b>924</b>	<b>978</b>

■プラネタリウム観覧料 大人500円 小中高生100円

1日券 大人800円 小中高生160円 年間パスポート 大人1,500円 小中高生300円

■貸室使用料 1時間使用料: 250円~(部屋によって異なります)

■西新井文化ホール(902席)

※光熱水費は指定管理委託料に合算

# 足立区立郷土博物館に係るコスト計算書

(地域のちから推進部 地域文化課)

## 1 令和4年度の状況及び今後の展望

<b>(1) 令和4年度の状況</b>	
ア	展示事業においては、協働グループ展「あだちの拓本」、「足立の学童疎開」のほか、新収蔵資料展「『釉象嵌』陶芸の美」を開催しました。また、区制90周年記念特別展として「琳派の花園 あだち」を開催しました。
イ	文化遺産調査のPRとして、令和3年4月から区公式ツイッターで開始したマンガ「ビビビ美アダチ」の連載が完結しました(全27話)。 【投稿数】11話 【閲覧数】169,798回
ウ	区制90周年記念特別展「琳派の花園 あだち」の開催に合わせ、新たなWeb事業として「電子展覧会」や、「音声ガイド」といった事業に取り組みました。
エ	大規模改修に伴い、令和5年1月から令和7年3月(予定)まで休館しています。 【施設利用状況】 令和3年度 令和4年度 観覧者数 7,608人 13,560人(令和3年度比 78%増) (内訳) 一般 7,052人 12,376人(令和3年度比 75%増) 社会科見学 556人 1,184人(令和3年度比112%増)
	【Web事業アクセス数】「電子展覧会」25,706回 実施期間:令和4年9月22日～令和5年3月31日 (特別展TOPページ17,120回、電子展覧会7,739回、360度動画847回)
<b>(2) 今後の展望</b>	
	令和7年度のリニューアルに向け、文化遺産調査の成果を電子展覧会等でPRしていきます。

(千円)

## 2 コスト計算書

	令和3年度	令和4年度
<b>【費用の部】</b>		
①施設にかかるコスト		
一般職員人件費	28,690	36,243
再任用職員人件費	7,334	7,392
修繕費	2,217	178
光熱水費	6,956	9,557
委託費	23,854	21,784
①の合計	69,051	75,154
②運営・事業にかかるコスト		
一般職員人件費	36,887	36,243
会計年度任用職員人件費	12,375	14,075
修繕費	3,901	1,033
委託費	9,383	11,346
使用料及び賃借料	751	751
負担金補助及び交付金	60	53
その他物件費	11,018	12,462
②の合計	74,375	75,963
③指定管理委託料	0	0
現金収支を伴うコスト 計(①+②+③)	143,426	151,117
④減価償却費相当額	20,495	20,495
<b>【収入の部】</b>		
⑤収入		
使用料収入	339	745
諸収入	334	845
⑤の合計	673	1,590
<b>【総括】</b>		
⑥トータルコスト(費用の部合計 ①+②+③+④)	163,921	171,612
⑦収支差額(ネットコスト⑥-⑤)	163,248	170,022
⑧年間利用者数(人)	7,608	13,560
利用一人あたりトータルコスト(⑥/⑧)(円)	21,546	12,656
うち区の支出額(⑦/⑧)(円)	21,457	12,538
⑨足立区の人口(4月1日現在)(人)	691,190	689,258
区民一人あたりトータルコスト(⑥/⑨)(円)	237	249
うち区の支出額(⑦/⑨)(円)	236	247

■利用料金(観覧料)

一般 200円(高校生以上70歳未満)

団体 100円(20人以上及び足立区勤労福祉サービスセンター「ゆう」の会員)

# 足立区総合スポーツセンターに係るコスト計算書

(地域のちから推進部 スポーツ振興課)

## 1 令和4年度の状況及び今後の展望

(1) 令和4年度の状況

ア 施設の利用者数は、昨年度比42%増の371,652人となりました。施設利用料は、屋外スポーツ施設（プール、テニスコート、多目的広場）を含め、7,019千円の増となっています。施設利用料増の主な要因は、新型コロナウイルス感染拡大防止のための人数制限、時間短縮が緩和したことが挙げられます。

イ 施設利用状況

	令和3年度	令和4年度
年間利用者数	261,661人	371,652人 (令和3年度比42%増)
個人利用	64,021人	87,897人 (令和3年度比37%増)
団体利用	197,640人	283,755人 (令和3年度比44%増)

ウ 登録団体の状況 【20種目 48団体 延べ1,002人】  
 合気道3 日本拳法1 空手3 器械体操1 剣道2 健康体操2 柔道1 卓球7  
 トランポリン4 ヨガ4 バドミントン2 バウンドテニス4 ファミリーテニス5 なぎなた1 バスケット  
 ジョギング1 ビーチボールバレー2 バレーボール1 フットサル2 新体操1

(2) 今後の展望

利用者数の増加に向け、次の取り組みを行うことで、コロナ禍前の利用者数（約40万人）を上回ることを目指します。

ア トレンドを意識した魅力的な企画を実施

イ 指定管理者と連携しながら、あだち広報やSNS等で積極的に周知

(千円)

## 2 コスト計算書

	令和3年度	令和4年度
<b>【費用の部】</b>		
①施設にかかるコスト		
光熱水費	43,369	68,266
①の合計	43,369	68,266
②運営・事業にかかるコスト	0	0
③指定管理委託料	235,468	235,250
現金収支を伴うコスト 計 (①+②+③)	<b>278,837</b>	<b>303,516</b>
④減価償却費相当額	103,961	103,961
<b>【収入の部】</b>		
⑤収入		
使用料収入	50,100	57,119
⑤の合計	50,100	57,119
<b>【総括】</b>		
⑥トータルコスト (費用の部合計 ①+②+③+④)	<b>382,798</b>	<b>407,477</b>
⑦収支差額 (ネットコスト⑥-⑤)	<b>332,698</b>	<b>350,358</b>
⑧年間利用者数 (人)	261,661	371,652
利用一人あたりトータルコスト (⑥/⑧) (円)	<b>1,463</b>	<b>1,096</b>
うち区の支出額 (⑦/⑧) (円)	<b>1,271</b>	<b>943</b>
⑨足立区の人口 (4月1日現在) (人)	691,190	689,258
区民一人あたりトータルコスト (⑥/⑨) (円)	<b>554</b>	<b>591</b>
うち区の支出額 (⑦/⑨) (円)	<b>481</b>	<b>508</b>

■団体利用料金 ※利用時間帯によって異なります (26.10.1料金改定)  
 ( ) は個人一般利用料金/時間区分

大体育室 6,600円～(300円) 小体育室 2,200円～(300円) 柔道場 1,400円～(300円)  
 剣道場 2,700円～(300円) 弓道場 1,400円～(300円) エアリアル場 2,200円～(550円)

# 足立区立中央図書館に係るコスト計算書

【地域図書館を除く】  
(地域のちから推進部 中央図書館)

## 1 令和4年度の状況及び今後の展望

<b>(1) 令和4年度の状況</b>	
中央図書館は、区内に15館ある区立図書館の企画展示や蔵書構成等の図書館の基本方針を決定する中心館として、資料を収集、保存し、区民の利用に供しています。	
区制90周年事業として、各分野と連携した様々な事業（郷土博物館と連携した琳派に関する本の展示、地域文化課と連携した絵本の読み語りと出張図書館、東京芸術大学と連携したコンサートの開催等）を展開しました。	
令和4年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のために自粛傾向にあったイベントを再開したことから、入館者数は増加となりましたが、コロナ禍前の令和元年度以前の水準までには回復していません。	
<b>【施設利用状況】</b>	来館者数 451,439人（対前年度比13%増） 利用時間 午前9時～午後8時 開館日数 326日 登録者数 一般33,364人、児童3,944人
<b>【貸出状況】</b>	貸出点数 個人貸出数 436,484点、団体貸出数 85,181冊 蔵書数 654,819冊 ※ 蔵書数・貸出点数は雑誌・音楽映像資料含む
<b>(2) 今後の展望</b>	
「あだちはじめてえほん」事業や、デジタル化の推進として電子書籍の充実を図る等、様々な事業を展開し、読書活動の推進を図っていきます。	

(千円)

## 2 コスト計算書

	令和3年度	令和4年度
<b>【費用の部】</b>		
①施設にかかるコスト		
その他物件費	57	76
①の合計	57	76
②運営・事業にかかるコスト		
一般職員人件費	163,340	169,134
会計年度任用職員人件費	111,285	110,762
再任用職員人件費	3,667	0
臨時職員人件費	0	0
修繕費	1,174	278
委託費	238,195	200,889
使用料及び賃借料	15,872	12,686
車両・備品購入費	13,477	704
負担金補助及び交付金	60	42
その他物件費	80,332	79,485
②の合計	627,402	573,980
③指定管理委託料	0	0
現金収支を伴うコスト 計(①+②+③)	627,459	574,056
④減価償却費相当額	0	0
<b>【収入の部】</b>		
⑤収入		
使用料収入	57	40
諸収入	33	0
読書活動推進事業寄付金	0	1,250
⑤の合計	90	1,290
<b>【総括】</b>		
⑥トータルコスト(費用の部合計 ①+②+③+④)	627,459	574,056
⑦収支差額(ネットコスト⑥-⑤)	627,369	572,766
⑧年間貸出点数(点)	491,405	436,484
貸出一点あたりトータルコスト(⑥/⑧)(円)	1,277	1,315
うち区の支出額(⑦/⑧)(円)	1,277	1,312
⑨足立区の人口(4月1日現在)(人)	691,190	689,258
区民一人あたりトータルコスト(⑥/⑨)(円)	908	833
うち区の支出額(⑦/⑨)(円)	908	831

※中央図書館の光熱水費、減価償却費等は、生涯学習センターに計上するため除外しています。

※各地域図書館に振り分けできない主催事業等のコストは中央図書館で計上されています。

## 区民事務所に係るコスト計算書

(地域のちから推進部 地域調整課)

### 1 令和4年度の状況及び今後の展望

#### (1) 令和4年度の状況

ア 令和4年度の窓口業務取扱件数は、令和3年度に比べて減少しました。収納額は、証明書発行等の手数料や国民健康保険などの保険料の収納が減少した一方、区税の収納額が増えたため、令和3年度に比べて増加しました。

	令和3年度	令和4年度
【業務取扱件数】	724,669件	717,230件 (令和3年度比1%減)
【収納額】	759,568,116円	769,259,700円 (令和3年度比1%増)

イ 興本区民事務所の移転や業務システム更新に伴う事務用機器更新などの諸費用、光熱水費等が増加しました。一方、人件費は令和3年度から一般職員が1名減となり、人件費単価も下がったことから全体コストは減少しました。

#### (2) 今後の展望

個人番号カードの普及に伴い窓口取扱件数が微減傾向にある一方、ワンストップサービスや戸籍の広域交付等新たなサービスへの対応が求められます。また、令和5年度には西新井区民事務所の改築・移転を控えており、適切に準備を進め、地域や関係部署等と緊密に連携して開設していきます。

(千円)

### 2 コスト計算書

	令和3年度	令和4年度
<b>【費用の部】</b>		
①施設にかかるコスト		
修繕費	1,922	1,935
光熱水費	5,418	5,533
①の合計	7,340	7,468
②運営・事業にかかるコスト		
一般職員人件費	1,336,111	1,304,748
再任用職員人件費	18,335	18,480
会計年度任用職員人件費	48,332	50,996
修繕費	267	261
委託費	11,911	12,835
使用料及び賃借料	4,336	4,710
車両・備品購入費	3,589	4,187
負担金補助及び交付金	0	275
その他物件費	26,785	28,495
②の合計	1,449,666	1,424,987
③指定管理委託料	0	0
現金収支を伴うコスト 計(①+②+③)	1,457,006	1,432,455
④減価償却費相当額	42,112	42,112
<b>【収入の部】</b>		
⑤収入		
手数料収入	163,493	153,186
⑤の合計	163,493	153,186
<b>【総括】</b>		
⑥トータルコスト(費用の部合計 ①+②+③+④)	1,499,118	1,474,567
⑦収支差額(ネットコスト⑥-⑤)	1,335,625	1,321,381
⑧年間利用件数(件)	724,669	717,230
利用一件あたりトータルコスト(⑥/⑧)(円)	2,069	2,056
うち区の支出額(⑦/⑧)(円)	1,843	1,842
⑨足立区の人口(4月1日現在)(人)	691,190	689,258
区民一人あたりトータルコスト(⑥/⑨)(円)	2,169	2,139
うち区の支出額(⑦/⑨)(円)	1,932	1,917

#### ■ 主な手数料

・ 戸籍全部個人事項証明書	450円	・ 戸籍の除籍謄本抄本	750円
・ 印鑑登録証明書交付手数料	300円	・ 印鑑登録証交付手数料	50円
・ 住民票写し交付手数料	300円		

※地域学習センターに併設の区民事務所の光熱水費は、地域学習センターに計上しています。

※興本区民事務所の光熱水費は、施設白書では興本住区センターに計上するため除外しています。

# 足立区地域学習センターに係るコスト計算書 【地域図書館、地域体育館を除く】

(地域のちから推進部 生涯学習支援課)

## 1 令和4年度の状況及び今後の展望

<b>(1) 令和4年度の状況</b>		
ア 利用者数の回復につなげるため、区民に元気や活力を感じてもらえるような区制90周年関連事業を実施しました。		
<b>【主な事業内容】</b>		
(ア) ふれあいまつり 各地域学習センターで活動している登録団体の活動成果の発表の場、地域交流の場として実施しました(7施設、参加者数：13,089人)。		
(イ) コンサート事業 区制90周年を共に祝えるホール等での記念事業として、歌や三味線のコンサート等を実施しました(実施回数：8回、参加者数：849人)。		
イ 施設利用状況		
	令和3年度	令和4年度
(ア) 施設利用者総数	387,103人	579,480人 (令和3年度比50%増)
(内訳) 団体利用	207,522人	272,154人 (令和3年度比31%増)
館主催事業等	179,581人	307,326人 (令和3年度比71%増)
(イ) 登録団体の状況	353団体	349団体
<b>(2) 今後の展望</b>		
指定管理者と連携し、施設の維持管理を適切に行いながら、区民の生涯学習の充実と自主的な学習活動を支援していきます。		

(千円)

## 2 コスト計算書

	令和3年度	令和4年度
<b>【費用の部】</b>		
①施設にかかるコスト		
修繕費	42,290	32,986
光熱水費	80,447	121,726
①の合計	122,737	154,712
②運営・事業にかかるコスト	0	0
③指定管理委託料	1,152,506	1,170,677
現金収支を伴うコスト 計(①+②+③)	1,275,243	1,325,389
④減価償却費相当額	404,757	404,757
<b>【収入の部】</b>		
⑤収入		
使用料収入	47,423	55,552
諸収入	966	1,517
⑤の合計	48,389	57,069
<b>【総括】</b>		
⑥トータルコスト(費用の部合計 ①+②+③+④)	1,680,000	1,730,146
⑦収支差額(ネットコスト⑥-⑤)	1,631,611	1,673,077
⑧年間利用件数(件)	387,103	579,480
利用一件あたりトータルコスト(⑥/⑧)(円)	4,340	2,986
うち区の支出額(⑦/⑧)(円)	4,215	2,887
⑨足立区の人口(4月1日現在)(人)	691,190	689,258
区民一人あたりトータルコスト(⑥/⑨)(円)	2,431	2,510
うち区の支出額(⑦/⑨)(円)	2,361	2,427

■利用料金 ※利用時間帯によって異なります (26.10.1料金改定)  
 学習室 1,100円～ 料理室 2,500円～  
 音楽室 1,100円～ レクリエーションホール2,100円～

※指定管理料は複合施設全体の光熱水費(一部電気料金を除く)及び設備維持管理経費が含まれています。  
 ※平成27年度より新電力移行に伴い、指定管理委託料に含んでいた電気料金を光熱水費に科目変更しています。

## 生物園に係るコスト計算書

(都市建設部 パークイノベーション推進課)

### 1 令和4年度の状況及び今後の展望

#### (1) 令和4年度の状況

足立区新型コロナウイルス感染症拡大防止ガイドラインに沿って「ホテルの夕べ」を開催したほか、昼のホテル観賞会、金魚すくい、干支の生きものと記念撮影などを開催し、生きものたちとのふれあいの場を提供することができました。

【年間利用者数】 令和3年度 112,459人      令和4年度 210,173人 (+97,714人)

#### (2) 今後の展望

開園から30年を経過したため、必要に応じて補修を行いつつ、内装・外装等の大規模改修に向けた設計を令和10年度に予定しています。子どもたちの興味関心をさらに引き出し、利用者の満足度があがる施設づくりを目指します。

(千円)

### 2 コスト計算書

	令和3年度	令和4年度
<b>【費用の部】</b>		
①施設にかかるコスト		
修繕費他	12,959	471
光熱水費	29,355	32,567
①の合計	42,314	33,038
②運営・事業にかかるコスト		
修繕費	12,759	20,902
研究会運営費	1,907	0
②の合計	14,666	20,902
③指定管理委託料	212,812	208,816
現金収支を伴うコスト 計 (①+②+③)	<b>269,792</b>	<b>262,756</b>
④減価償却費相当額	25,794	25,794
<b>【収入の部】</b>		
⑤収入		
使用料収入	7,479	7,216
⑤の合計	7,479	7,216
<b>【総括】</b>		
⑥トータルコスト (費用の部合計 ①+②+③+④)	<b>295,586</b>	<b>288,550</b>
⑦収支差額 (ネットコスト⑥-⑤)	<b>288,107</b>	<b>281,334</b>
⑧年間利用者数 (人)	112,459	210,173
利用一人あたりトータルコスト (⑥/⑧) (円)	<b>2,628</b>	<b>1,373</b>
うち区の支出額 (⑦/⑧) (円)	<b>2,562</b>	<b>1,339</b>
⑨足立区の人口 (4月1日現在) (人)	691,190	689,258
区民一人あたりトータルコスト (⑥/⑨) (円)	<b>428</b>	<b>419</b>
うち区の支出額 (⑦/⑨) (円)	<b>417</b>	<b>408</b>

#### ■入園料

【一般】年間パスポート	1,200円	【小・中学生】年間パスポート	600円
一日券 個人	300円	一日券 個人	150円
一日券 団体	200円	一日券 団体	100円
	(1団体20名以上)		(1団体20名以上)

#### ■駐車場使用料

8:00～22:00 30分毎 100円 最大 600円  
 22:00～ 8:00 60分毎 100円 最大 300円

## 都市農業公園に係るコスト計算書

(都市建設部 パークイノベーション推進課)

## 1 令和4年度の状況及び今後の展望

## (1) 令和4年度の状況

大型イベント「春の花まつり」は開催できませんでしたが、足立区新型コロナウイルス感染症拡大防止ガイドラインに沿って、農作業体験教室、ハーブ教室や植物に関する講習会などを開催し、自然とふれあう機会を提供することができました。

【年間利用者数】 令和3年度 372,395人 令和4年度 339,986人 (△32,409人)

## (2) 今後の展望

開園から30年以上経過しているため、施設の内装・外装等の大規模改修に向けた設計を令和8年度に予定しています。改修工事は令和9年度から行う予定です。自然の恵みや豊かさを一日中感じられる施設づくりを目指し、さらなる利用者の増を図っていきます。

(千円)

## 2 コスト計算書

	令和3年度	令和4年度
<b>【費用の部】</b>		
①施設にかかるコスト		
修繕費他	1,259	60
光熱水費	11,231	16,107
①の合計	12,490	16,167
②運営・事業にかかるコスト		
修繕費	9,007	10,530
②の合計	9,007	10,530
③指定管理委託料	131,911	133,667
現金収支を伴うコスト 計 (①+②+③)	153,408	160,364
④減価償却費相当額	30,994	30,994
<b>【収入の部】</b>		
⑤収入		
使用料収入	13,452	3,988
⑤の合計	13,452	3,988
<b>【総括】</b>		
⑥トータルコスト (費用の部合計 ①+②+③+④)	184,402	191,358
⑦収支差額 (ネットコスト⑥-⑤)	170,950	187,370
⑧年間利用者数 (人)	372,395	339,986
利用一人あたりトータルコスト (⑥/⑧) (円)	495	563
うち区の支出額 (⑦/⑧) (円)	459	551
⑨足立区の人口 (4月1日現在) (人)	691,190	689,258
区民一人あたりトータルコスト (⑥/⑨) (円)	267	278
うち区の支出額 (⑦/⑨) (円)	247	272

■施設使用料 会議室 5,800円～ ※使用時間帯によって異なります

■駐車場使用料 30分毎 普通車 100円 (当日最大900円)  
大型車 200円 (当日最大1,800円)

## 桜花亭に係るコスト計算書

(都市建設部 パークイノベーション推進課)

### 1 令和4年度の状況及び今後の展望

#### (1) 令和4年度の状況

令和4年度は大型イベントの規模を縮小して開催するなど、利用制限や人数制限をかけた上での運営となりましたが、美しい庭園での「ホテルの鑑賞会」「紅葉ライトアップ」や、茶道・華道教室などの日本文化に親しむ場を提供することができました。

【年間来園者数】 令和3年度 令和4年度  
80,920人 89,895人 (+8,975人)

#### (2) 今後の展望

開園から40年以上経過しているため、施設の内装・外装等の大規模改修に向けた設計を令和9年度に予定しています。改修工事は令和10年度から行う予定です。日本庭園ならではの四季を楽しめる施設づくりを目指し、利用者の満足度の向上を図っていきます。

(千円)

### 2 コスト計算書

	令和3年度	令和4年度
<b>【費用の部】</b>		
①施設にかかるコスト		
修繕費他	508	397
光熱水費	6,203	8,175
①の合計	6,711	8,572
②運営・事業にかかるコスト		
修繕費	4,353	3,621
②の合計	4,353	3,621
③指定管理委託料	48,685	48,685
現金収支を伴うコスト 計 (①+②+③)	59,749	60,878
④減価償却費相当額	7,696	7,696
<b>【収入の部】</b>		
⑤収入		
使用料収入	4,145	3,454
⑤の合計	4,145	3,454
<b>【総括】</b>		
⑥トータルコスト (費用の部合計 ①+②+③+④)	67,445	68,574
⑦収支差額 (ネットコスト⑥-⑤)	63,300	65,120
⑧年間利用者数 (人)	80,920	89,895
利用一人あたりトータルコスト (⑥/⑧) (円)	833	763
うち区の支出額 (⑦/⑧) (円)	782	724
⑨足立区の人口 (4月1日現在) (人)	691,190	689,258
区民一人あたりトータルコスト (⑥/⑨) (円)	98	99
うち区の支出額 (⑦/⑨) (円)	92	94

■施設使用料 洋室 1,100円～ 和室 1,900円～ 茶室 2,800円～

※使用時間帯によって異なります

■駐車場使用料 30分毎 100円 最大料金 施設利用者500円 (一般700円)

# 足立区立保育園に係るコスト計算書

(子ども家庭部 子ども政策課、子ども施設運営課、子ども施設入園課)

## 1 令和4年度の状況及び今後の展望

(1) 令和4年度の状況

ア 区立保育園の全園でICT化(コドモン導入)を実施したことにより、保護者の利便性を高めるとともに、保護者へのおたより等配付物の印刷時間削減等により事務の効率化を図ることができました。

イ 物価高騰の影響により事業費(光熱水費、指定管理者への補助等)が増加しました。

【定員】区立保育園27施設 2,750人 公設民営園16施設 1,553人

(2) 今後の展望

令和5年度にコドモンで利用するタブレット端末を保育園へ追加配付したことにより、更なる事務の効率化を図り、保育の質の向上につなげていきます。

(千円)

## 2 コスト計算書

	令和3年度	令和4年度
<b>【費用の部】</b>		
①施設にかかるコスト		
一般職員人件費	11,864	3,696
会計年度任用職員人件費	164,413	168,809
修繕費	28,654	30,070
改修費	34,575	23,869
光熱水費	113,115	133,529
委託費	14,629	17,251
使用料及び賃借料	15,755	24,555
①の合計	383,005	401,779
②運営・事業にかかるコスト		
一般職員人件費	4,129,129	4,034,502
会計年度任用職員人件費	1,484,098	1,453,655
修繕費	5,865	8,286
委託費	507,559	506,620
使用料及び賃借料	19,309	23,557
車両・備品購入費	31,272	28,996
負担金補助及び交付金	18,881	45,648
その他物件費	332,717	348,878
②の合計	6,528,830	6,450,142
③指定管理委託料	2,668,494	2,894,325
現金収支を伴うコスト 計(①+②+③)	9,580,329	9,746,246
④減価償却費相当額	50,787	50,787
<b>【収入の部】</b>		
⑤収入		
分担金及び負担金(収入)	373,366	399,496
⑤の合計	373,366	399,496
<b>【総括】</b>		
⑥トータルコスト(費用の部合計 ①+②+③+④)	9,631,116	9,797,033
⑦収支差額(ネットコスト⑥-⑤)	9,257,750	9,397,537
⑧入所園児数(人)	3,838	3,721
利用一人あたりトータルコスト(⑥/⑧)(円)	2,509,410	2,632,903
うち区の支出額(⑦/⑧)(円)	2,412,129	2,525,541
⑨足立区の人口(4月1日現在)(人)	691,190	689,258
区民一人あたりトータルコスト(⑥/⑨)(円)	13,934	14,214
うち区の支出額(⑦/⑨)(円)	13,394	13,634

■ 令和4年度 保育園児一人あたりの保育料の平均額

区立認可 130,148千円 ÷ 561人 = 232千円

公設民営 96,135千円 ÷ 389人 = 247千円

# 足立区立小学校・中学校に係るコスト計算書

(学校運営部 学校支援課・学校施設管理課・学務課)

## 1 令和4年度の状況及び今後の展望

施設営繕部 中部地区建設課)

(1) 令和4年度の状況

ア 小学校68校・中学校35校に係る経費のうち、良好な学習環境を維持するための以下「維持・整備経費」及び「学校建設費」を基にコスト計算をしました。

(ア) 維持・整備経費

- ①光熱水費・電話料等
- ②各種設備の保守点検、機械警備委託料
- ③用務業務委託料
- ④給食調理用備品の更新
- ⑤その他 小規模な修繕等

(イ) 学校建設費  
更新時期を迎えた学校施設の改築

イ 新築・改築工事実施校の減少により、学校建設費の支出額が減少するとともに、国庫支出金の収入が減少しました。

【令和3年度、新築・改築工事実施校（4校）】綾瀬小学校、江北小学校、  
鹿浜未来小学校、千寿青葉中学校

【令和4年度、新築・改築工事実施校（2校）】鹿浜未来小学校、東綾瀬中学校

(2) 今後の展望

小・中学校は、今後も更新時期を迎える学校が途切れなく続きます。コストの平準化のため、計画的な改築工事の実施を検討する必要があります。

(千円)

## 2 コスト計算書※1

	令和3年度	令和4年度
<b>【維持・整備経費】</b>		
①経常的経費 小計		
光熱水費	1,227,270	1,671,916
修繕費	235,217	277,403
建物管理委託料等	3,001,869	3,072,956
①の合計	4,464,356	5,022,275
②安全対策費 耐震補強事業	0	0
③改修工事 校舎改修等	6,298,186	4,312,663
④校舎等借上料金	0	0
<b>【学校建設費】</b>		
⑤校地購入	0	0
⑥改築・解体工事、仮設校舎賃借料等	14,680,126	6,588,843
<b>【収入の部】</b>		
⑦収入		
国庫支出金	1,942,968	1,116,574
都支出金	310,480	103,143
その他	21,438	36,013
⑦の合計	2,274,886	1,255,730
<b>【総括】</b>		
⑧施設関連経費の合計 (①+②+③+④+⑤+⑥)	25,442,668	15,923,781
⑨収支差額 (⑧-⑦)	23,167,782	14,668,051
⑩児童生徒数 (人)	44,520	43,995
児童生徒一人あたり施設関連経費 (⑧/⑩) (円)	571,488	361,945
うち区の支出額 (⑨/⑩) (円)	520,390	333,403
⑪足立区の人口 (4月1日現在) (人)	691,190	689,258
区民一人あたり施設関連経費 (⑧/⑪) (円)	36,810	23,103
うち区の支出額 (⑨/⑪) (円)	33,519	21,281

※1 「足立区施設白書」にあわせて、学校建設費等を含めた施設関連経費を掲載しています。

※2 建物管理委託料等には、給食調理委託等の運営に係る経費は含まれていません。

※3 児童生徒数は、当該年度の5月1日現在の人数（普通学級〈四中夜間除く〉+特別支援学級・固定）。

## 校外施設(足立区立鋸南自然の家・足立区立日光林間学園)に係るコスト計算書

(学校運営部 学務課)

## 1 令和4年度の状況及び今後の展望

## (1) 令和4年度の状況

ア 鋸南・日光自然教室では、学校生活では達しえない集団生活の体得と、自然や地域文化に親しむ社会体験を2泊3日で実施しています。

イ 新型コロナウイルス感染拡大防止のための休館が無かったため、令和3年度よりも一般利用者数が増加し、使用料収入も増加しました。

【一般区民延利用者数】	令和3年度	令和4年度
鋸南自然の家：	2,010人	7,143人 (+5,133人)
日光林間学園：	1,294人	4,023人 (+2,729人)

【自然教室延利用者数】	令和3年度	令和4年度
鋸南自然の家：	5,633人	11,440人 (+5,807人)
日光林間学園：	5,740人	11,011人 (+5,271人)

※自然教室延利用者数は、令和3年度は1泊、4年度は2泊のため、増加しました。

## (2) 今後の展望

施設の老朽化が進んでおり、長寿命化を図るための改修や施設の在り方等についての検討が必要です。

(千円)

## 2 コスト計算書

	鋸南自然の家		日光林間学園	
	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度
<b>【費用の部】</b>				
①施設にかかるコスト				
修繕費	1,962	9,698	1,263	786
委託費	512	512	383	558
光熱水費	10,957	22,969	6,016	11,423
使用料及び賃借料	4,848	4,848	0	0
①の合計	18,279	38,027	7,662	12,767
②運営・事業にかかるコスト				
車両・備品購入費	1,485	1,986	0	1,155
その他物件費	896	1,170	728	463
②の合計	2,381	3,156	728	1,618
③指定管理委託料	102,083	113,987	68,571	78,501
現金収支を伴うコスト 計(①+②+③)	122,743	155,170	76,961	92,886
④減価償却費相当額	56,126	56,126	46,687	46,687
<b>【収入の部】</b>				
⑤収入				
使用料収入	2,704	9,035	1,707	5,070
⑤の合計	2,704	9,035	1,707	5,070
<b>【総括】</b>				
⑥トータルコスト(費用の部合計 ①+②+③+④)	178,869	211,296	123,648	139,573
⑦収支差額(ネットコスト⑥-⑤)	176,165	202,261	121,941	134,503
⑧年間利用者数(人)	7,643	18,583	7,034	15,034
利用一人あたりトータルコスト(⑥/⑧)(円)	23,403	11,370	17,579	9,284
うち区の支出額(⑦/⑧)(円)	23,049	10,884	17,336	8,947
⑨足立区の人口(4月1日現在)(人)	691,190	689,106	691,190	689,258
区民一人あたりトータルコスト(⑥/⑨)(円)	259	307	179	202
うち区の支出額(⑦/⑨)(円)	255	294	176	195

## ■施設使用料(1泊)

大人1,650円 子ども750円

(賄料 大人2,000円、子ども1,000円を除く)

■足立区立鋸南自然の家は平成18年度から、足立区立日光林間学園は平成17年度から、指定管理者による管理・運営を行っています。

# 9 主な事業に係るコスト計算書

(1) 対象事業

ここでは、区民生活に直結し、行政が継続的に担う必要があり経年比較でき、事業費の大きい事業を選定しています。

(2) 内容

令和4年度の状況及び今後の展望、かかった経費とその財源に加え、地方公会計制度の考え方に基づいた現金会計以外のコストとして退職給付費用を盛り込み、利用者並びに区民一人あたりのコストを計算しています（事業の内容にあわせて、一部表記等を変更している場合があります）。

<<表の見方>>

(事業名)に係るコスト計算書							(〇〇部 〇〇課)						
1 令和4年度の状況及び今後の展望													
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">                     事業費には、事業を行う上でかかる委託料や物品購入費、運搬費、郵送料などが含まれています。                 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">                     一般職員・再任用職員は、1人あたり平均単価×職員数で計算します。これに、会計年度任用職員人件費総額を加算して②を算出します。実際の支給額とは異なります。                 </div>													
2 コスト計算書													
							令和3年度	令和4年度					
<b>【費用の部】</b>													
①事業費の総額													
②平均年間人件費													
一般職員人件費	単価	R3	8,197	R4	8,054	人							
再任用職員人件費	単価	R3	3,667	R4	3,696	人							
会計年度任用職員人件費	総額	R3		R4		人							
②の合計						千円							
現金収支を伴うコスト 計(①+②)							千円						
③退職給付費用							R3	△ 311	R4	609	千円		
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 5px;">                         職員が1年勤務することで増加する退職金の平均増加額×従事一般職員数で算出。実際の退職金とは異なります。令和3年度は、退職給付引当金が減少したため、マイナスになりました。                     </div>													
<b>【収入の部】</b>													
④収入													
都の負担分						千円							
国の負担分						千円							
その他 (〇〇)						千円							
④の合計						千円							
<b>【総括】</b>													
⑤トータルコスト(費用の部合計 ①+②+③)							千円						
⑥収支差額(ネットコスト⑤-④)							千円						
⑦対象者数(利用者数)							人						
利用(対象)者数一人あたりのトータルコスト(⑤/⑦)							円						
うち区の支出額(⑥/⑦)							円						
⑧足立区の人口(4月1日現在)							人	691,190	689,258				
区民一人あたりトータルコスト(⑤/⑧)							円						
うち区の支出額(⑥/⑧)							円						
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 5px;">                         区民一人あたりのトータルコストのうち、国等の財源を除いた区の負担分です。                     </div>													

※表示金額は、表示単位未満の端数調整をしていないため、加減乗除をした金額に一致しない場合があります。

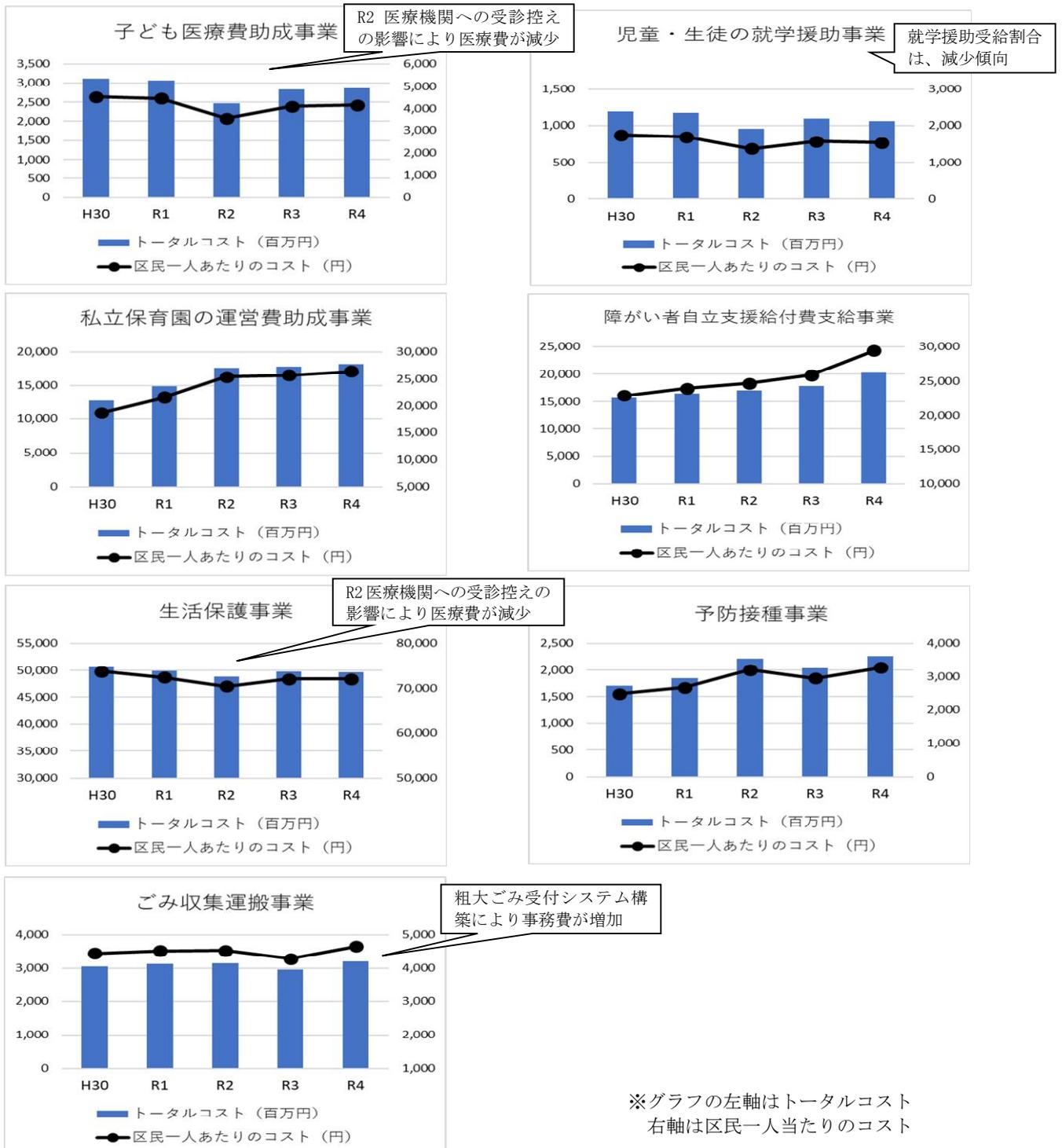
## 主な事業に係るコスト計算書総括

### 1 現状

- (1) 新型コロナウイルス感染症の影響による医療機関への受診控えは徐々に解消し、子ども医療費助成事業や生活保護事業のトータルコストは増加傾向にあります。
- (2) コロナ禍においても、障がい者自立支援給付費支給事業はサービス利用への影響がみられず、サービス利用者・利用量が増えました。

### 2 今後の方向性

- (1) 医療・福祉など社会保障費は、今後も利用者増などによるコストの増加が見込まれます。
- (2) 本コスト計算書の事業は、区民生活に直結し、継続的に担っていくものであるため、サービスの質の維持・向上を図りつつ、コスト削減や効率的な方法を検討していきます。



# 子ども医療費助成事業に係るコスト計算書

(福祉部 親子支援課)

## 1 令和4年度の状況及び今後の展望

### (1) 令和4年度の状況

ア 令和4年度は、前年度と比較して対象児童数は減少したものの、医療機関への受診件数や一人当たりの医療費が増加したことにより、助成額は増加となりました。これは、新型コロナウイルスの流行が収束傾向になったことにより、これまで医療機関への受診を控えていた対象者が再び通院するようになったものと考えられます。

イ 実績	令和3年度	令和4年度	前年度比
(ア) 対象児童数	83,783人	82,824人	959人減
(イ) 助成額	2,702,375千円	2,719,035千円	16,660千円増
(ウ) 対象児童一人あたりのトータルコスト	33,870円	34,645円	775円増

### (2) 今後の展望

これまで対象人数は毎年減少傾向にありましたが、令和5年度から子ども医療費助成の対象年齢が高校生相当年齢（18歳に達する日以後の最初の3月31日まで）まで拡大し、対象人数は、約17,000人の増加が見込まれます。それにより増加する業務に対し、遅滞なく対応していきます。

## 2 コスト計算書

		令和3年度	令和4年度
<b>【費用の部】</b>			
①事業費の総額	千円	2,784,075	2,811,876
②平均年間人件費			
一般職員人件費	単価 R3 8,197 R4 8,054 人	5	5
再任用職員人件費	単価 R3 3,667 R4 3,696 人	1	1
会計年度任用職員(事務補佐員)人件費 総額	R3 3,485 R4 3,485 人	1	1
会計年度任用職員(事務補助員)人件費 総額	R3 7,093 R4 7,093 人	3	3
②の合計	千円	55,230	54,544
現金収支を伴うコスト 計(①+②)	千円	2,839,305	2,866,420
③退職給付費用	R3 △ 311 R4 609 千円	△ 1,555	3,045
<b>【収入の部】</b>			
④収入			
都の負担分	千円	0	8,374
国の負担分	千円	0	0
その他(返還金)	千円	6,134	10,896
④の合計	千円	6,134	19,270
<b>【総括】</b>			
⑤トータルコスト(費用の部合計 ①+②+③)	千円	2,837,750	2,869,465
⑥収支差額(ネットコスト⑤-④)	千円	2,831,616	2,850,195
⑦対象児童数	人	83,783	82,824
対象児童一人あたりのトータルコスト (⑤/⑦)	円	33,870	34,645
うち区の支出額(⑥/⑦)	円	33,797	34,413
⑧足立区の人口(4月1日現在)	人	691,190	689,258
区民一人あたりトータルコスト(⑤/⑧)	円	4,106	4,163
うち区の支出額(⑥/⑧)	円	4,097	4,135

■ 足立区に住所があり医療保険に加入している中学校修了(15歳に達した最初の3月31日)までの児童の医療費のうち、保険診療の自己負担分を助成します。  
 ※所得制限はありません。

# 児童・生徒の就学援助事業に係るコスト計算書

(学校運営部 学務課)

## 1 令和4年度の状況及び今後の展望

### (1) 令和4年度の状況

ア 経済的理由により就学が困難な児童生徒の保護者に対し、学用品費等の必要な費用を援助し、義務教育の円滑化を図っています。令和4年度は、10月から認定基準額を引き上げたこともあり、受給割合はほぼ横ばいとなりました。

【受給割合】	平成30年度	29.26%	【特別申請認定件数】	小学校	6件
	令和元年度	27.17%		中学校	7件
	令和2年度	26.48%		合計	13件
	令和3年度	26.07%			
	令和4年度	25.80%			

イ 前年度に比べ、認定者数が減少したことにより、事業費の総額が減少しました。

### (2) 今後の展望

認定者数は減少傾向にありますが、本事業は経済状況に大きく影響されるため、必要な方が事業を受けられるよう、幅広い周知や正確な認定・支給事務を行ってまいります。

## 2 コスト計算書

		令和3年度	令和4年度
<b>【費用の部】</b>			
①事業費の総額	千円	1,044,733	1,028,114
②平均年間人件費			
一般職員人件費	単価 R3 8,197 R4 8,054 人	5	3
再任用職員人件費	単価 R3 3,667 R4 3,696 人	0	0
会計年度任用職員人件費	総額 R3 4,766 R4 4,718 人	5	4
②の合計	千円	45,751	28,880
現金収支を伴うコスト 計(①+②)	千円	1,090,484	1,056,994
③退職給付費用	R3 △ 311 R4 609 千円	△ 1,555	1,827
<b>【収入の部】</b>			
④収入			
都の負担分 (小・中:東京都被災児童生徒就学援助支援等事業補助金)	千円	160	230
国の負担分 (中:要保護修学旅行費)	千円	3,289	2,923
その他	千円	0	10,000
④の合計	千円	3,449	13,153
<b>【総括】</b>			
⑤トータルコスト(費用の部合計 ①+②+③)	千円	1,088,929	1,058,821
⑥収支差額(ネットコスト⑤-④)	千円	1,085,480	1,045,668
⑦就学援助対象児童・生徒数	人	11,605	11,352
受給児童・生徒一人あたりのトータルコスト(⑤/⑦)	円	93,833	93,272
うち区の支出額(⑥/⑦)	円	93,536	92,113
⑧足立区の人口(4月1日現在)	人	691,190	689,258
区民一人あたりトータルコスト(⑤/⑧)	円	1,575	1,536
うち区の支出額(⑥/⑧)	円	1,570	1,517

■ 令和4年5月1日現在区立小中学校児童・生徒数 43,995人 受給割合 25.80%  
(普通学級〈四中夜間除く〉+特別支援学級・固定)

※ 小学校費 560,434,734円  
中学校費 456,850,316円  
庶務事務 10,828,870円

## 私立保育園の運営費助成事業に係るコスト計算書

(子ども家庭部 私立保育園課)

### 1 令和4年度の状況及び今後の展望

#### (1) 令和4年度の状況

ア 令和4年度は、新規施設の開園はありませんでしたが、区内私立認可保育所での入所児童数が8,609人から8,711人に102人増加し、事業費は420,787千円増加しました。

イ 新型コロナウイルス感染症対策経費として、新型コロナウイルス感染症対策事業補助金を活用し、施設に対して47,959千円の補助を実施しました。

#### (2) 今後の展望

入所児童数の増、物価高騰、人件費の上昇等により、私立保育園の運営に関わる経費は増大傾向が続いています。今後も待機児ゼロの継続とともに適切な財政的支援により、保育の質の維持・向上を図ります。

### 2 コスト計算書

						令和3年度	令和4年度					
<b>【費用の部】</b>												
①事業費の総額						千円	17,699,278	18,120,065				
②平均年間人件費												
一般職員人件費	単価	R3	8,197	R4	8,054	人	8.20	8.99				
再任用職員人件費	単価	R3	3,667	R4	3,696	人	1.7	2.0				
会計年度任用職員人件費	総額	R3	0	R4	0	人	0	0				
②の合計						千円	73,449	79,797				
現金収支を伴うコスト 計(①+②)						千円	17,772,727	18,199,862				
③退職給付費用						R3	△ 311	R4	609	千円	△ 2,550	5,475
<b>【収入の部】</b>												
④収入												
都の負担分						千円	3,209,887	3,417,200				
国の負担分						千円	5,128,605	5,822,461				
その他						千円	784,949	771,198				
④の合計						千円	9,123,441	10,010,859				
<b>【総括】</b>												
⑤トータルコスト(費用の部合計 ①+②+③)						千円	17,770,177	18,205,337				
⑥収支差額(ネットコスト⑤-④)						千円	8,646,736	8,194,478				
⑦対象園児数						人	8,609	8,711				
対象園児一人あたりのトータルコスト(⑤/⑦)						円	2,064,140	2,089,925				
うち区の支出額(⑥/⑦)						円	1,004,383	940,705				
⑧足立区の人口(4月1日現在)						人	691,190	689,258				
区民一人あたりトータルコスト(⑤/⑧)						円	25,710	26,413				
うち区の支出額(⑥/⑧)						円	12,510	11,889				

#### 【令和4年度における主な実施事業の実績】

保育所運営費	17,041,347千円	111園
保育士等キャリアアップ補助	477,223千円	58園
保育サービス推進事業	180,883千円	58園
一時保育事業	18,449千円	7園
病後児保育事業	9,069千円	1園
安心安全確保事業補助	3,956千円	111園
新型コロナウイルス感染症対策関連補助	47,959千円	111園
保育士等処遇改善臨時特例事業	166,650千円	112園
物価高騰等総合緊急対策補助	53,526千円	111園

## 障がい者自立支援給付費支給事業に係るコスト計算書

(福祉部 障がい福祉課)

## 1 令和4年度の状況及び今後の展望

## (1) 令和4年度の状況

ア 障がい者（児）に対するヘルパー派遣や日中活動などのサービスは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大期でもサービス利用への影響はみられず、利用件数、事業費の総額とも、令和3年度を上回りました。令和4年度の事業費の総額には、様々な負担金等の過年度分返還金が含まれていて、それを除くと18,078,601千円になります。

イ 利用者一人あたりのコストが前年度に比べ11,697円の増となり、区民一人あたりのコストも3,514円の増となっているのは、過年度分の返還金を含んでいるためです。

その結果、区の支出額が前年度を大きく上回りましたが、昨年度が超過交付による歳入超過の影響で少な過ぎたためです。詳細は、「2コスト計算書」をご確認ください。

※1 事業費総額とは、障がい者自立支援給付費支給事業と障がい者給付事業施行事務の合計額です。

※2 利用者数は、実人数ではなく各種サービスの延人員数です。

## (2) 今後の展望

社会の障がいに関する理解が深まり、障がい者の社会参加が進むとともに、障がい者数自体も増加傾向が続いており、今後もサービス利用者・利用量の増加が続くと考えます。

障がい福祉サービスが適切に提供され、効果的に障がい者のQOL（日常生活の質）の向上につながっているのかを検証（モニタリング）するためにも、相談支援（障がい者・児の抱える課題の解決や、適切なサービス利用に向けた支援）の充実が不可欠です。

引き続きサービスの質の向上と相談支援の充実に取り組みます。

## 2 コスト計算書

		令和3年度	令和4年度
<b>【費用の部】</b>			
①事業費の総額 ※1	千円	17,394,335	19,721,275
②平均年間人件費			
一般職員人件費	単価 R3 8,197 R4 8,054 人	63	63
再任用職員人件費	単価 R3 3,667 R4 3,696 人	2	0
会計年度任用職員人件費	総額 R3 0 R4 3,244 人	0	2
②の合計	千円	523,745	510,646
現金収支を伴うコスト 計(①+②)	千円	17,918,080	20,231,921
③退職給付費用	R3 △ 311 R4 609 千円	△ 19,593	38,367
<b>【収入の部】</b>			
④収入			
都の負担分	千円	5,072,553	4,477,915
国の負担分	千円	9,878,370	8,769,236
その他（介護給付費等返還金）	千円	62	30
④の合計	千円	14,950,985	13,247,181
<b>【総括】</b>			
⑤トータルコスト(費用の部合計 ①+②+③)	千円	17,898,487	20,270,288
⑥収支差額(ネットコスト⑤-④)	千円	2,947,502	7,023,107
⑦対象者数(利用者数 ※2)延人数	人	123,959	129,865
利用(対象)者数一人あたりのトータルコスト(⑤/⑦)	円	144,390	156,087
うち区の支出額(⑥/⑦)	円	23,778	54,080
⑧足立区の人口(4月1日現在)	人	691,190	689,258
区民一人あたりトータルコスト(⑤/⑧)	円	25,895	29,409
うち区の支出額(⑥/⑧)	円	4,264	10,189

# 生活保護事業に係るコスト計算書

(福祉部 足立福祉事務所)

## 1 令和4年度の状況及び今後の展望

### (1) 令和4年度の状況

ア 医療扶助費・介護扶助費ともに1%以上の減少となりました。新型コロナウイルス感染症拡大による受診控えの反動で令和3年度に増加したものが、落ち着いたためと考えられます。一方、受給者の高齢化に伴い葬祭扶助費が増加したことで「その他扶助費」が増加となりました。

【扶助費決算額】	令和3年度	令和4年度	
生活扶助費：	13,322,245,429円	13,263,805,235円	△0.4%
医療扶助費：	21,313,483,229円	21,080,867,519円	△1.1%
介護扶助費：	1,056,019,832円	1,037,611,541円	△1.7%
その他：	9,548,163,840円	9,577,169,484円	0.3%
合計：	45,239,912,330円	44,959,453,779円	△0.6%

イ 被保護人員数・被保護世帯数いずれも微減となりました。足立区の有効求人倍率が令和5年1月には1倍を上回り、雇用が回復傾向にあることが受給者減少に繋がっていると考えます。

【被保護世帯・人員数 4月1日時点】	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度
世帯数：	18,696世帯	18,621世帯 (75世帯減)	人員数：	23,661人 23,432人 (229人減)

### (2) 今後の展望

雇用の回復等により、生活保護受給者数は減少すると考えますが、引き続き物価高騰による影響を注視する必要があります。また、生活保護受給者の平均年齢は令和4年4月1日現在で60歳を超え、受給者の高齢化が進んでいることから、医療扶助費や介護扶助費の増加が見込まれます。

## 2 コスト計算書

						令和3年度	令和4年度		
<b>【費用の部】</b>									
①事業費の総額						千円	47,275,100	46,975,481	
②平均年間人件費 ※1									
一般職員人件費	単価	R3	8,197	R4	8,054	人	300.2	296.6	
再任用職員人件費	単価	R3	3,667	R4	3,696	人	8.7	7.2	
会計年度任用職員人件費	総額	R3	111,270	R4	108,658	人	28.0	26.0	
②の合計						千円	2,603,912	2,524,086	
現金収支を伴うコスト 計(①+②)						千円	49,879,012	49,499,567	
③退職給付費用						R3	△ 311	R4	609
						千円	△ 93,362	180,629	
<b>【収入の部】</b>									
④収入									
都の負担分						千円	1,313,345	1,251,449	
国の負担分						千円	35,034,566	34,895,453	
その他(返還金等)						千円	606,984	645,222	
④の合計						千円	36,954,895	36,792,124	
<b>【総括】</b>									
⑤トータルコスト(費用の部合計 ①+②+③)						千円	49,785,650	49,680,196	
⑥収支差額(ネットコスト⑤-④)						千円	12,830,755	12,888,072	
⑦被保護者数						人	24,173	23,866	
被保護者一人あたりのトータルコスト(⑤/⑦)						円	2,059,556	2,081,631	
うち 区の支出額(⑥/⑦)						円	530,789	540,018	
⑧足立区の人口(4月1日現在)						人	691,190	689,258	
区民一人あたりトータルコスト(⑤/⑧)						円	72,029	72,078	
うち 区の支出額(⑥/⑧)						円	18,563	18,698	

※1 平均年間人件費算定時の人数は、福祉事務所職員数から、文書管理・会計事務・福祉統計・庁舎管理等の事務量を除いて算出しています。

# 予防接種事業に係るコスト計算書

(衛生部 保健予防課・保健センター)

## 1 令和4年度の状況及び今後の展望

### (1) 令和4年度の状況

- ア 令和4年度は以下の取り組みにより、概ね例年並の接種率を維持しました。
- (ア) 令和3年度から4年度秋まで続いた日本脳炎ワクチンの供給不足を受け、定期接種期限が過ぎた後でも全額公費で接種できる任意接種制度を、さらに1年延長実施しました。
- (イ) 高齢者肺炎球菌定期予防接種の接種費用について、東京都補助事業による2,500円の助成に加え、区が1,500円を負担することで、区民の方の自己負担額なしでの接種を継続実施しました。
- イ 高齢者インフルエンザ定期予防接種について、今年度はコロナウイルス感染症とインフルエンザ感染症の同時流行を防ぐ目的で、東京都の補助事業が実施されました。区民の方の関心も高く、接種率が令和3年度58.8%から令和4年度63.7%と約5%上がりました。

### (2) 今後の展望

令和5年8月からは带状疱疹任意接種を開始しました。今後も予防接種に関する最新情報を把握し、対象者に必要な予防接種を行うことで、区民の方の健康維持に努めます。

## 2 コスト計算書

						令和3年度	令和4年度		
<b>【費用の部】</b>									
①事業費の総額						千円	2,012,009	2,220,620	
②平均年間人件費									
一般職員人件費	単価	R3	8,197	R4	8,054	人	2.4	3.4	
再任用職員人件費	単価	R3	3,667	R4	3,696	人	0.3	0.3	
会計年度任用職員人件費	総額	R3	7,092	R4	4,728	人	3.0	2.0	
②の合計						千円	27,865	33,220	
現金収支を伴うコスト計(①+②)						千円	2,039,874	2,253,840	
③退職給付費用						R3	△ 311	R4	609
						千円	△ 746	2,071	

						令和3年度	令和4年度	
<b>【収入の部】</b>								
④収入								
都の負担分						千円	24,838	300,883
国の負担分						千円	44,369	14,761
その他(文書作成料・他区接種受託分含む)						千円	51,259	61,992
④の合計						千円	120,466	377,636

						令和3年度	令和4年度	
<b>【総括】</b>								
⑤トータルコスト(費用の部合計 ①+②+③)						千円	2,039,128	2,255,911
⑥収支差額(ネットコスト⑤-④)						千円	1,918,662	1,878,275
⑦対象者数(利用者数)延人数						人	225,755	239,281
利用(対象)者数一人あたりのトータルコスト(⑤/⑦)						円	9,032	9,428
うち区の支出額(⑥/⑦)						円	8,499	7,850
⑧足立区の人口(4月1日現在)						人	691,190	689,258
区民一人あたりトータルコスト(⑤/⑧)						円	2,950	3,273
うち区の支出額(⑥/⑧)						円	2,776	2,725

【対象予防接種(令和4年度)】  
 (新型コロナウイルスワクチン接種事業は除く) ※1 区が全額負担  
 ※2 区が全額負担(生活保護等受給者)

### 1 定期接種

- (1) 小児 (※1)  
 ヒブ、小児用肺炎球菌、B型肝炎、ロタウイルス、四種混合、三種混合、ポリオ、BCG、水痘、MR[麻しん・風しん]、二種混合、日本脳炎、ヒトパピローマウイルス(HPV)
- (2) 成人[A類疾病] (※1)  
 ア MR(緊急対策として令和元年度～6年度実施、風しん抗体検査を含む)
- (3) 成人[B類疾病]  
 ア 高齢者インフルエンザ 自己負担額 0円/人(※1)  
 イ 高齢者肺炎球菌 自己負担額 0円/人(※1)

### 2 任意接種

- (1) MR任意[小児] 自己負担額 0円/人(※1)
- (2) 風しん蔓延防止対策(風しんの排除)  
 ア 風しん抗体検査 自己負担額 0円/人(※1)  
 イ 風しん単抗原 自己負担額 3,000円/人(※2)  
 ウ MR混合 自己負担額 5,000円/人(※2)
- (3) 日本脳炎任意 自己負担額 0円/人(※1)
- (4) 高齢者インフルエンザ 自己負担額 0円/人(※1)

## ごみ収集運搬事業に係るコスト計算書

(環境部 足立清掃事務所)

### 1 令和4年度の状況及び今後の展望

#### (1) 令和4年度の状況

ごみ収集量全体では、いずれのごみ量も令和3年度と比較して大きく減少しました。  
特に燃やすごみは、令和4年度は122,006 t (令和3年度比3,135 t 減) と大きく減少しました。

【収集実績】	燃やすごみ	燃やさないごみ	粗大ごみ	計
令和4年度:	122,006 t	2,805 t	5,211 t	130,022 t
令和3年度:	125,141 t	3,103 t	5,755 t	134,000 t
増減	△3,135 t	△298 t	△544 t	△3,978 t

※ 各数値は端数処理しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

#### (2) 今後の展望

プラスチック資源循環促進法の施行に伴い、これまで燃やすごみとして焼却処理していたプラスチックを分別回収することで、さらなるCO<sub>2</sub>排出削減やごみ減量に努めていきます。

### 2 コスト計算書

							令和3年度	令和4年度					
<b>【費用の部】</b>													
①事業費の総額							千円	1,903,057	2,073,650				
②平均年間人件費													
一般職員人件費	単価	R3	8,197	R4	8,054	人	124	120					
再任用職員人件費	単価	R3	3,667	R4	3,696	人	11	13					
会計年度任用職員人件費	総額	R3	37,231	R4	45,052	人	149	167					
②の合計							千円	1,093,996	1,059,580				
現金収支を伴うコスト 計(①+②)							千円	2,997,053	3,133,230				
③退職給付費用							R3	△ 311	R4	609	千円	△ 38,564	73,080

							令和3年度	令和4年度	
<b>【収入の部】</b>									
④収入									
都の負担分							千円	1,088	1,051
国の負担分							千円	0	0
その他 (有料ごみ処理券等)							千円	370,985	359,753
④の合計							千円	372,073	360,804

							令和3年度	令和4年度	
<b>【総括】</b>									
⑤トータルコスト(費用の部合計 ①+②+③)							千円	2,958,489	3,206,310
⑥収支差額(ネットコスト⑤-④)							千円	2,586,416	2,845,506
⑦対象者数(利用者数)							人	691,190	689,258
利用(対象)者数一人あたりのトータルコスト(⑤/⑦)							円	4,280	4,652
うち区の支出額(⑥/⑦)							円	3,742	4,128
⑧足立区の人口(4月1日現在)							人	691,190	689,258
区民一人あたりトータルコスト(⑤/⑧)							円	4,280	4,652
うち区の支出額(⑥/⑧)							円	3,742	4,128

#### 【ごみや資源の収集形態】

■収集品目：燃やすごみ(収集回数：週3回) 燃やさないごみ(収集回数：月2回)  
粗大ごみ(収集曜日：月曜日～日曜日)・その他粗大ごみ自己持込

■集積所数：約30,000か所



# 守り・支え・未来へ繋ぐ 足立区をもっと元気に

令和4年度 普通会計決算のあらまし

知ると分かる。すると変わる。

令和5年9月発行  
発行 足立区  
編集 足立区 政策経営部 財政課  
足立区中央本町一丁目17番1号  
TEL 03-3880-5814 (直通)  
FAX 03-3880-5610



SDGs MODEL ADACHI